

東京TYフィナンシャルグループ
2016中間期ディスクロージャー誌

Tokyo TY Financial Group, Inc.

別冊 資料編

思いを預かる。
思いをつなぐ。



東京TYFG



©1976, 2017 SANRIO CO., LTD. APPROVAL No.G573453

資料編

東京TYフィナンシャルグループ

連結財務データ	
財務の状況	1
主要な経営指標等の推移	1
中間連結財務諸表	2
有価証券関係	12
金銭の信託関係	13
デリバティブ取引関係	13
自己資本の充実の状況	15

東京都民銀行

連結財務データ	
財務の状況	23
主要な経営指標等の推移	24
中間連結財務諸表	25
有価証券関係	34
金銭の信託関係	35
デリバティブ取引関係	35
単体財務データ	
主要な経営指標等の推移	38
中間財務諸表	39
有価証券関係	53
金銭の信託関係	54
デリバティブ取引関係	54
自己資本の充実の状況	57

八千代銀行

連結財務データ	
財務の状況	71
主要な経営指標等の推移	72
中間連結財務諸表	73
有価証券関係	81
金銭の信託関係	82
デリバティブ取引関係	82
単体財務データ	
主要な経営指標等の推移	84
中間財務諸表	85
有価証券関係	98
金銭の信託関係	99
デリバティブ取引関係	100
自己資本の充実の状況	102

新銀行東京

単体財務データ	
財務の状況	114
主要な経営指標等の推移	114
中間財務諸表	115
有価証券関係	129
金銭の信託関係	130
デリバティブ取引関係	130
信託業務	131
自己資本の充実の状況	134

資料編(東京TYフィナンシャルグループ)

財務の状況(連結)

業績の状況

当社は、平成28年4月1日に、株式交換の方式により、株式会社新銀行東京(以下、「新銀行東京」といいます。)を子会社とする経営統合を行いました。当社グループは、地域金融機関として東京都内最大の124店舗、首都圏で160以上の店舗ネットワークを持つ優位性の発揮や、東京都や関連団体との連携施策等を通じ、金融プラットフォームサービス“Club TY”を一層充実させ、首都圏における中小企業と個人のお客さまの様々なニーズにお応えしてまいります。

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)のわが国経済は、足踏みをしつつも高水準で推移する企業収益や、雇用・所得環境の改善を背景として、緩やかな回復基調が続いたものの、円高や天候不順の影響等により、個人消費等の一部に弱さもみられました。当社グループの主な営業基盤であります首都圏の景況は、政府経済対策に伴う公共投資による景気押し上げ効果等への期待をはじめ、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた需要喚起等により、持ち直しの動きを続けておりますが、インバウンド需要に衣服感もみられ、新興国や資源国等の景気下振れ、英国のEU離脱問題等、海外経済や金融資本市場の変動の影響による懸念等も根強く、先行きについては慎重な見方が続いております。

こうした経済環境の下、当社グループは、「独自性のある金融サービスの提供により、地元地銀として永続的に存在する」、「お客さまや地域経済の発展に貢献するために、東京圏の特色を活かして挑戦し続ける」、「お客さま、地域、職員の「思い」を大切に、常に信頼され必要とされる存在になる」という経営方針の下、東京都等との連携による地域の中小企業のサポートや、「東京TYコンサルティンググループ」による3行協働でのM&A・事業承継等のコンサルティング機能の提供、柔軟かつ幅広い視野でビジネス戦略を立案する「ビジネス戦略協議会」の設置等、子銀行3行の合併という新たなステージに向け、様々な取組みを進めております。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間の連結経常収益は、前年同連結累計期間比10億円増加し408億円となりました。連結経常費用は、前年同連結累計期間比27億円増加し358億円となり、その結果、連結経常利益は、前年同連結累計期間比17億円減少し49億円となりました。また、新銀行東京との経営統合による負ののれん発生益194億円を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同連結累計期間比187億円増加し235億円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比4,686億円増加し5兆5,812億円となり、純資産は前連結会計年度末比791億円増加し2,823億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、預金は前連結会計年度末比2,685億円増加し4兆7,707億円、貸出金は前連結会計年度末比2,488億円増加し3兆6,087億円、有価証券は前連結会計年度末比1,340億円増加し1兆3,441億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の純増による支出が発生する一方、債券貸借取引受入担保金の増加等を主因に144億円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出が発生する一方、有価証券の売却・償還等により150億円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付社債の償還等による支出が発生する一方、株式発行による収入等により67億円の収入となりました。このほか、株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加343億円により、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は4,637億円となりました。

主要な経営指標等の推移

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

項目	平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年3月期	平成28年3月期
連結経常収益(百万円)	39,791	40,816	65,043	79,583
うち連結信託報酬(百万円)	—	20	—	—
連結経常利益(百万円)	6,697	4,964	11,809	14,453
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	4,790	23,565	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	—	—	57,290	9,412
連結中間包括利益(百万円)	3,144	21,332	—	—
連結包括利益(百万円)	—	—	70,500	2,390
連結純資産額(百万円)	204,850	282,388	202,580	203,216
連結総資産額(百万円)	5,120,565	5,581,200	4,943,828	5,112,540
1株当たり純資産額(円)	7,038.39	7,446.16	6,959.92	6,982.00
1株当たり中間純利益金額(円)	164.79	770.24	—	—
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	2,638.39	323.84
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	158.71	477.73	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	2,561.38	311.89
自己資本比率(%)	3.99	5.05	4.09	3.96
連結自己資本比率(国内基準)(%)	9.01	10.35	9.26	8.65
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	139,716	14,446	156,901	105,708
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	30,549	15,082	△93,299	12,757
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△7,092	6,766	△12,066	△11,794
現金及び現金同等物の中間期末残高(百万円)	449,561	463,717	—	—
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	—	—	286,385	393,056
従業員数(人)	3,342	3,509	3,294	3,259
[外、平均臨時従業員数]	[1,041]	[1,094]	[988]	[1,082]
信託財産額(百万円)	—	8,695	—	—

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 当社は、平成26年10月1日付で株式会社東京都民銀行(以下、「東京都民銀行」という。)と株式会社八千代銀行(以下、「八千代銀行」という。)の経営統合に伴い、両行の共同持株会社として設立されました。設立に際し、東京都民銀行を取得企業として企業結合会計を行っているため、平成27年3月期の連結経営成績は、取得企業である東京都民銀行の平成27年3月期の連結経営成績を基礎に、八千代銀行の平成26年10月1日から平成27年3月31日までの連結経営成績を連結したものととなります。
3. 平成28年9月期より新銀行東京を当社の連結子会社とし、スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社を当社の持分法適用関連会社としております。
4. 当中間連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「連結財務データ」の注記事項「(1株当たり情報)」に記載しております。
5. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計-(中間)期末新株予約権-(中間)期末非支配株主持分を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は新銀行東京1社であります。
7. 平成28年9月期より新銀行東京は当社の連結子会社となったため、平成27年9月期、平成27年3月期及び平成28年3月期の連結信託報酬及び信託財産額は記載しておりません。
8. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を採用しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)の中間連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	462,062	477,098
コールローン及び買入手形	39,356	24,860
買入金銭債権	2,125	35,646
商品有価証券	490	723
有価証券	1,192,068	1,344,157
貸出金	3,327,337	3,608,792
外国為替	9,218	5,721
その他資産	33,978	28,376
有形固定資産	53,291	55,884
無形固定資産	2,523	2,010
繰延資産	65	96
退職給付に係る資産	12,042	9,987
繰延税金資産	6,551	8,360
支払承諾見返	6,524	9,015
貸倒引当金	△27,068	△29,532
資産の部合計	5,120,565	5,581,200
(負債の部)		
預金	4,527,656	4,770,769
譲渡性預金	49,519	28,316
コールマネー及び売渡手形	361	5,000
債券貸借取引受入担保金	262,398	325,979
借入金	7,456	93,353
外国為替	143	962
社債	19,600	16,000
新株予約権付社債	5,000	—
その他負債	30,172	37,464
賞与引当金	2,139	2,259
退職給付に係る負債	2,873	5,412
役員退職慰労引当金	74	97
ポイント引当金	50	56
利息返還損失引当金	10	13
睡眠預金払戻損失引当金	942	1,031
偶発損失引当金	714	667
繰延税金負債	61	2,395
再評価に係る繰延税金負債	15	14
支払承諾	6,524	9,015
負債の部合計	4,915,714	5,298,812
(純資産の部)		
資本金	20,000	27,500
資本剰余金	99,607	150,806
利益剰余金	77,163	103,607
自己株式	△570	△597
株主資本合計	196,200	281,315
その他有価証券評価差額金	8,109	5,996
繰延ヘッジ損益	5	10
土地再評価差額金	△210	△209
為替換算調整勘定	15	4
退職給付に係る調整累計額	447	△5,082
その他の包括利益累計額合計	8,368	719
新株予約権	46	95
非支配株主持分	235	257
純資産の部合計	204,850	282,388
負債及び純資産の部合計	5,120,565	5,581,200

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
経常収益	39,791	40,816
資金運用収益	28,315	29,236
(うち貸出金利息)	(23,135)	(23,284)
(うち有価証券利息配当金)	(4,638)	(5,296)
信託報酬	—	20
役員取引等収益	8,008	7,995
その他業務収益	2,283	2,761
その他経常収益	1,184	803
経常費用	33,093	35,851
資金調達費用	1,819	1,882
(うち預金利息)	(1,132)	(1,142)
役員取引等費用	1,463	1,417
その他業務費用	75	511
営業経費	27,865	30,236
その他経常費用	1,869	1,803
経常利益	6,697	4,964
特別利益	258	19,443
固定資産処分益	258	0
負ののれん発生益	—	19,443
特別損失	87	97
固定資産処分損	87	97
税金等調整前中間純利益	6,869	24,311
法人税、住民税及び事業税	1,365	989
法人税等調整額	701	△268
法人税等合計	2,067	721
中間純利益	4,801	23,590
非支配株主に帰属する中間純利益	11	25
親会社株主に帰属する中間純利益	4,790	23,565

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
中間純利益	4,801	23,590
その他の包括利益	△1,657	△2,258
その他有価証券評価差額金	△1,629	△2,464
繰延ヘッジ損益	3	3
土地再評価差額金	0	—
為替換算調整勘定	△1	△6
退職給付に係る調整額	14	139
持分法適用会社に対する持分相当額	△44	70
中間包括利益	3,144	21,332
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,132	21,306
非支配株主に係る中間包括利益	12	25

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	99,607	73,245	△544	192,308
当中間期変動額					
剰余金の配当			△872		△872
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,790		4,790
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	0	3,918	△25	3,892
当中間期末残高	20,000	99,607	77,163	△570	196,200

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,784	2	△210	17	432	10,026	—	245	202,580
当中間期変動額									
剰余金の配当									△872
親会社株主に帰属する 中間純利益									4,790
自己株式の取得									△27
自己株式の処分									1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△1,674	3	0	△1	14	△1,658	46	△10	△1,621
当中間期変動額合計	△1,674	3	0	△1	14	△1,658	46	△10	2,270
当中間期末残高	8,109	5	△210	15	447	8,368	46	235	204,850

当中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	99,585	80,913	△594	199,905
当中間期変動額					
新株の発行	7,500	7,500			15,000
株式交換による増減		43,719			43,719
剰余金の配当			△871		△871
親会社株主に帰属する 中間純利益			23,565		23,565
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		9	10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	7,500	51,220	22,693	△3	81,410
当中間期末残高	27,500	150,806	103,607	△597	281,315

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,390	6	△209	11	△5,221	2,977	46	286	203,216
当中間期変動額									
新株の発行									15,000
株式交換による増減									43,719
剰余金の配当									△871
親会社株主に帰属する 中間純利益									23,565
自己株式の取得									△12
自己株式の処分									10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△2,394	3	—	△6	139	△2,258	49	△29	△2,238
当中間期変動額合計	△2,394	3	—	△6	139	△2,258	49	△29	79,172
当中間期末残高	5,996	10	△209	4	△5,082	719	95	257	282,388

中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,869	24,311
減価償却費	1,717	1,589
退職給付費用	24	201
負ののれん発生益	—	△19,443
持分法による投資損益(△は益)	△121	△95
貸倒引当金の増減(△)	△1,845	△566
賞与引当金の増減額(△は減少)	65	84
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,264	△1,340
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△452	△256
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△62	11
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△0	2
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△4	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	98	42
偶発損失引当金の増減(△)	△26	△12
資金運用収益	△28,315	△29,236
資金調達費用	1,819	1,882
有価証券関係損益(△)	△1,091	△1,068
為替差損益(△は益)	547	13,035
固定資産処分損益(△は益)	△171	97
商品有価証券の純増(△)減	116	△64
貸出金の純増(△)減	△32,534	△26,286
預金の純増減(△)	36,350	△24,868
譲渡性預金の純増減(△)	22,481	△5,889
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	46	△12,071
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△51	△79
コールローン等の純増(△)減	△9,531	19,497
コールマネー等の純増減(△)	361	4,525
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	121,521	32,651
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,486	809
外国為替(負債)の純増減(△)	4	894
資金運用による収入	29,048	30,610
資金調達による支出	△1,873	△2,158
その他	△612	8,807
小計	141,627	15,618
法人税等の支払額	△2,223	△1,522
法人税等の還付額	312	350
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,716	14,446
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△295,930	△259,919
有価証券の売却による収入	264,274	139,811
有価証券の償還による収入	62,594	139,192
有形固定資産の取得による支出	△819	△3,300
有形固定資産の除却による支出	△24	△124
有形固定資産の売却による収入	534	0
無形固定資産の取得による支出	△80	△472
出資金の払込による支出	—	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,549	15,082
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△2,000
劣後特約付社債の償還による支出	△6,000	△5,000
株式の発行による収入	—	14,881
配当金の支払額	△873	△873
非支配株主への配当金の支払額	△6	△54
自己株式の取得による支出	△27	△12
自己株式の売却による収入	1	10
リース債務の返済による支出	△187	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,092	6,766
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△3
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	163,176	36,291
VI 現金及び現金同等物の期首残高	286,385	393,056
VII 株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	34,369
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	449,561	463,717

| 注記事項 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(平成28年9月期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 12社
- 株式会社東京都民銀行
 - 株式会社八千代銀行
 - 株式会社新銀行東京
 - とみん信用保証株式会社
 - 都民銀商務諮詢(上海)有限公司
 - とみんコンピューターシステム株式会社
 - 株式会社とみん経営研究所
 - とみんカード株式会社
 - 八千代サービス株式会社
 - 八千代ビジネスサービス株式会社
 - 株式会社八千代クレジットサービス
 - 八千代信用保証株式会社

(連結の範囲の変更)

平成28年4月1日に、当社を株式交換完全親会社、株式会社新銀行東京を株式交換完全子会社とする株式交換により経営統合を行ったため、当中間連結会計期間より株式会社新銀行東京を連結の範囲に含めております。

- (2) 非連結子会社
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 2社
- 東京TYリース株式会社
 - スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社
- (持分法適用の範囲の変更)
当中間連結会計期間より新たに投資したスカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社を持分法適用の範囲に含めております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- 9月末日 11社
- (2) 海外子会社については、中間決算を行っておりませんが、9月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。また、その他の子会社については、中間連結決算日の中間財務諸表により連結しております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、建物については主として定額法、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

創立費 5年間の均等償却を行っており、年間償却見積額を期間により按分し計上しております。

株式交付費 3年間の均等償却を行っており、年間償却見積額を期間により按分し計上しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

なお、銀行業を営む一部の連結子会社の破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、平成26年連結会計年度までは債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しては行っておりませんが、平成27年連結会計年度から直接減額を行っておりません。当中間連結会

中間連結財務諸表

計期間末における平成26年連結会計年度までの当該直接減額した額の残高は1,664百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、銀行業を営む一部の連結子会社の執行役員並びにその他の一部の連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員並びに役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、一部の連結子会社において、クレジットカードの利用によるポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、一部の連結子会社において、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、銀行業を営む連結子会社において、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、銀行業を営む連結子会社において、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

銀行業を営む一部の連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異:

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11~12、14~15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、その他の一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し

評価しております。

当中間連結会計期間は、預貸金に係る金利変動リスクのヘッジを目的とする新規のデリバティブ取引の約定は行われておりません。

また、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

なお、その他の連結子会社は、ヘッジ会計の対象となる取引を行っておりません。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	1,254百万円
----	----------

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	2,999百万円
--	----------

3. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	37,577百万円
--	-----------

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	500百万円
--	--------

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	418,341百万円
その他資産	18,586百万円
計	436,928百万円
担保資産に対応する債務	
預金	18,564百万円
債券貸借取引受入担保金	325,979百万円
借入金	87,902百万円

上記のほか、為替決済、外国為替事務代行、業界共同システム決済、デリバティブ取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	93,579百万円
現金預け金	10百万円

また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	5,432百万円
金融商品等差入担保金	334百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	903,133百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	880,290百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社東京都市銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号又は第2号に定める公示価格及び基準地標準価格に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

148百万円

8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	37,857百万円
---------	-----------

9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	5,000百万円
----------	----------

10. 社債は、劣後特約付社債であります。

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

29,812百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	85百万円
株式等売却益	120百万円
持分法による投資利益	95百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	13,611百万円
退職給付費用	539百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	3百万円
貸倒引当金繰入額	707百万円
株式等売却損	81百万円
株式等償却	11百万円
債権売却損	38百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	29,227	1,422	—	30,650	(注)1
第1回第一種優先株式	—	750	—	750	(注)2
第二種優先株式	—	2,000	—	2,000	(注)3
合計	29,227	4,172	—	33,400	
自己株式					
普通株式	169	4	2	171	(注)4
合計	169	4	2	171	

(注)1. 普通株式の当中間連結会計期間増加株式数1,422千株は、株式交換によるものであります。

2. 第1回第一種優先株式の当中間連結会計期間増加株式数750千株は、第三者割当増資によるものであります。

3. 第二種優先株式の当中間連結会計期間増加株式数2,000千株は、株式交換によるものであります。

4. 自己株式の当中間連結会計期間増加株式数4千株は、単元未満株式の買取請求によるものであり、当中間連結会計期間減少株式数2千株は、ストック・オプション権利行使による売渡2千株及び単元未満株式の買取請求による売渡0千株の合計であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	95	
合計			—	—	—	95	

3. 当社の配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日取締役会	普通株式	871	利益剰余金	30	平成28年3月31日	平成28年6月13日

中間連結財務諸表

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月11日取締役会	普通株式	914	利益剰余金	30	平成28年9月30日	平成28年12月2日
平成28年11月11日取締役会	第1回第一種優先株式	52	利益剰余金	69.44	平成28年9月30日	平成28年12月2日
平成28年11月11日取締役会	第二種優先株式	36	利益剰余金	18.364	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	477,098百万円
定期預け金	△2,038百万円
譲渡性預け金	△10,000百万円
その他預け金	△1,342百万円
現金及び現金同等物	463,717百万円

2. 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式交換により新たに株式会社新銀行東京を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

資産合計	463,533百万円
うち貸出金	222,587百万円
うち有価証券	175,000百万円
うち貸倒引当金	△5,976百万円
負債合計	400,370百万円
うち預金	293,445百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、電子計算機及び事務用機器等の動産であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	134百万円
1年超	239百万円
合計	374百万円

(貸手側)

1年内	46百万円
1年超	6百万円
合計	53百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	477,098	477,079	△19
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	723	723	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	483,400	504,520	21,119
その他有価証券	843,383	843,383	—
(4) 貸出金	3,608,792		
貸倒引当金(※1)	△28,121		
	3,580,671	3,617,373	36,702
資産計	5,385,277	5,443,080	57,802
(1) 預金	4,770,769	4,770,927	157
(2) 債券貸借取引受入担保金	325,979	325,979	—
(3) 借入金	93,353	93,383	29
負債計	5,190,103	5,190,290	187
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,067	2,067	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(5)	(5)	—
デリバティブ取引計	2,061	2,061	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金、及び、残存期間が短期間(1年以内)の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。残存期間が1年超の預け金については、取引金融機関から提示された価格を時価としております。

(2) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、日本証券業協会発表の売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会発表の売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は証券投資信託委託会社が提供する基準価格等によっております。自行保証付私募債は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算出された現在価値を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する自行保証付私募債については、時価は中間連結決算日における保証等に基づき算定した回収可能見込額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「連結財務データ」の「有価証券関係」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローをスワップ金利等の適切な指標に信用スプレッド等の上乗せした利率、もしくは、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した現在価値を時価としております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

なお、ヘッジ会計が適用されている金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とする貸出金と一体として処理しているため、その時価は割引現在価値により算定し、貸出金の時価に含めております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金、定期積金の時価は、一定の期間ごとに区分して将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率(期末月の実績値)を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を新規の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「連結財務データ」の「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)有価証券」には含まれておりません。

非上場株式(※1)(※3)	5,403百万円
組合出資金(※2)(※3)	11,969百万円
合計	17,372百万円

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしておりません。

(※3) 当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費	59百万円
------	-------

2. スtock・オプションの内容

第2回ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 7名 当社の子会社取締役 11名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)1	普通株式 22,000株
付与日	平成28年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成28年8月1日～ 平成58年7月31日
権利行使価格(注)2	1円
付与日における公正な評価単価(注)2	2,695円

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

(注)2. 1株当たり換算して記載しております。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、事業の内容及び規模

被取得企業の名称	新銀行東京
事業の内容	銀行業
資本金	20,000百万円

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及び新銀行東京は、ともに首都圏における地域金融の担い手としてそれぞれの強みを活かしながら、地域金融の円滑化及び地域経済の発展に貢献してまいりましたが、東京都内における中小企業支援という共通の経営目標を有するとともに、経営統合により首都圏における地域金融の担い手として一層の真価を発揮し、統合による相乗効果も期待できることから、経営統合いたしました。

(3) 企業結合日

平成28年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素及び各種要因を総合的に勘案した結果、当社を取得企業といたしました。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成28年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式	3,719百万円
	企業結合日に交付した当社の優先株式	40,000百万円
取得原価		43,719百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

- ① 新銀行東京の普通株式1株に対し、当社の普通株式0.24株
- ② 新銀行東京の優先株式1株に対し、当社の優先株式1株

(2) 株式交換比率の算定方法

複数のフィナンシャル・アドバイザーに第三者算定機関として株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定いたしました。

(3) 交付した株式数

普通株式 1,422,289株
優先株式 2,000,000株

中間連結財務諸表

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 144百万円

6. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

19,443百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

資産合計	463,533百万円
うち貸出金	222,587百万円
うち有価証券	175,000百万円
うち貸倒引当金	△5,976百万円

(2) 負債の額

負債合計	400,370百万円
うち預金	293,445百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	7,446円16銭
-----------	-----------

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	282,388百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	55,442百万円
うち優先株式払込額	55,000百万円
うち優先配当額	88百万円
うち新株予約権	95百万円
うち非支配株主持分	257百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	226,946百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	30,478千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	770.24円
親会社株主に帰属する中間純利益	23,565百万円
普通株主に帰属しない金額	88百万円
うち優先配当額	88百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	23,476百万円
普通株式の期中平均株式数	30,479千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	477.73円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	125百万円
うち新株予約権付社債利息 (税額相当額控除後)	37百万円
うち優先配当額	88百万円
普通株式増加数	18,925千株
うち新株予約権付社債	1,329千株
うち優先株式	17,578千株
うち新株予約権	17千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであります。なお、銀行業以外にコンピューター関連サービス業、情報提供サービス業及びクレジットカード業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

関連情報

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	平成27年9月期					平成28年9月期				
	貸出業務	有価証券投資業務	役員取引業務	その他	合計	貸出業務	有価証券投資業務	役員取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	23,316	5,754	8,008	2,710	39,791	23,370	6,741	7,995	2,709	40,816

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報 (平成27年9月期及び平成28年9月期)

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報 (平成27年9月期及び平成28年9月期)

特定の顧客に対する経常収益のうち中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 (平成27年9月期及び平成28年9月期)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 (平成27年9月期及び平成28年9月期)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

(平成27年9月期)

該当事項はありません。

(平成28年9月期)

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであるため、記載を省略しております。

リスク管理債権額

(単位:百万円)

区分	平成27年9月期	平成28年9月期
破綻先債権額	3,181	4,525
延滞債権額	95,768	84,917
3ヵ月以上延滞債権額	335	314
貸出条件緩和債権額	4,346	3,682
合計	103,631	93,440

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 各債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 当社グループでは、部分直接償却を実施しておりません。

リスク管理債権額 (部分直接償却後)

(単位:百万円)

区分	平成27年9月期	平成28年9月期
破綻先債権額	1,082	1,457
延滞債権額	93,017	80,299
3ヵ月以上延滞債権額	335	314
貸出条件緩和債権額	4,346	3,682
合計	98,781	85,754

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 各債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 当社グループでは部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の計数を記載しております。

有価証券関係

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	平成27年9月期			平成28年9月期		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	346,036	357,436	11,400	313,145	332,323	19,177
	地方債	70,035	70,380	344	55,781	56,214	433
	社債	94,637	95,383	746	87,126	88,361	1,235
	外国証券	24,833	25,185	352	14,004	14,425	420
	小計	535,542	548,386	12,843	470,058	491,324	21,266
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	5,065	5,065	△0	—	—	—
	地方債	1,002	1,002	—	1,007	1,007	△0
	社債	2,108	2,107	△1	9,334	9,282	△51
	外国証券	5,001	4,816	△184	3,000	2,905	△94
	小計	13,178	12,992	△186	13,341	13,195	△146
合計	548,720	561,378	12,657	483,400	504,520	21,119	

2. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成27年9月期			平成28年9月期		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	32,715	23,543	9,171	19,977	14,528	5,448
	債券	407,466	405,707	1,758	507,518	501,887	5,630
	国債	171,092	170,186	905	174,707	172,903	1,803
	地方債	29,388	29,283	104	51,575	50,663	912
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	206,985	206,237	747	281,235	278,320	2,915
	その他	121,958	119,649	2,309	180,878	177,316	3,562
	小計	562,140	548,901	13,238	708,374	693,732	14,641
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,526	6,093	△567	10,127	13,372	△3,244
	債券	46,876	47,204	△327	97,122	97,766	△643
	国債	12,449	12,524	△75	10,832	10,999	△167
	地方債	6,131	6,181	△50	5,265	5,325	△59
	短期社債	—	—	—	13,999	13,999	—
	社債	28,295	28,498	△202	67,024	67,441	△417
	その他	32,610	33,393	△782	71,370	73,337	△1,967
	小計	85,014	86,691	△1,677	178,620	184,476	△5,856
合計	647,154	635,593	11,561	886,994	878,209	8,785	

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、ありません。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式11百万円、債券1百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりです。

中間連結決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについては、時価まで減損することとし、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したものについては、発行会社の信用状況や過去の一定期間における時価の推移等を勘案して、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価まで減損することとしております。

| 金銭の信託関係 | (平成27年9月期及び平成28年9月期)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

| その他有価証券評価差額金 |

(単位:百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
評価差額	12,626	8,666
その他有価証券	12,626	8,666
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	4,719	2,826
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	7,906	5,840
(△) 非支配株主持分相当額	△4	10
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	199	166
その他有価証券評価差額金	8,109	5,996

| デリバティブ取引関係 |

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成27年9月期				平成28年9月期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	132,192	116,025	1,475	1,475	130,482	112,007	1,917	1,917
		受取変動・ 支払固定	130,712	114,525	△410	△410	129,621	111,109	△798	△798
		受取変動・ 支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	売建	5,480	970	△7	19	1,650	770	—	9
		買建	3,980	970	6	6	1,650	770	—	—
	金利キャップ	売建	3,556	3,280	△7	83	2,441	2,346	—	67
		買建	3,556	3,280	7	△14	2,628	2,501	—	△18
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	1,063	1,159	—	—	1,119	1,178	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成27年9月期				平成28年9月期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	27,464	14,084	45	45	14,646	5,841	21	21	
	為替予約	売建	31,310	482	510	510	53,002	398	1,223	1,223
		買建	13,696	303	51	51	37,634	229	△296	△296
	通貨オプション	売建	27,428	—	△360	98	25,196	1,884	△557	58
		買建	27,308	—	357	27	25,196	1,884	556	90
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	605	734	—	—	947	1,096	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (平成27年9月期及び平成28年9月期)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (平成27年9月期及び平成28年9月期)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 (平成27年9月期及び平成28年9月期)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (平成27年9月期及び平成28年9月期)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成27年9月期				平成28年9月期			
		主な ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主な ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	550	550	△13	貸出金	550	—	△5
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	550	550	△13	—	550	—	△5
	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	貸出金	47,434	36,810	—	貸出金	36,091	33,069	—
	受取固定・支払変動	—	47,434	36,810	(注)3	—	36,091	33,069	(注)3
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	△13	—	—	—	△5

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「連結財務データ」の注記事項「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引 (平成27年9月期及び平成28年9月期)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引 (平成27年9月期及び平成28年9月期)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (平成27年9月期及び平成28年9月期)

該当事項はありません。

自己資本の充実の状況(構成に関する開示事項)

当社グループは、銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(自己資本比率規制の第3の柱(市場規律))として、中間連結会計期間の開示事項を、以下のとおり開示しております。

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及び子会社等の保有する資産等に照らし自己資本の充実が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号。以下、「持株自己資本比率告示」という。))に定められた算式に基づき算出しております。

当社グループは国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法をそれぞれ採用しております。

なお、平成28年4月1日付にて、新銀行東京が当社の子会社となったため、以下の東京TYフィナンシャルグループの自己資本の構成に関する開示事項及び定量的な開示事項において、平成27年9月末には新銀行東京の計数は含まれておりません。

《持株会社連結》

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(単位:百万円)

項目	平成27年9月末	経過措置による 不算入額	平成28年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	195,328		280,312	
うち、資本金及び資本剰余金の額	119,607		178,306	
うち、利益剰余金の額	77,163		103,607	
うち、自己株式の額(△)	570		597	
うち、社外流出予定額(△)	871		1,003	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	105		△2,028	
うち、為替換算調整勘定	15		4	
うち、退職給付に係るものの額	89		△2,032	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	46		95	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,073		8,345	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,073		8,345	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	27,601		21,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	△78		△70	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	189		187	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	229,266		307,842	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	341	1,367	557	836
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	341	1,367	557	836
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	347	1,389	645	967
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	1,631	6,525	2,771	4,157
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,320		3,974	
自己資本				
自己資本の額((イ) - (ロ))	(ハ)		303,867	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,379,264		2,788,841	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	8,086		△1,462	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,367		836	
うち、繰延税金資産	1,389		967	
うち、退職給付に係る資産	6,525		4,157	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,001		△7,229	
うち、上記以外に該当するものの額	△194		△194	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	137,768		145,251	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,517,033		2,934,093	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ) / (ニ))	9.01%		10.35%	

自己資本の充実の状況 (定量的な開示事項)

《持株会社連結》

Ⅱ. 定量的な開示事項

1. その他金融機関等 (持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。) であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項 (連結)

当社グループは国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法をそれぞれ採用しております。

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	平成27年9月末		平成28年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
【資産 (オン・バランス項目)】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	17	0	592	23
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	14	0	63	2
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	1,263	50	1,678	67
我が国の政府関係機関向け	5,758	230	8,304	332
地方三公社向け	165	6	249	10
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	55,727	2,229	63,464	2,538
法人等向け	1,197,625	47,905	1,406,845	56,273
中小企業等向け及び個人向け	422,835	16,913	446,382	17,855
抵当権付住宅ローン	179,563	7,182	180,096	7,203
不動産取得等事業向け	284,910	11,396	370,713	14,828
三月以上延滞等	6,621	264	8,756	350
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	13,577	543	13,783	551
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	3	0	3	0
出資等	55,015	2,200	63,259	2,530
(うち出資等のエクスポージャー)	55,015	2,200	63,259	2,530
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
上記以外	116,435	4,657	170,314	6,812
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	5,003	200	30,804	1,232
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (繰延税金資産))	34,515	1,380	32,651	1,306
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (10%超出資対象先対象普通株式等))	2,474	98	3,135	125
(うち上記以外のエクスポージャー等)	74,442	2,977	103,723	4,148
証券化 (オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化 (オリジネーター以外の場合)	4,834	193	21,466	858
複数の資産を裏付とする資産 (いわゆるファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	9,088	363	5,766	230
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△1,001	△40	△7,229	△289
資産 (オン・バランス) 計	2,352,454	94,098	2,754,511	110,180
【オフ・バランス取引等項目】				
原契約期間が1年以下のコミットメント	3,035	121	3,609	144
短期の貿易関連偶発債務	322	12	385	15
特定の取引に係る偶発債務	750	30	1,011	40
原契約期間が1年超のコミットメント	4,440	177	8,450	338
信用供与に直接的に代替する偶発債務	3,069	122	4,419	176
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	610	24	812	32
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	4,747	189	2,377	95
派生商品取引	3,915	156	5,300	212
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等計	20,893	835	26,366	1,054
【CVAリスク相当額をパーセントで除して得た額】 (簡便的リスク測定方式)	5,915	236	7,951	318
【中央清算機関関連エクスポージャー】	1	0	12	0
合計	2,379,264	95,170	2,788,841	111,553

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
2. リスク・アセットは信用リスク削減効果適用後の数値です。

(2) 連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

項目	平成27年9月末	平成28年9月末
信用リスク	95,170	111,553
オペレーショナル・リスク	5,510	5,810
連結総所要自己資本額	100,681	117,363

3. 信用リスクに関する事項(連結)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

(単位:百万円)

区分	信用リスク・エクスポージャーの期末残高							
	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引				債券		デリバティブ取引	
	平成27年9月末	平成28年9月末	平成27年9月末	平成28年9月末	平成27年9月末	平成28年9月末	平成27年9月末	平成28年9月末
製造業	374,598	394,744	340,182	334,635	33,903	58,774	512	696
農業、林業	1,134	1,155	1,008	1,010	125	145	—	0
漁業	49	49	49	44	—	—	—	4
鉱業、採石業、砂利採取業	1,122	3,703	798	1,108	321	2,591	3	3
建設業	176,256	196,845	171,121	187,105	4,970	7,504	164	200
電気・ガス・熱供給・水道業	38,393	63,492	12,442	13,169	25,940	50,314	10	9
情報通信業	76,679	88,943	71,706	81,680	4,972	7,262	0	0
運輸業、郵便業	104,373	114,313	98,840	96,299	5,484	17,956	49	56
卸売業、小売業	397,202	433,394	386,967	416,687	7,333	12,543	2,901	4,162
金融業、保険業	876,283	656,080	737,685	450,519	119,864	164,712	18,733	39,853
不動産取引業	240,235	357,709	226,524	311,273	13,616	28,362	94	129
不動産賃貸業等	391,803	422,620	391,654	422,481	—	—	148	139
物品賃貸業	92,185	101,425	91,138	96,241	962	5,087	83	96
各種サービス業	318,510	369,367	314,097	363,695	3,749	4,742	663	929
国・地方公共団体	1,040,532	1,080,796	160,478	205,480	880,054	841,024	—	—
その他	857,985	883,224	856,751	871,107	839	675	394	392
業種別合計	4,987,348	5,167,865	3,861,448	3,852,542	1,102,139	1,201,696	23,760	46,675
国内合計	4,848,607	4,602,516	3,859,829	3,618,847	965,153	937,149	23,624	46,519
国外合計	138,741	565,348	1,618	233,695	136,985	264,546	136	155
地域別合計	4,987,348	5,167,865	3,861,448	3,852,542	1,102,139	1,201,696	23,760	46,675
1年以下	1,087,068	911,270	950,922	740,345	117,242	127,261	18,903	41,315
1年超3年以下	674,587	780,997	447,666	468,078	225,403	310,725	1,517	1,183
3年超5年以下	836,053	865,015	476,893	530,693	357,905	331,320	1,253	1,494
5年超7年以下	454,128	501,855	258,444	284,433	194,458	210,907	1,225	1,984
7年超10年以下	465,328	397,830	308,927	279,545	155,550	116,185	850	684
10年超	1,260,504	1,412,715	1,208,915	1,307,767	51,578	103,295	10	12
期間の定めのないもの	209,677	298,179	209,677	241,678	—	2,000	—	—
残存期間別合計	4,987,348	5,167,865	3,861,448	3,852,542	1,102,139	1,201,696	23,760	46,675

(注) 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を営む個人経営者であります。

自己資本の充実の状況(定量的な開示事項)

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

区分	平成27年9月末	平成28年9月末
製造業	1,082	1,011
農業、林業	24	60
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	275	421
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	442	436
運輸業、郵便業	247	172
卸売業、小売業	2,775	3,244
金融業、保険業	500	2,248
不動産取引業	1,003	1,399
不動産賃貸業等	796	838
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	804	1,300
国・地方公共団体	—	—
その他	3,705	3,471
業種別合計	11,657	14,605
国内合計	11,657	14,605
国外合計	—	—
地域別合計	11,657	14,605

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

2. 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を含む個人経営者であります。

(3) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高並びに期中増減額

(単位:百万円)

項目	平成27年9月期			平成28年9月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	6,085	△355	5,730	8,686	△660	8,026
個別貸倒引当金	22,828	△1,490	21,338	21,412	93	21,505

(注) 当社グループは、特定海外債権引当金勘定はありません。

(4) 個別貸倒引当金の業種別・地域別の期末残高及び期中増減額

(単位:百万円)

区分	平成27年9月期			平成28年9月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
製造業	5,319	△394	4,925	5,345	△130	5,215
農業、林業	42	△0	42	84	△0	84
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	737	3	740	452	240	692
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	1,210	△439	771	928	△38	890
運輸業、郵便業	125	60	185	304	46	350
卸売業、小売業	8,685	△1,689	6,996	6,445	243	6,688
金融業、保険業	0	△0	0	106	△3	103
不動産取引業	657	△124	532	597	△36	561
不動産賃貸業等	1,703	18	1,722	1,495	△295	1,200
物品賃貸業	2	△2	0	14	△5	9
各種サービス業	1,579	1,405	2,985	3,322	270	3,592
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	2,763	△327	2,436	2,313	△197	2,116
業種別合計	22,828	△1,490	21,338	21,412	93	21,505
国内合計	22,828	△1,490	21,338	21,412	93	21,505
国外合計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	22,828	△1,490	21,338	21,412	93	21,505

(注) 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を含む個人経営者であります。

(5) 貸出金償却額の業種別・地域別の額

(単位:百万円)

区分	平成27年9月末	平成28年9月末
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	0
金融業、保険業	—	—
不動産取引業	—	—
不動産賃貸業等	—	—
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	15	2
業種別合計	15	3
国内合計	15	3
国外合計	—	—
地域別合計	15	3

(注) 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を含む個人経営者であります。

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号及び第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位:百万円)

区分	信用リスク削減効果勘案後のエクスポージャーの残高			
	平成27年9月末		平成28年9月末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	659,892	895,120	707,208	828,796
10%	43,713	166,280	67,455	168,155
20%	323,188	36,511	358,747	27,562
35%	—	514,904	—	516,490
40%	17,027	1,000	11,006	1,000
50%	202,534	4,564	282,100	6,584
70%	18,420	—	20,201	—
75%	37	608,365	12	636,407
100%	49,559	1,424,240	153,275	1,643,963
120%	4,306	3,413	1,467	0
150%	1,000	1,757	3,496	1,941
250%	—	9,715	6,000	11,544
350%	—	—	—	—
1250%	—	220	—	43
合計	1,319,680	3,666,096	1,610,972	3,842,490

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限り、格付を適用しているエクスポージャーに、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

2. 格付適用エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

4. 信用リスク削減手法に関する事項(連結)

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

区分	平成27年9月末	平成28年9月末
現金・自行預金	58,524	52,870
適格債券・適格株式	154,658	249,303
適格金融資産担保合計	213,183	302,173
適格保証	109,714	108,072
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	109,714	108,072

自己資本の充実の状況(定量的な開示事項)

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項(連結)

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しております。

※カレント・エクスポージャー方式とは、派生商品取引の取引先の倒産時における損失予想を算出する方式です。契約時から現在までのマーケティング変動等を考慮して、現在と同等のデリバティブ契約を再度構築するのに必要なコスト金額と、そのコスト金額の将来変動見込額を合算したものを損失予想額としております。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位:百万円)

項目	平成27年9月末	平成28年9月末
グロス再構築コストの額 (A)	4,132	5,484
グロスのアドオンの合計額 (B)	2,781	3,034
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前) (C)	6,913	8,519
派生商品取引	6,913	8,519
外国為替関連取引	2,316	3,457
金利関連取引	4,597	5,061
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
(A)+(B)-(C)	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	6,913	8,519

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

(単位:百万円)

項目	平成27年9月末	平成28年9月末
現金及び自行預金担保	—	67,714
合計	—	67,714

(4) 与信相当額の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項(連結)

○持株会社グループがオリジネーターの場合

証券化及び再証券化エクスポージャーはありません。

○持株会社グループが投資家の場合

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

項目	平成27年9月末	平成28年9月末
貸出債権	10,357	47,476
不動産	220	5,926
合計	10,578	53,402

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

区分	平成27年9月末		平成28年9月末	
	エクスポージャーの残高	所要自己資本の額	エクスポージャーの残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	10,357	82	38,542	308
50%	—	—	7,285	145
100%	—	—	6,498	259
150%	—	—	—	—
225%	—	—	747	67
350%	—	—	285	39
1250%	220	110	43	21
合計	10,578	193	53,402	842

(3) 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

項目	平成27年9月末	平成28年9月末
不動産	220	43
合計	220	43

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当事項はありません。

7. 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項(連結)

(1) 銀行勘定における出資等の中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区分	平成27年9月末		平成28年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	34,474		33,752	
上記に該当しない出資又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	12,888		11,469	
合計	47,363		45,221	

(2) 子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

区分	平成27年9月末	平成28年9月末
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	989	961
合計	989	961

自己資本の充実の状況 (定量的な開示事項)

(3) 銀行勘定における出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

項目	平成27年9月末	平成28年9月末
売却損益額	110	74
償却額(△)	13	374

(4) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額並びに中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

項目	平成27年9月末	平成28年9月末
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	10,379	5,055
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項 (連結)

銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額 (単位:百万円)

項目	平成27年9月末	平成28年9月末
内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の減少額	21,593	20,521

- (注) 1. 平成27年9月末は、銀行子会社(東京都民銀行及び八千代銀行)の単体の金利リスク量を合算しております。
 2. 平成28年9月末は、銀行子会社(東京都民銀行、八千代銀行及び新銀行東京)の単体の金利リスク量を合算しております。
 3. 東京都民銀行及び八千代銀行は、流動性預金の金利リスク算定にあたり、「コア預金内部」モデルを使用しております。

資料編 (東京都市銀行)

財務の状況 (連結)

業績の状況

当中間連結会計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)のわが国経済は、足踏みをしつつも高水準で推移する企業収益や、雇用・所得環境の改善を背景として、緩やかな回復基調が続いたものの、円高や天候不順の影響等により、個人消費等の一部に弱さもみられました。当行グループの主な営業基盤であります首都圏の景況は、政府経済対策に伴う公共投資による景気押し上げ効果等への期待をはじめ、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた需要喚起等により、持ち直しの動きを続けておりますが、インバウンド需要に一服感もみられ、新興国や資源国等の景気下振れ、英国のEU離脱問題等、海外経済や金融資本市場の変動の影響による懸念等も根強く、先行きについては慎重な見方が続いております。

こうした経済環境の下、当行グループは、「独自性のある金融サービスの提供により、地元地銀として永続的に存在する」、「お客さまや地域経済の発展に貢献するために、東京圏の特色を活かして挑戦し続ける」、「お客さま、地域、職員の『思い』を大切に、常に信頼され必要とされる存在になる」という株式会社東京TYフィナンシャルグループの経営方針の下、東京都等との連携による地域の中小企業のサポートや、「東京TYコンサルティンググループ」による3行協働でのM&A・事業承継等のコンサルティング機能の提供、柔軟かつ幅広い視野でビジネス戦略を立案する「ビジネス戦略協議会」の設置等、当行と株式会社八千代銀行及び株式会社新銀行東京の合併という新たなステージに向け、様々な取組みを進めております。

このような環境の下、当行グループの当中間連結会計期間における経常収益は、前中間連結会計期間比14億円減少し207億円となりました。これは、貸出金利回りの低下に伴い資金運用収益が減少したことなどによります。一方、経常費用は、前中間連結会計期間比81百万円減少し177億円となりました。これは、資金調達費用及びその他経常費用の減少が主な要因であります。この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比13億円減少し29億円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比8億円減少し20億円となりました。なお、中間連結包括利益は、前中間連結会計期間比5億円減少し13億円となりました。

主要な勘定残高では、預金は前連結会計年度末比397億円減少し、当中間連結会計期間末2兆3,417億円となりました。貸出金は前連結会計年度末比77億円増加し、当中間連結会計期間末1兆8,499億円となりました。また、有価証券は前連結会計年度末比111億円減少し、当中間連結会計期間末5,763億円となりました。

また、銀行法の規定に基づく連結自己資本比率(国内基準)は8.60%となりました。

なお、セグメント別の業績につきましては、当行グループにおいて銀行業以外にコンピューター関連サービス業、情報提供サービス業及びクレジットカード業を営んでおりますが、当行を主体とした銀行業が連結経常収益などにおいて大宗を占めております。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間中、営業活動によるキャッシュ・フローは預金、譲渡性預金の減少等により129億円の支出となり、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得等により11億円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは株式の発行等により123億円の収入となりました。この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17億円減少し、当中間連結会計期間末の残高は2,933億円となりました。

主要な経営指標等の推移

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

項目	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年3月期	平成28年3月期
連結経常収益(百万円)	23,638	22,144	20,702	45,937	43,883
連結経常利益(百万円)	4,857	4,280	2,920	8,069	7,833
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	3,228	2,947	2,081	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	—	—	—	4,269	4,707
連結中間包括利益(百万円)	5,363	1,855	1,303	—	—
連結包括利益(百万円)	—	—	—	14,823	△751
連結純資産額(百万円)	85,915	95,124	107,891	93,717	92,020
連結総資産額(百万円)	2,598,925	2,849,126	2,781,998	2,689,468	2,790,400
1株当たり純資産額(円)	2,204.60	2,440.84	2,716.53	2,404.85	2,360.18
1株当たり中間純利益金額(円)	83.20	75.89	53.03	—	—
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	109.97	121.22
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	3.29	3.32	3.86	3.47	3.28
連結自己資本比率(国内基準)(%)	9.25	8.19	8.60	8.35	7.73
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	116,946	155,317	△12,952	176,913	114,665
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△51,754	△36,059	△1,194	△74,501	△21,912
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△3,851	△6,569	12,391	△12,240	△10,804
現金及び現金同等物の中間期末残高(百万円)	184,325	325,852	293,361	—	—
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	—	—	—	213,160	295,114
従業員数(人)	1,633	1,621	1,649	1,584	1,581
[外、平均臨時従業員数]	[574]	[630]	[629]	[589]	[636]

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 中間連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「連結財務データ」の注記事項「(1株当たり情報)」に記載しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり(中間)当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
 4. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)の中間連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前中間連結 会計期間末 (平成27年9月30日)	当中間連結 会計期間末 (平成28年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	326,036	293,553
コールローン及び買入手形	3,346	1,860
買入金銭債権	3	0
商品有価証券	32	26
有価証券	621,050	576,314
貸出金	1,841,174	1,849,964
外国為替	4,341	2,517
その他資産	13,668	15,011
有形固定資産	32,447	34,778
無形固定資産	1,489	1,139
退職給付に係る資産	12,042	9,987
繰延税金資産	5,671	5,922
支払承諾見返	3,402	4,077
貸倒引当金	△15,580	△13,156
資産の部合計	2,849,126	2,781,998
(負債の部)		
預金	2,392,789	2,341,745
譲渡性預金	46,056	23,740
コールマネー及び売渡手形	361	1,194
債券貸借取引受入担保金	262,398	258,264
借入金	7,456	5,453
外国為替	143	962
社債	19,600	16,000
その他負債	19,822	20,634
賞与引当金	1,149	1,141
退職給付に係る負債	0	0
役員退職慰勞引当金	74	97
ポイント引当金	30	35
利息返還損失引当金	6	7
睡眠預金払戻損失引当金	334	416
偶発損失引当金	323	290
繰延税金負債	37	29
再評価に係る繰延税金負債	15	14
支払承諾	3,402	4,077
負債の部合計	2,754,002	2,674,106
(純資産の部)		
資本金	48,120	55,620
資本剰余金	18,366	25,850
利益剰余金	22,049	24,996
株主資本合計	88,536	106,467
その他有価証券評価差額金	7,051	5,094
土地再評価差額金	△210	△209
為替換算調整勘定	15	4
退職給付に係る調整累計額	△601	△3,821
その他の包括利益累計額合計	6,255	1,068
非支配株主持分	332	355
純資産の部合計	95,124	107,891
負債及び純資産の部合計	2,849,126	2,781,998

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間連結 会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結 会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
経常収益	22,144	20,702
資金運用収益	15,603	14,393
(うち貸出金利息)	(12,465)	(11,515)
(うち有価証券利息配当金)	(2,916)	(2,659)
役務取引等収益	4,760	4,670
その他業務収益	1,078	1,022
その他経常収益	702	616
経常費用	17,863	17,782
資金調達費用	1,155	985
(うち預金利息)	(544)	(322)
役務取引等費用	878	788
その他業務費用	15	17
営業経費	14,758	15,184
その他経常費用	1,055	806
経常利益	4,280	2,920
特別利益	—	—
特別損失	76	19
固定資産処分損	76	19
税金等調整前中間純利益	4,203	2,901
法人税、住民税及び事業税	245	165
法人税等調整額	1,001	625
法人税等合計	1,246	790
中間純利益	2,957	2,110
非支配株主に帰属する中間純利益	9	29
親会社株主に帰属する中間純利益	2,947	2,081

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間連結 会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結 会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
中間純利益	2,957	2,110
その他の包括利益	△1,101	△806
その他有価証券評価差額金	△1,021	△957
土地再評価差額金	0	—
為替換算調整勘定	△1	△6
退職給付に係る調整額	△42	100
持分法適用会社に対する持分相当額	△35	56
中間包括利益	1,855	1,303
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,844	1,273
非支配株主に係る中間包括利益	10	29

中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) (単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	48,120	18,366	19,548	86,036
当中間期変動額				
剰余金の配当			△446	△446
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,947	2,947
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	2,500	2,500
当中間期末残高	48,120	18,366	22,049	88,536

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,110	△210	17	△559	7,358	322	93,717
当中間期変動額							
剰余金の配当							△446
親会社株主に帰属する 中間純利益							2,947
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△1,058	0	△1	△42	△1,102	10	△1,092
当中間期変動額合計	△1,058	0	△1	△42	△1,102	10	1,407
当中間期末残高	7,051	△210	15	△601	6,255	332	95,124

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) (単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	48,120	18,350	23,312	89,782
当中間期変動額				
新株の発行	7,500	7,500		15,000
剰余金の配当			△396	△396
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,081	2,081
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	7,500	7,500	1,684	16,684
当中間期末残高	55,620	25,850	24,996	106,467

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,996	△209	11	△3,921	1,876	360	92,020
当中間期変動額							
新株の発行							15,000
剰余金の配当							△396
親会社株主に帰属する 中間純利益							2,081
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△901	—	△6	100	△807	△5	△813
当中間期変動額合計	△901	—	△6	100	△807	△5	15,871
当中間期末残高	5,094	△209	4	△3,821	1,068	355	107,891

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,203	2,901
減価償却費	868	842
退職給付費用	△60	145
持分法による投資損益(△は益)	△97	△114
貸倒引当金の増減(△)	△1,989	△200
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,264	△1,340
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△62	11
ポイント引当金の増減額(△は減少)	0	3
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	98	42
偶発損失引当金の増減(△)	20	△1
資金運用収益	△15,603	△14,393
資金調達費用	1,155	985
有価証券関係損益(△)	△329	△268
為替差損益(△は益)	592	8,955
固定資産処分損益(△は益)	76	19
商品有価証券の純増(△)減	145	4
貸出金の純増(△)減	△12,937	△7,738
預金の純増減(△)	20,921	△39,724
譲渡性預金の純増減(△)	20,218	△8,966
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	46	28
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	11	△9
コールローン等の純増(△)減	157	2,636
コールマネー等の純増減(△)	361	719
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	121,521	21,667
外国為替(資産)の純増(△)減	1,203	889
外国為替(負債)の純増減(△)	4	896
資金運用による収入	15,515	14,532
資金調達による支出	△1,169	△1,034
その他	2,179	5,890
小計	155,772	△12,618
法人税等の支払額	△454	△334
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,317	△12,952
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△82,732	△47,718
有価証券の売却による収入	35,348	33,093
有価証券の償還による収入	11,840	16,148
有形固定資産の取得による支出	△460	△2,370
有形固定資産の除却による支出	△21	△2
無形固定資産の取得による支出	△33	△344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,059	△1,194
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△2,000
劣後特約付社債の償還による支出	△6,000	—
株式の発行による収入	—	14,946
配当金の支払額	△447	△397
非支配株主への配当金の支払額	△0	△35
リース債務の返済による支出	△121	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,569	12,391
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2	3
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	112,691	△1,752
VI 現金及び現金同等物の期首残高	213,160	295,114
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	325,852	293,361

中間連結財務諸表

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(平成28年9月期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
とみん信用保証株式会社
都民銀商務諮詢(上海)有限公司
とみんコンピューターシステム株式会社
株式会社とみん経営研究所
とみんカード株式会社
- (2) 非連結子会社
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
会社名 東京TYリース株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 4社
- (2) 海外子会社については、中間決算を行っておりませんが、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。また、その他の子会社については、中間連結決算日の中間財務諸表により連結しております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～50年
その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社

で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

株式交付費 3年間の均等償却を行っており、年間償却見積額を期間により按分し計上しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び要注意先のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者で、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店、本部営業関連部門、本部所管部、関連会社が自己査定の一次査定を実施し、営業関連部門から独立した融資統括部資産査定室が、営業関連部門の協力の下に当行及び関連会社の自己査定の二次査定を実施しております。

国内連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当行の執行役員並びに連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当行の執行役員並びに連結子会社の役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間未までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカードの利用によるポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

国内連結子会社のうち1社のポイント引当金に関しても、同様の基準により計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

国内連結子会社のうち1社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異:

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

なお、国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

海外連結子会社の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場により換算しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

なお、当中間連結会計期間は、当行の預貸金に係る金利変動リスクのヘッジを目的とする新規のデリバティブ取引の約定は行われておりません。

また、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	961百万円
----	--------

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

2,999百万円

3. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

23,802百万円

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

500百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	253,241百万円
担保資産に対応する債務	
預金	3,480百万円
債券貸借取引受入担保金	258,264百万円
借入金	2百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	33,876百万円
------	-----------

また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	4,117百万円
金融商品等差入担保金	334百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	526,089百万円
うち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	520,653百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び国内連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び国内連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

中間連結財務諸表

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号又は第2号に定める公示価格及び基準地標準価格に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

148百万円

8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 16,234百万円

9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 5,000百万円

10. 社債は、劣後特約付社債であります。

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

17,804百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 105百万円
債権売却益 0百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 6,355百万円
退職給付費用 179百万円
土地建物機械賃借料 1,602百万円
事務委託費 1,810百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額 430百万円
貸出金償却 0百万円
株式等売却損 31百万円
債権売却損 26百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結 会計年度 期首 株式数	当中間 連結会計 期間増加 株式数	当中間 連結会計 期間減少 株式数	当中間 連結会計 期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	38,835	750	—	39,585	(注)
合計	38,835	750	—	39,585	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

(注)普通株式の当中間連結会計期間増加株式数750千株は、株主割当による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成28年 5月12日 取締役会	普通 株式	396	10.21	平成28年 3月31日	平成28年 6月13日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成28年 11月10日 取締役会	普通 株式	642	利益 剰余金	16.23	平成28年 9月30日	平成28年 12月2日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	293,553百万円
定期預け金	△38百万円
普通預け金	△13百万円
当座預け金	△140百万円
現金及び現金同等物	293,361百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、電子計算機等の動産であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

[5. 会計方針に関する事項]の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)	
1年内	63百万円
1年超	108百万円
合計	171百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	293,553	293,553	—
(2)コールローン及び 買入手形	1,860	1,860	—
(3)買入金銭債権	0	0	—
(4)商品有価証券			
売買目的有価証券	26	26	—
(5)有価証券			
満期保有目的の債券	253,037	264,995	11,958
その他有価証券	318,182	318,182	—
(6)貸出金	1,849,964		
貸倒引当金(※1)	△12,747		
	1,837,217	1,856,014	18,797
資産計	2,703,878	2,734,634	30,755
(1)預金	2,341,745	2,341,787	42
(2)譲渡性預金	23,740	23,740	—
(3)コールマネー及び売渡手形	1,194	1,194	—
(4)債券貸借取引受入担保金	258,264	258,264	—
(5)借入金	5,453	5,483	29
(6)社債	16,000	16,000	—
負債計	2,646,397	2,646,470	72
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用 されていないもの	1,512	1,512	—
ヘッジ会計が適用 されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	1,512	1,512	—

(※1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(※2)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形は、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)買入金銭債権

買入金銭債権については、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4)商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、日本証券業協会発表の売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。

(5)有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会発表の売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は証券投資信託委託会社が提供する基準価格等によっております。

自行保証付私募債は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算出された現在価値を時価としております。その割引率は、格付別の倒産確率及び個別債権毎の保全率に基づいて算出しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する自行保証付私募債については、時価は中間連結決算日における保証等に基づき算定した回収可能見込額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「連結財務データ」の「有価証券関係」に記載しております。

(6)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもののうち事業性貸出金は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。その割引率は、格付別の倒産確率及び個別債権毎の保全率に基づいて算出しております。固定金利によるもののうち住宅ローンにつきましては、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

なお、ヘッジ会計が適用されている金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とする貸出金と一体として処理しているため、その時価は割引現在価値により算定し、貸出金の時価に含めております。

負債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率(期末月1カ月平均利率)を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)コールマネー及び売渡手形

コールマネー及び売渡手形は、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4)債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時

中間連結財務諸表

価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を新規の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 社債

当行の発行する社債は、変動金利によっており、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「連結財務データ」の「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)有価証券」には含まれておりません。

非上場株式(※1)(※3)	3,517百万円
組合出資金(※2)	1,577百万円
合計	5,095百万円

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしていません。

(※3) 当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	212百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一百万円
時の経過による調整額	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	△1百万円
期末残高	213百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	2,716円53銭
-----------	-----------

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	107,891百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	355百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	107,536百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	39,585千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	53.03円
親会社株主に帰属する中間純利益	2,081百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	2,081百万円
普通株式の期中平均株式数	39,241千株

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであります。なお、銀行業以外にコンピューター関連サービス業、情報提供サービス業及びクレジットカード業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が継続的に僅少であるため、記載を省略しております。

関連情報

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	平成27年9月期					平成28年9月期				
	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引 業務	その他	合計	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引 業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	12,465	3,319	4,760	1,599	22,144	11,515	2,977	4,670	1,539	20,702

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報 (平成27年9月期及び平成28年9月期)

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報 (平成27年9月期及び平成28年9月期)

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 (平成27年9月期及び平成28年9月期)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 (平成27年9月期及び平成28年9月期)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 (平成27年9月期及び平成28年9月期)

該当事項はありません。

リスク管理債権額

(単位:百万円)

区分	平成27年9月期	平成28年9月期
破綻先債権額	2,350	2,863
延滞債権額	54,625	44,088
3か月以上延滞債権額	295	293
貸出条件緩和債権額	3,228	1,885
合計	60,500	49,130

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 各債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 当行では部分直接償却を実施しておりません。

リスク管理債権額 (部分直接償却後)

(単位:百万円)

区分	平成27年9月期	平成28年9月期
破綻先債権額	581	809
延滞債権額	52,452	40,701
3ヵ月以上延滞債権額	295	293
貸出条件緩和債権額	3,228	1,885
合計	56,558	43,689

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 各債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の計数を記載しております。

有価証券関係

「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	平成27年9月期			平成28年9月期		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	188,784	197,704	8,919	188,458	199,990	11,531
	地方債	41,665	41,836	171	30,696	30,762	66
	社債	19,103	19,255	151	19,139	19,265	126
	外国証券	23,837	24,189	352	10,008	10,288	279
	小計	273,391	282,985	9,594	248,302	260,306	12,003
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	60	60	△0	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	4,734	4,689	△45
	外国証券	—	—	—	—	—	—
	小計	60	60	△0	4,734	4,689	△45
合計	273,451	283,045	9,594	253,037	264,995	11,958	

2. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成27年9月期			平成28年9月期		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	25,334	17,760	7,573	15,140	10,519	4,620
	債券	205,513	204,361	1,151	205,783	203,827	1,955
	国債	119,779	119,013	765	120,312	119,008	1,303
	地方債	6,141	6,124	16	5,405	5,363	41
	社債	79,592	79,222	369	80,064	79,454	609
	外国証券	93,225	91,698	1,527	72,879	71,213	1,665
	その他	6,460	5,990	470	6,863	6,213	649
	小計	330,533	319,810	10,723	300,665	291,774	8,891
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,101	1,293	△192	5,804	7,191	△1,386
	債券	8,137	8,216	△78	8,923	9,080	△157
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	149	150	△0
	社債	8,137	8,216	△78	8,773	8,930	△157
	外国証券	—	—	—	318	321	△2
	その他	3,324	3,620	△296	2,470	2,715	△245
小計	12,563	13,131	△567	17,516	19,307	△1,791	
合計	343,097	332,942	10,155	318,182	311,082	7,099	

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、ありません。

当中間連結会計期間における減損処理額は、ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりです。中間連結決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについては、時価まで減損することとし、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したものについては、発行会社の信用状況や過去の一定期間における時価の推移等を勘案して、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価まで減損することとしております。

| 金銭の信託関係 | (平成27年9月期及び平成28年9月期)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

| その他有価証券評価差額金 |

(単位:百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
評価差額	10,155	7,099
その他有価証券	10,155	7,099
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	3,208	2,115
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	6,947	4,984
(△)非支配株主持分相当額	24	23
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	128	134
その他有価証券評価差額金	7,051	5,094

| デリバティブ取引関係 |

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成27年9月期				平成28年9月期				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	132,192	116,025	1,475	1,475	130,482	112,007	1,917	1,917
		受取変動・支払固定	130,712	114,525	△410	△410	129,621	111,109	△798	△798
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ ション	売建	5,480	970	△7	19	1,650	770	—	9
		買建	3,980	970	6	6	1,650	770	—	—
	金利キャップ	売建	3,556	3,280	△7	83	2,441	2,346	—	67
		買建	3,556	3,280	7	△14	2,628	2,501	—	△18
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	1,063	1,159	—	—	1,119	1,178	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、前期末評価損益と本表の評価損益との変動分を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成27年9月期				平成28年9月期				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	27,464	14,084	45	45	14,646	5,841	21	21	
	為替予約	売建	13,075	411	26	26	15,035	381	647	647
		買建	13,257	303	33	33	31,456	229	△275	△275
	通貨オプション	売建	27,428	—	△360	98	25,196	1,884	△557	58
		買建	27,308	—	357	27	25,196	1,884	556	90
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	102	231	—	—	392	541	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、前期末評価損益と本表の評価損益との変動分を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (平成27年9月期及び平成28年9月期)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (平成27年9月期及び平成28年9月期)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 (平成27年9月期及び平成28年9月期)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (平成27年9月期及び平成28年9月期)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成27年9月期			平成28年9月期			時価
		主なヘッジ対象	契約額等		主なヘッジ対象	契約額等		
			うち1年超	うち1年超		うち1年超	うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	47,434	36,810	貸出金	36,091	33,069	(注)2
	受取固定・支払変動		47,434	36,810		36,091	33,069	
	受取変動・支払固定		—	—		—	—	
合計		—	—	—	—	—	—	

(注) 1. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値により算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「連結財務データ」の注記事項「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引 (平成27年9月期及び平成28年9月期)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引 (平成27年9月期及び平成28年9月期)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (平成27年9月期及び平成28年9月期)

該当事項はありません。

主要な経営指標等の推移

当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

項目	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年3月期	平成28年3月期
経常収益(百万円)	22,736	21,452	21,606	44,477	42,465
経常利益(百万円)	3,913	3,661	3,866	6,826	6,718
中間純利益(百万円)	2,559	2,771	3,220	—	—
当期純利益(百万円)	—	—	—	3,482	4,231
資本金(百万円) (発行済株式総数:千株)	48,120 (38,835)	48,120 (38,835)	55,620 (39,585)	48,120 (38,835)	48,120 (38,835)
純資産額(百万円)	85,051	90,522	107,354	89,225	90,491
総資産額(百万円)	2,600,151	2,847,173	2,783,321	2,687,314	2,791,960
預金残高(百万円)	2,386,191	2,401,052	2,349,454	2,379,799	2,390,437
貸出金残高(百万円)	1,782,939	1,841,112	1,849,852	1,828,147	1,842,130
有価証券残高(百万円)	560,465	620,076	575,746	586,219	586,946
1株当たり中間純利益金額(円)	65.91	71.35	82.07	—	—
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	89.67	108.94
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額(円)	10.00	11.51	16.23	54.19	23.02
自己資本比率(%)	3.27	3.17	3.85	3.32	3.24
単体自己資本比率(国内基準)(%)	8.73	7.85	8.33	7.87	7.35
従業員数(人) [外、平均臨時従業員数]	1,521 [484]	1,520 [562]	1,552 [593]	1,457 [493]	1,481 [582]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり(中間)当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

3. 平成27年3月期の普通株式に係る1株当たり配当額には、臨時株主総会にて決議された金銭による配当23円3銭及び金銭以外による配当9円65銭を含んでおります。

4. 平成28年3月期の普通株式に係る1株当たり配当額には、取締役会にて決議された金銭による配当1円30銭を含んでおります。

5. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)及び当中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前中間 会計期間末 (平成27年9月30日)	当中間 会計期間末 (平成28年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	325,980	293,500
コールローン	3,346	1,860
買入金銭債権	3	0
商品有価証券	32	26
有価証券	620,076	575,746
貸出金	1,841,112	1,849,852
外国為替	4,341	2,517
その他資産	11,636	12,819
その他の資産	11,636	12,819
有形固定資産	32,401	34,749
無形固定資産	1,377	1,054
前払年金費用	12,931	15,511
繰延税金資産	5,121	4,017
支払承諾見返	3,402	4,077
貸倒引当金	△14,592	△12,412
資産の部合計	2,847,173	2,783,321
(負債の部)		
預金	2,401,052	2,349,454
譲渡性預金	46,056	23,740
コールマネー	361	1,194
債券貸借取引受入担保金	262,398	258,264
借入金	7,256	5,253
外国為替	143	962
社債	19,600	16,000
その他負債	14,561	15,145
未払法人税等	230	371
リース債務	549	940
資産除去債務	207	213
その他の負債	13,575	13,620
賞与引当金	1,088	1,082
役員退職慰労引当金	53	67
ポイント引当金	2	2
睡眠預金払戻損失引当金	334	416
偶発損失引当金	323	290
再評価に係る繰延税金負債	15	14
支払承諾	3,402	4,077
負債の部合計	2,756,650	2,675,967
(純資産の部)		
資本金	48,120	55,620
資本剰余金	18,083	25,583
資本準備金	18,083	25,583
利益剰余金	17,693	21,480
利益準備金	3,498	3,677
その他利益剰余金	14,195	17,803
別途積立金	6,400	6,400
繰越利益剰余金	7,795	11,403
株主資本合計	83,897	102,683
その他有価証券評価差額金	6,835	4,879
土地再評価差額金	△210	△209
評価・換算差額等合計	6,625	4,670
純資産の部合計	90,522	107,354
負債及び純資産の部合計	2,847,173	2,783,321

中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間 会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間 会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
経常収益	21,452	21,606
資金運用収益	15,597	15,978
(うち貸出金利息)	(12,450)	(11,505)
(うち有価証券利息配当金)	(2,926)	(4,255)
役員取引等収益	4,184	4,094
その他業務収益	1,075	1,038
その他経常収益	595	496
経常費用	17,790	17,740
資金調達費用	1,153	983
(うち預金利息)	(544)	(323)
役員取引等費用	1,282	1,143
その他業務費用	15	17
営業経費	14,234	14,658
その他経常費用	1,104	936
経常利益	3,661	3,866
特別利益	252	—
子会社清算益	252	—
特別損失	76	19
固定資産処分損	76	19
税引前中間純利益	3,836	3,847
法人税、住民税及び事業税	89	27
法人税等調整額	975	599
法人税等合計	1,065	626
中間純利益	2,771	3,220

中間財務諸表

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	48,120	18,083	18,083	3,408	6,400	5,560	15,369	81,573
当中間期変動額								
剰余金の配当				89		△536	△446	△446
中間純利益						2,771	2,771	2,771
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	89	—	2,234	2,324	2,324
当中間期末残高	48,120	18,083	18,083	3,498	6,400	7,795	17,693	83,897

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,862	△210	7,651	89,225
当中間期変動額				
剰余金の配当				△446
中間純利益				2,771
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△1,026	0	△1,026	△1,026
当中間期変動額合計	△1,026	0	△1,026	1,297
当中間期末残高	6,835	△210	6,625	90,522

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	48,120	18,083	18,083	3,597	6,400	8,658	18,655	84,859
当中間期変動額								
新株の発行	7,500	7,500	7,500					15,000
剰余金の配当				79		△475	△396	△396
中間純利益						3,220	3,220	3,220
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	7,500	7,500	7,500	79	—	2,744	2,824	17,824
当中間期末残高	55,620	25,583	25,583	3,677	6,400	11,403	21,480	102,683

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,840	△209	5,631	90,491
当中間期変動額				
新株の発行				15,000
剰余金の配当				△396
中間純利益				3,220
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△961	—	△961	△961
当中間期変動額合計	△961	—	△961	16,863
当中間期末残高	4,879	△209	4,670	107,354

注記事項

重要な会計方針

(平成28年9月期)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費 3年間の均等償却を行っており、年間償却見積額を期間により按分し計上しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び要注意先のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者で、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が

一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店、本部営業関連部門、本部所管部が自己査定の一次査定を実施し、営業関連部門から独立した融資統括部資産査定室が、営業関連部門の協力の下に自己査定の二次査定を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異:

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカードの利用によるポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第

中間財務諸表

24号]という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

なお、当中間会計期間は、預貸金に係る金利変動リスクのヘッジを目的とする新規のデリバティブ取引の約定は行われておりません。

また、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	2,354百万円
----	----------

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	2,999百万円
--	----------

3. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	23,802百万円
--	-----------

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	500百万円
--	--------

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	253,241百万円
担保資産に対応する債務	
預金	3,480百万円
債券貸借取引受入担保金	258,264百万円
借入金	2百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	33,876百万円
------	-----------

また、その他の資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	4,114百万円
金融商品等差入担保金	334百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	520,928百万円
うち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	515,492百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	5,000百万円
----------	----------

8. 社債は、劣後特約付社債であります。

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	17,804百万円
--	-----------

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	105百万円
債権売却益	0百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	392百万円
無形固定資産	407百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	561百万円
株式等売却損	31百万円
債権売却損	26百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

子会社株式	2,108百万円
関連会社株式	246百万円
合計	2,354百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

国内・国際業務部門別粗利益

(単位:百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	14,501	1,096	15,597	15,092	886	15,978
資金調達費用	941	212	1,153	594	389	983
資金運用収支	13,559	884	14,443	14,497	497	14,994
役務取引等収益	4,071	112	4,184	3,982	111	4,094
役務取引等費用	1,249	33	1,282	1,111	32	1,143
役務取引等収支	2,821	79	2,901	2,870	79	2,950
その他業務収益	433	642	1,075	407	630	1,038
その他業務費用	15	—	15	17	—	17
その他業務収支	417	642	1,059	389	630	1,020
業務粗利益	16,799	1,606	18,405	17,757	1,207	18,965
業務粗利益率(%)	1.32	2.36	1.38	1.39	2.05	1.42

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。
3. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国内業務部門)

(単位:百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	(4,497)	(1)	(0.05)	(5,280)	(0)	(0.02)
うち貸出金	2,531,434	14,501	1.14	2,547,165	15,092	1.18
うち商品有価証券	1,761,947	12,267	1.39	1,806,605	11,392	1.25
うち商品有価証券	53	0	0.59	25	0	0.37
うち有価証券	497,015	2,050	0.82	491,355	3,544	1.43
うちコールローン	32,841	21	0.12	15,294	△0	△0.00
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	234,994	117	0.09	228,561	115	0.10
資金調達勘定	2,515,851	941	0.07	2,535,898	594	0.04
うち預金	2,307,257	526	0.04	2,325,344	296	0.02
うち譲渡性預金	27,399	14	0.10	23,777	3	0.02
うちコールマネー	—	—	—	1,692	△0	△0.03
うち債券貸借取引受入担保金	150,244	51	0.06	161,043	23	0.02
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	7,210	63	1.76	7,206	61	1.70

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成27年9月期6,865百万円、平成28年9月期18,987百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国際業務部門)

(単位:百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	135,732	1,096	1.61	117,469	886	1.50
うち貸出金	26,414	183	1.38	19,703	112	1.13
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	100,891	875	1.73	85,143	711	1.66
うちコールローン	3,475	5	0.30	8,931	40	0.91
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
	(4,497)	(1)	(0.05)	(5,280)	(0)	(0.02)
資金調達勘定	135,739	212	0.31	119,321	389	0.65
うち預金	29,629	18	0.12	27,219	26	0.19
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	266	1	1.36	698	7	2.10
うち債券貸借取引受入担保金	101,161	190	0.37	85,888	354	0.82
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成27年9月期64百万円、平成28年9月期63百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(合計)

(単位:百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	2,662,668	15,597	1.17	2,659,353	15,978	1.19
うち貸出金	1,788,361	12,450	1.39	1,826,309	11,505	1.25
うち商品有価証券	53	0	0.59	25	0	0.37
うち有価証券	597,906	2,926	0.97	576,499	4,255	1.47
うちコールローン	36,317	26	0.14	24,225	40	0.33
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	234,994	117	0.09	228,561	115	0.10
資金調達勘定	2,647,093	1,153	0.08	2,649,939	983	0.07
うち預金	2,336,887	544	0.04	2,352,564	323	0.02
うち譲渡性預金	27,399	14	0.10	23,777	3	0.02
うちコールマネー	266	1	1.36	2,391	7	0.59
うち債券貸借取引受入担保金	251,405	241	0.19	246,932	378	0.30
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	7,210	63	1.76	7,206	61	1.70

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成27年9月期6,929百万円、平成28年9月期19,050百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取・支払利息の分析(国内業務部門)

(単位:百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	729	△1,623	△893	96	493	589
うち貸出金	31	△1,129	△1,097	312	△1,187	△874
うち商品有価証券	0	0	0	△0	△0	△0
うち有価証券	△24	177	152	△24	1,516	1,492
うちコールローン	△0	△0	△1	△7	△14	△21
うち債券貸借取引支払保証金	△4	△4	△9	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	78	—	78	△3	1	△2
支払利息	61	△209	△147	7	△354	△346
うち預金	7	△42	△34	4	△234	△229
うち譲渡性預金	△3	△4	△7	△1	△9	△11
うちコールマネー	—	—	—	△0	—	△0
うち債券貸借取引受入担保金	38	9	48	3	△31	△27
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△47	△24	△71	△0	△2	△2

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

受取・支払利息の分析(国際業務部門)

(単位:百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	569	11	581	△137	△71	△208
うち貸出金	55	△26	28	△41	△28	△70
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	597	△19	578	△128	△34	△162
うちコールローン	△13	△11	△25	15	19	35
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△0	△0	△0	—	—	—
支払利息	76	93	169	△28	205	176
うち預金	△6	△6	△12	△1	9	8
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	0	1	1	4	1	5
うち債券貸借取引受入担保金	151	31	183	△32	196	163
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

受取・支払利息の分析(合計)

(単位:百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,228	△1,536	△308	△17	398	381
うち貸出金	87	△1,155	△1,068	266	△1,211	△944
うち商品有価証券	0	0	0	△0	△0	△0
うち有価証券	271	459	731	△108	1,437	1,329
うちコールローン	△7	△18	△26	△11	25	14
うち債券貸借取引支払保証金	△4	△4	△9	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	78	—	78	△3	1	△2
支払利息	91	△67	24	1	△171	△169
うち預金	5	△53	△47	3	△225	△221
うち譲渡性預金	△3	△4	△7	△1	△9	△11
うちコールマネー	0	1	1	6	△1	5
うち債券貸借取引受入担保金	178	52	231	△4	140	136
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△47	△24	△71	△0	△2	△2

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

業務純益

(単位:百万円)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
業務純益		4,271		4,638
コア業務純益		3,901		4,279
実質業務純益		4,135		4,474

- (注) 1. 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額
 2. コア業務純益＝業務粗利益(除く債券関係損益)－経費(除く臨時処理分)
 3. 実質業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	4,071	112	4,184	3,982	111	4,094
うち預金・貸出業務	157	—	157	159	—	159
うち為替業務	885	97	982	904	96	1,000
うち証券関連業務	1,504	—	1,504	1,201	—	1,201
うち代理業務	827	—	827	841	—	841
うち保護預り・貸金庫業務	150	—	150	154	—	154
うち保証業務	61	15	76	62	15	78
役務取引等費用	1,249	33	1,282	1,111	32	1,143
うち為替業務	191	32	223	201	30	232

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	433	642	1,075	407	630	1,038
外国為替売買益	—	455	455	—	378	378
商品有価証券売買益	0	—	0	0	—	0
国債等債券売却益	78	170	248	54	157	212
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
その他の業務収益	353	16	370	352	93	446
その他業務費用	15	—	15	17	—	17
外国為替売買損	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	15	—	15	17	—	17
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
その他の業務費用	—	—	—	—	—	—
その他業務利益	417	642	1,059	389	630	1,020

預金・譲渡性預金残高(期末残高)

(単位:百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	1,150,713	—	1,150,713	1,191,312	—	1,191,312
うち有利息預金	845,316	—	845,316	896,561	—	896,561
定期性預金	1,197,880	—	1,197,880	1,105,609	—	1,105,609
うち固定自由金利定期預金	1,124,190	—	1,124,190	1,032,453	—	1,032,453
うち変動自由金利定期預金	65	—	65	59	—	59
その他	21,765	30,693	52,459	18,032	34,500	52,532
預金合計	2,370,359	30,693	2,401,052	2,314,954	34,500	2,349,454
譲渡性預金	46,056	—	46,056	23,740	—	23,740
総合計	2,416,415	30,693	2,447,108	2,338,694	34,500	2,373,194

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

預金・譲渡性預金残高(平均残高)

(単位:百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	1,116,756	—	1,116,756	1,183,975	—	1,183,975
うち有利息預金	846,078	—	846,078	905,434	—	905,434
定期性預金	1,179,945	—	1,179,945	1,131,620	—	1,131,620
うち固定自由金利定期預金	1,105,844	—	1,105,844	1,058,683	—	1,058,683
うち変動自由金利定期預金	66	—	66	62	—	62
その他	10,555	29,629	40,185	9,748	27,219	36,968
預金合計	2,307,257	29,629	2,336,887	2,325,344	27,219	2,352,564
譲渡性預金	27,399	—	27,399	23,777	—	23,777
総合計	2,334,657	29,629	2,364,286	2,349,122	27,219	2,376,342

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成27年9月期						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	388,170	225,118	406,567	71,024	26,520	6,934	1,124,334
固定自由金利定期預金	388,098	225,117	406,561	71,009	26,477	6,934	1,124,199
変動自由金利定期預金	1	0	5	14	42	—	65
その他	69	—	—	—	—	—	69

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

(単位:百万円)

	平成28年9月期						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	334,139	229,621	362,004	82,536	19,381	4,901	1,032,584
固定自由金利定期預金	334,070	229,617	361,999	82,500	19,372	4,901	1,032,461
変動自由金利定期預金	5	3	5	36	9	—	59
その他	63	—	—	—	—	—	63

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高

(単位:百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
個人	1,433,649	1,416,986
法人	870,999	866,999
その他	96,403	65,469
合計	2,401,052	2,349,454

(注) 本表の預金残高には譲渡性預金を含んでおりません。「その他」は公金及び金融機関であります。

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
財形貯蓄残高	8,220	8,201

貸出金残高(期末残高)

(単位:百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	63,874	8,215	72,089	72,937	7,999	80,936
証書貸付	1,578,311	17,264	1,595,576	1,586,677	8,302	1,594,979
当座貸越	147,783	—	147,783	150,167	—	150,167
割引手形	25,664	—	25,664	23,768	—	23,768
合計	1,815,633	25,479	1,841,112	1,833,550	16,302	1,849,852

貸出金残高(平均残高)

(単位:百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	63,337	8,994	72,331	69,739	7,256	76,995
証書貸付	1,557,592	17,420	1,575,012	1,586,159	12,447	1,598,607
当座貸越	116,932	—	116,932	127,880	—	127,880
割引手形	24,085	—	24,085	22,824	—	22,824
合計	1,761,947	26,414	1,788,361	1,806,605	19,703	1,826,309

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成27年9月期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	251,512	263,946	285,926	160,481	731,462	147,783	1,841,112
うち変動金利	69,871	147,470	141,072	75,268	631,193	—	1,064,876
うち固定金利	181,640	116,476	144,853	85,213	100,268	147,783	776,236

(注) 1. 「期間の定めのないもの」は当座貸越であります。

2. 上記貸出金の残存期間は、金利更改までの期間ではなく、最終返済期限までの残存期間であります。

(単位:百万円)

	平成28年9月期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	239,215	228,943	310,678	170,630	750,216	150,167	1,849,852
うち変動金利	59,344	125,615	153,871	81,503	659,341	—	1,079,675
うち固定金利	179,871	103,327	156,806	89,127	90,875	150,167	770,176

(注) 1. 「期間の定めのないもの」は当座貸越であります。

2. 上記貸出金の残存期間は、金利更改までの期間ではなく、最終返済期限までの残存期間であります。

業種別貸出状況

(単位:百万円)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,840,728	100.00	1,849,710	100.00
製造業	213,324	11.59	197,718	10.69
農業、林業	885	0.05	835	0.05
漁業	49	0.00	44	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	725	0.04	724	0.04
建設業	78,237	4.25	76,129	4.12
電気・ガス・熱供給・水道業	6,832	0.37	6,620	0.36
情報通信業	46,195	2.51	46,452	2.51
運輸業、郵便業	57,951	3.15	52,125	2.82
卸売業、小売業	252,485	13.72	258,451	13.97
金融業、保険業	130,388	7.08	106,653	5.77
不動産業	232,379	12.62	258,781	13.99
（不動産取引業）	(88,559)	(4.81)	(112,033)	(6.06)
（不動産賃貸業等）	(143,819)	(7.81)	(146,747)	(7.93)
物品賃貸業	58,054	3.15	59,414	3.21
学術研究、専門・技術サービス業	27,176	1.48	30,035	1.62
宿泊業	5,247	0.29	5,578	0.30
飲食業	11,344	0.62	12,386	0.67
生活関連サービス業、娯楽業	31,263	1.70	30,763	1.66
教育、学習支援業	8,063	0.44	7,432	0.40
医療・福祉	70,038	3.80	74,738	4.04
その他サービス	34,355	1.87	36,814	1.99
地方公共団体	92,211	5.01	93,898	5.08
その他(個人)	483,516	26.27	494,111	26.71
特別国際金融取引勘定分	383	100.00	141	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業	383	100.00	141	100.00
その他	—	—	—	—
合計	1,841,112	—	1,849,852	—

(注) 不動産取引業とは不動産取引の免許を有する業者による不動産業であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を営む個人経営者による賃貸業等であります。

貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	674,370	36.63	698,988	37.79
運転資金	1,166,742	63.37	1,150,863	62.21
合計	1,841,112	100.00	1,849,852	100.00

中小企業(個人を含む)に対する貸出金及び貸出金総額に占める割合

(単位:百万円、%)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	貸出先数	残高	貸出先数	残高
総貸出金(A)	45,994	1,840,728	45,901	1,849,710
中小企業等貸出金(B)	45,494	1,436,611	45,399	1,465,151
(B) / (A)	98.91	78.04	98.91	79.20

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

消費者ローン残高

(単位:百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
消費者ローン	468,137	472,303
住宅ローン	361,016	370,793
その他ローン	107,120	101,509

特定海外債権残高

該当事項はありません。

貸出金残高及び支払承諾見返額の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	4,918	—	4,992	6
債権	73,894	121	67,167	16
商品	—	—	—	—
不動産	416,876	119	418,707	299
その他	15,881	—	24,092	—
小計	511,570	241	514,959	321
保証	470,598	106	472,865	194
信用	858,943	3,054	862,027	3,561
合計	1,841,112	3,402	1,849,852	4,077
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	—	(—)	—

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	平成27年9月期					平成28年9月期				
	前期末 残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高	前期末 残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2,414	2,278	—	2,414	2,278	1,952	1,788	—	1,952	1,788
個別貸倒引当金	14,093	12,313	2,506	11,587	12,313	10,513	10,623	616	9,897	10,623
合計	16,508	14,592	2,506	14,001	14,592	12,466	12,412	616	11,849	12,412

(注) 当期減少額「その他」は洗替による取崩しの額であります。

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
貸出金償却額	—	0

リスク管理債権額

(単位:百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
破綻先債権額	2,273	2,721
延滞債権額	54,245	43,785
3ヵ月以上延滞債権額	286	291
貸出条件緩和債権額	3,227	1,883
合計	60,032	48,681

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 各債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 当行では部分直接償却を実施しておりません。

リスク管理債権額(部分直接償却後)

(単位:百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
破綻先債権額	533	711
延滞債権額	52,134	40,476
3ヵ月以上延滞債権額	286	291
貸出条件緩和債権額	3,227	1,883
合計	56,181	43,363

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 各債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の計数を記載しております。

金融再生法開示債権

(単位:百万円,%)

	平成27年9月期	平成28年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,042	9,415
危険債権	48,368	37,412
要管理債権	3,513	2,174
合計(A)	60,924	49,002
保全額(B)	50,164	40,355
貸倒引当金	12,404	10,496
担保保証等	37,760	29,858
保全率(B)÷(A)	82.33	82.35

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収、利息の受取りができない可能性が高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権といった外形的事実がすでに発生している債権であります。
4. 当行では部分直接償却を実施しておりません。

金融再生法開示債権(部分直接償却後)

(単位:百万円,%)

	平成27年9月期	平成28年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,888	3,912
危険債権	48,368	37,412
要管理債権	3,513	2,174
合計(A)	56,770	43,499
保全額(B)	46,011	34,852
貸倒引当金	8,251	4,993
担保保証等	37,760	29,858
保全率(B)÷(A)	81.04	80.12

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収、利息の受取りができない可能性が高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権といった外形的事実がすでに発生している債権であります。
4. 当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の計数を記載しております。

有価証券残高(期末残高)

(単位:百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	306,490	—	306,490	307,079	—	307,079
地方債	47,806	—	47,806	36,251	—	36,251
社債	106,833	—	106,833	112,711	—	112,711
株式	31,120	—	31,120	25,562	—	25,562
その他の証券	10,738	117,086	127,825	10,911	83,230	94,141
うち外国債券	—	117,063	117,063	—	83,206	83,206
うち外国株式	—	23	23	—	23	23
合計	502,990	117,086	620,076	492,515	83,230	575,746

有価証券残高(平均残高)

(単位:百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	310,361	—	310,361	305,750	—	305,750
地方債	49,387	—	49,387	41,860	—	41,860
社債	105,420	—	105,420	110,596	—	110,596
株式	23,908	—	23,908	22,717	—	22,717
その他の証券	7,936	100,891	108,827	10,431	85,143	95,575
うち外国債券	—	100,867	100,867	—	85,120	85,120
うち外国株式	—	23	23	—	23	23
合計	497,015	100,891	597,906	491,355	85,143	576,499

- (注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

保有有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成27年9月期				
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券
1年以下	—	12,869	11,639	—	11,989
1年超3年以下	63,454	34,897	70,313	—	—
3年超5年以下	85,036	—	20,796	—	102,614
5年超7年以下	78,077	—	510	—	2,459
7年超10年以下	79,920	39	3,574	—	—
10年超	—	—	—	—	—
期間の定めのないもの	—	—	—	31,120	10,762
合計	306,490	47,806	106,833	31,120	127,825

(単位:百万円)

	平成28年9月期				
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券
1年以下	—	34,806	39,908	—	—
1年超3年以下	127,316	103	40,584	—	15,960
3年超5年以下	49,748	103	18,066	—	67,032
5年超7年以下	114,058	143	2,595	—	213
7年超10年以下	15,956	605	10,333	—	—
10年超	—	490	1,224	—	—
期間の定めのないもの	—	—	—	25,562	10,934
合計	307,079	36,251	112,711	25,562	94,141

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位:百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
国債	518	236
地方債・政保債	16	—
合計	534	236
証券投資信託	48,402	30,774

公共債ディーリング実績

(単位:百万円)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	671	37	37	2
商品地方債	—	16	7	23
商品政府保証債	—	—	—	—
合計	671	53	44	25

| 有価証券関係 |

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

		平成27年9月期			平成28年9月期		
		中間貸借 対照表計上額	時価	差額	中間貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	186,710	195,625	8,914	186,766	198,283	11,516
	地方債	41,665	41,836	171	30,696	30,762	66
	社債	19,103	19,255	151	19,139	19,265	126
	外国債券	23,837	24,189	352	10,008	10,288	279
	小計	271,317	280,907	9,589	246,610	258,599	11,988
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	4,734	4,689	△45
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	4,734	4,689	△45
合計	271,317	280,907	9,589	251,345	263,288	11,943	

(注) 時価は、中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券

(単位:百万円)

		平成27年9月期			平成28年9月期		
		中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	25,128	17,723	7,404	14,949	10,482	4,466
	債券	205,513	204,361	1,151	205,783	203,827	1,955
	国債	119,779	119,013	765	120,312	119,008	1,303
	地方債	6,141	6,124	16	5,405	5,363	41
	社債	79,592	79,222	369	80,064	79,454	609
	外国債券	93,225	91,698	1,527	72,879	71,213	1,665
	その他	6,460	5,990	470	6,863	6,213	649
	小計	330,327	319,773	10,554	300,475	291,737	8,737
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	1,101	1,293	△192	5,804	7,191	△1,386
	債券	8,137	8,216	△78	8,923	9,080	△157
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	149	150	△0
	社債	8,137	8,216	△78	8,773	8,930	△157
	外国債券	—	—	—	318	321	△2
	その他	3,324	3,620	△296	2,470	2,715	△245
小計	12,563	13,131	△567	17,516	19,307	△1,791	
合計	342,891	332,904	9,986	317,991	311,045	6,946	

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	2,477	2,477
その他	956	1,577
合計	3,434	4,054

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはございません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
子会社株式	2,108	2,108
関連会社株式	327	246
合計	2,436	2,354

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前中間会計期間における減損処理額は、ありません。

当中間会計期間における減損処理額は、ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりです。中間決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについては、時価まで減損することとし、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したものについては、発行会社の信用状況や過去の一定期間における時価の推移等を勘案して、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価まで減損することとしております。

金銭の信託関係 (平成27年9月期及び平成28年9月期)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
評価差額	9,986	6,946
その他有価証券	9,986	6,946
その他の金銭の信託	—	—
(+)繰延税金資産	△3,151	△2,066
その他有価証券評価差額金	6,835	4,879

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成27年9月期			平成28年9月期					
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	132,192	116,025	1,475	1,475	130,482	112,007	1,917	1,917
		受取変動・支払固定	130,712	114,525	△410	△410	129,621	111,109	△798	△798
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	売建	5,480	970	△7	19	1,650	770	—	9
		買建	3,980	970	6	6	1,650	770	—	—
	金利キャップ	売建	3,556	3,280	△7	83	2,441	2,346	—	67
		買建	3,556	3,280	7	△14	2,628	2,501	—	△18
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	1,063	1,159	—	—	1,119	1,178	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、前期末評価損益と本表の評価損益との変動分を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成27年9月期				平成28年9月期				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	27,464	14,084	45	45	14,646	5,841	21	21	
	為替予約	売建	13,075	411	26	26	15,035	381	647	647
		買建	13,257	303	33	33	31,456	229	△275	△275
	通貨オプション	売建	27,428	—	△360	98	25,196	1,884	△557	58
		買建	27,308	—	357	27	25,196	1,884	556	90
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	102	231	—	—	392	541	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、前期末評価損益と本表の評価損益との変動分を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (平成27年9月期及び平成28年9月期)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (平成27年9月期及び平成28年9月期)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 (平成27年9月期及び平成28年9月期)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (平成27年9月期及び平成28年9月期)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成27年9月期				平成28年9月期			
		主なヘッジ対象	契約額等		時価	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	47,434	36,810	—	貸出金	36,091	33,069	
	受取固定・支払変動		47,434	36,810			36,091	33,069	
	受取変動・支払固定		—	—			—	—	
合計		—	—	—	—	—	—	—	

(注) 1. 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値により算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は表示していません。

(2) 通貨関連取引 (平成27年9月期及び平成28年9月期)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引 (平成27年9月期及び平成28年9月期)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (平成27年9月期及び平成28年9月期)

該当事項はありません。

主な利益率

(単位:%)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
総資産経常利益率		0.26		0.28
資本経常利益率		8.14		7.79
総資産中間純利益率		0.20		0.23
資本中間純利益率		6.16		6.49

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = 経常(中間純)利益 ÷ 総資産(除く支払承諾見返)平均残高 × $\frac{365}{183}$ × 100

2. 資本経常(中間純)利益率 = 経常(中間純)利益 ÷ {(期首純資産の部合計 + 中間期末純資産の部合計) ÷ 2} × $\frac{365}{183}$ × 100

利鞘

(単位:%)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.14	1.61	1.17	1.18	1.50	1.19
資金調達原価	1.16	1.10	1.16	1.14	1.49	1.16
総資金利鞘	△0.02	0.51	0.00	0.03	0.00	0.03

預貸率

(単位:%)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預貸率	74.93	83.01	75.03	78.22	47.25	77.77
期中平均預貸率	75.25	89.14	75.42	76.71	72.38	76.66

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 貸出金には金融機関貸付金を含んでおりません。

預証率

(単位:%)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預証率	20.83	379.83	25.33	21.05	241.24	24.26
期中平均預証率	21.29	339.77	25.28	20.91	312.79	24.26

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

従業員一人当たり指標

(単位:百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
預金	1,548	1,512
貸出金	1,171	1,179

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員で算出してあります。

一店舗当たり指標

(単位:百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
預金	32,837	32,509
貸出金	24,838	25,340

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

国際業務部門資産残高

(単位:億円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
残高	1,563	1,192

自己資本の充実の状況(構成に関する開示項目)

当行は、銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(自己資本比率規制の第3の柱(市場規律))として、以下のとおり開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき、連結、単体の双方について算出しております。

《単体》

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(単位:百万円)

項目	平成27年 9月末	経過措置に よる不算入額	平成28年 9月末	経過措置に よる不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	83,450		102,041	
うち、資本金及び資本剰余金の額	66,203		81,203	
うち、利益剰余金の額	17,693		21,480	
うち、自己株式の額(△)	—		—	
うち、社外流出予定額(△)	446		642	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,601		2,079	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,601		2,079	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	26,600		21,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	△78		△70	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	112,573		125,050	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	186	746	292	439
うち、のれんに係るものの(のれん相当差額を含む。)額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	186	746	292	439
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	426	1,705	793	1,189
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	1,752	7,008	4,304	6,457
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	466	1,865	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	710	2,856	38	71
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	710	2,856	38	71
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,541		5,428	
自己資本				
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	109,031		119,621	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,317,974		1,366,378	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	14,182		8,157	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	746		439	
うち、繰延税金資産	4,562		1,261	
うち、前払年金費用	7,008		6,457	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	1,865		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	69,525		69,137	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,387,499		1,435,515	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ) / (ニ))	7.85%		8.33%	

自己資本の充実の状況 (定量的な開示事項)

《単体》

Ⅱ. 定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項 (単体)

当行は国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を、それぞれ採用しております。

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	平成27年9月末		平成28年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
【資産(オン・バランス項目)】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	14	0	11	0
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	703	28	1,274	50
我が国の政府関係機関向け	1,303	52	703	28
地方三公社向け	74	2	71	2
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	18,918	756	14,932	597
法人等向け	832,276	33,291	873,406	34,936
中小企業等向け及び個人向け	226,191	9,047	229,572	9,182
抵当権付住宅ローン	88,122	3,524	90,467	3,618
不動産取得等事業向け	18,158	726	15,965	638
三月以上延滞等	3,414	136	3,878	155
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	7,786	311	7,622	304
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	3	0	3	0
出資等	33,450	1,338	31,988	1,279
(うち出資等のエクスポージャー)	33,450	1,338	31,988	1,279
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
上記以外	52,824	2,112	66,053	2,642
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	2,500	100	2,500	100
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	18,793	751	23,276	931
(うち上記以外のエクスポージャー等)	31,531	1,261	40,276	1,611
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	1,620	64	1,620	64
複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	14,182	567	8,157	326
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産(オン・バランス)計	1,299,046	51,961	1,345,730	53,829
【オフ・バランス取引等項目】				
原契約期間が1年以下のコミットメント	2,435	97	2,704	108
短期の貿易関連偶発債務	272	10	314	12
特定の取引に係る偶発債務	671	26	918	36
原契約期間が1年超のコミットメント	3,221	128	2,717	108
信用供与に直接的に代替する偶発債務	696	27	670	26
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	2,878	115	1,793	71
派生商品取引	3,501	140	4,607	184
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等計	13,676	547	13,725	549
【CVAリスク相当額を1パーセントで除して得た額】(簡便的リスク測定方式)	5,251	210	6,911	276
【中央清算機関関連エクスポージャー】	—	—	10	0
合計	1,317,974	52,718	1,366,378	54,655

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
2. リスク・アセットは信用リスク削減効果適用後の数値です。

(2) 総所要自己資本額

(単位:百万円)

項目		平成27年9月末	平成28年9月末
信用リスク		52,718	54,655
オペレーショナル・リスク		2,781	2,765
総所要自己資本額		55,499	57,420

2. 信用リスクに関する事項(単体)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

(単位:百万円)

区分	信用リスク・エクスポージャーの期末残高							
	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引				債券		デリバティブ取引	
	平成27年9月末	平成28年9月末	平成27年9月末	平成28年9月末	平成27年9月末	平成28年9月末	平成27年9月末	平成28年9月末
製造業	221,933	205,765	214,894	199,480	6,633	5,700	404	584
農業、林業	1,011	980	885	835	125	145	0	0
漁業	49	49	49	44	—	—	—	4
鉱業、採石業、砂利採取業	1,050	907	725	724	321	180	3	3
建設業	80,695	79,770	78,710	76,934	1,820	2,652	164	183
電気・ガス・熱供給・水道業	25,568	30,131	6,952	6,740	18,605	23,381	10	9
情報通信業	48,122	50,335	46,206	46,506	1,916	3,829	—	—
運輸業、郵便業	59,209	54,013	58,030	52,263	1,129	1,692	49	56
卸売業、小売業	257,958	264,574	254,107	259,948	3,025	3,185	825	1,439
金融業、保険業	708,834	389,150	648,483	336,896	57,254	49,115	3,095	3,139
不動産取引業	97,417	121,744	88,579	112,033	8,743	9,582	94	129
不動産賃貸業等	144,173	147,006	144,024	146,867	—	—	148	139
物品賃貸業	59,301	60,491	58,254	59,614	962	780	83	96
各種サービス業	192,054	202,857	188,672	199,031	2,718	2,929	663	896
国・地方公共団体	570,475	527,087	95,356	93,898	475,118	433,188	—	—
その他	485,228	495,300	484,125	494,254	698	645	404	401
業種別合計	2,953,085	2,630,166	2,368,060	2,086,073	579,074	537,008	5,950	7,084
国内合計	2,834,367	2,549,430	2,366,441	2,085,932	462,112	456,563	5,814	6,934
国外合計	118,717	80,736	1,618	141	116,962	80,444	136	150
地域別合計	2,953,085	2,630,166	2,368,060	2,086,073	579,074	537,008	5,950	7,084
1年以下	813,303	549,460	774,767	472,235	37,379	75,508	1,156	1,716
1年超3年以下	437,158	415,091	267,041	231,619	168,665	182,293	1,451	1,178
3年超5年以下	495,791	446,233	286,087	310,862	208,447	133,862	1,256	1,508
5年超7年以下	242,783	289,595	160,510	170,631	81,047	116,979	1,225	1,984
7年超10年以下	249,099	167,790	164,714	140,408	83,534	26,697	850	684
10年超	567,166	611,828	567,155	610,149	—	1,666	10	12
期間の定めのないもの	147,783	150,167	147,783	150,167	—	—	—	—
残存期間別合計	2,953,085	2,630,166	2,368,060	2,086,073	579,074	537,008	5,950	7,084

(注) 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を営む個人経営者であります。

自己資本の充実の状況(定量的な開示事項)

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

区分	平成27年9月末	平成28年9月末
製造業	884	697
農業、林業	24	60
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	148	3
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	442	383
運輸業、郵便業	83	6
卸売業、小売業	1,933	2,203
金融業、保険業	500	1,248
不動産取引業	732	1,093
不動産賃貸業等	327	312
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	335	696
国・地方公共団体	—	—
その他	1,305	1,295
業種別合計	6,718	8,000
国内合計	6,718	8,000
国外合計	—	—
地域別合計	6,718	8,000

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

2. 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を含む個人経営者であります。

(3) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高並びに期中増減額

(単位:百万円)

項目	平成27年9月期			平成28年9月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2,414	△135	2,278	1,952	△164	1,788
個別貸倒引当金	14,093	△1,780	12,313	10,513	110	10,623

(注) 当行は、特定海外債権引当勘定はありません。

(4) 個別貸倒引当金の業種別・地域別の期末残高及び期中増減額

(単位:百万円)

区分	平成27年9月期			平成28年9月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
製造業	2,683	△342	2,341	2,339	△147	2,191
農業、林業	42	△0	42	82	△0	82
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	633	△10	622	61	△15	45
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	1,075	△425	650	682	△100	581
運輸業、郵便業	59	39	98	90	66	157
卸売業、小売業	6,436	△1,247	5,188	3,704	131	3,836
金融業、保険業	—	—	—	—	16	16
不動産取引業	411	△81	330	395	1	397
不動産賃貸業等	671	98	770	721	△54	667
物品賃貸業	2	△2	—	—	—	—
各種サービス業	1,237	442	1,679	1,756	253	2,010
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	838	△249	589	678	△41	637
業種別合計	14,093	△1,780	12,313	10,513	110	10,623
国内合計	14,093	△1,780	12,313	10,513	110	10,623
国外合計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	14,093	△1,780	12,313	10,513	110	10,623

(注) 1. 当行は、一般貸倒引当金について、業種別の区分での算定を行っておりません。

2. 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を含む個人経営者であります。

(5) 貸出金償却額の業種別・地域別の額

(単位:百万円)

区分		平成27年9月末	平成28年9月末
製造業		—	—
農業、林業		—	—
漁業		—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		—	—
建設業		—	—
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—
情報通信業		—	—
運輸業、郵便業		—	—
卸売業、小売業		—	0
金融業、保険業		—	—
不動産取引業		—	—
不動産賃貸業等		—	—
物品賃貸業		—	—
各種サービス業		—	—
国・地方公共団体		—	—
その他		—	—
業種別合計		—	0
国内合計		—	0
国外合計		—	—
地域別合計		—	0

(注) 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を含む個人経営者であります。

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

区分		信用リスク削減効果勘案後のエクスポージャーの残高			
		平成27年9月末		平成28年9月末	
		格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	119,945	861,597	81,524	802,588	
10%	—	107,729	—	105,917	
20%	92,766	36,511	92,238	26,232	
35%	—	251,819	—	258,488	
40%	17,027	1,000	11,006	1,000	
50%	87,993	3,234	102,437	4,694	
70%	18,420	—	14,201	—	
75%	—	303,051	—	306,176	
100%	27,371	838,086	29,605	889,957	
120%	4,306	3,413	805	—	
150%	500	817	1,248	777	
250%	—	8,517	—	10,310	
350%	—	—	—	—	
1250%	—	—	—	—	
合計	368,331	2,415,780	333,068	2,406,143	

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. 格付適用エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

3. 信用リスク削減手法に関する事項(単体)

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

区分		平成27年9月末	平成28年9月末
現金・自行預金		47,331	42,255
適格債券・適格株式		154,563	181,226
適格金融資産担保合計		201,894	223,482
適格保証		24,469	27,574
適格クレジット・デリバティブ		—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計		24,469	27,574

自己資本の充実の状況 (定量的な開示事項)

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単体)

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式*で算出しております。

*カレント・エクスポージャー方式とは、派生商品取引の取引先の倒産時における損失予想を算出する方式です。契約時から現在までのマーケティング変動等を考慮して、現在と同等のデリバティブ契約を再度構築するのに必要なコスト金額と、そのコスト金額の将来変動見込額を合算したものを損失予想額としております。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位:百万円)

項目	平成27年9月末	平成28年9月末
グロス再構築コストの額 (A)	3,481	4,716
グロスのアドオンの合計額 (B)	2,469	2,368
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前) (C)	5,950	7,084
派生商品取引	5,950	7,084
外国為替関連取引	1,346	2,006
金利関連取引	4,604	5,078
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
(A)+(B)-(C)	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	5,950	7,084

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当事項はありません。

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項 (単体)

○当行がオリジネーターの場合

証券化及び再証券化エクスポージャーはありません。

○当行が投資家の場合

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

項目	平成27年9月末	平成28年9月末
貸出債権	8,103	8,100
合計	8,103	8,100

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

区分	平成27年9月末		平成28年9月末	
	エクスポージャーの残高	所要自己資本の額	エクスポージャーの残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	8,103	64	8,100	64
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	8,103	64	8,100	64

(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当事項はありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当事項はありません。

6. 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項(単体)

(1) 銀行勘定における出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区分	平成27年9月末		平成28年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	22,632		24,400	
上記に該当しない出資又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	12,038		11,087	
合計	34,670		35,488	

(2) 子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

区分	平成27年9月末	平成28年9月末
子会社・子法人等	2,108	2,108
関連法人等	327	246
合計	2,436	2,354

(3) 銀行勘定における出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

項目	平成27年9月末	平成28年9月末
売却損益額	91	73
償却額(△)	13	—

(4) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額並びに中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

項目	平成27年9月末	平成28年9月末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	7,386	3,484
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

7. 銀行勘定における金利リスクに関する事項(単体)

(単位:百万円)

項目	平成27年9月末	平成28年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額	14,215	8,865

(注) 1. 保有期間6ヵ月、観測期間5年、信頼水準99%で計測されるVaRにより算出しております。
2. 流動性預金の金利リスク算定にあたり、コア預金内部モデルを使用しております。

自己資本の充実の状況(構成に関する開示事項)

《連結》

Ⅲ.自己資本の構成に関する開示事項

(単位:百万円)

項目	平成27年 9月末	経過措置による 不算入額	平成28年 9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	88,089		105,825	
うち、資本金及び資本剰余金の額	66,487		81,470	
うち、利益剰余金の額	22,049		24,996	
うち、自己株式の額(△)	—		—	
うち、社外流出予定額(△)	446		642	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△104		△1,523	
うち、為替換算調整勘定	15		4	
うち、退職給付に係るものの額	△120		△1,528	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,896		2,301	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,896		2,301	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	26,600		21,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	△78		△70	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	277		265	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	117,681		127,797	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	201	807	316	474
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	201	807	316	474
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	426	1,705	793	1,189
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	1,631	6,525	2,771	4,157
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	368	1,475	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	663	2,667	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	663	2,667	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,291		3,880	
自己資本				
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	114,389		123,916	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,321,742		1,367,909	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	13,181		5,821	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	807		474	
うち、繰延税金資産	4,372		1,189	
うち、退職給付に係る資産	6,525		4,157	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	1,475		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	73,370		71,979	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,395,113		1,439,889	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ) / (ニ))	8.19%		8.60%	

自己資本の充実の状況 (定量的な開示事項)

《連結》

IV. 定量的な開示事項

1. その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関)であって銀行の子法人であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

以下に記載しております連結の定量的な開示項目について、単体の数値と同一となる項目は省略しております。

2. 自己資本の充実度に関する事項(連結)

当行は国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を、それぞれ採用しております。

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	平成27年9月末		平成28年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
【資産(オン・バランス項目)】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	14	0	11	0
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	703	28	1,274	50
我が国の政府関係機関向け	1,303	52	703	28
地方三公社向け	74	2	71	2
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	18,918	756	14,932	597
法人等向け	831,676	33,267	872,906	34,916
中小企業等向け及び個人向け	227,174	9,086	230,570	9,222
抵当権付住宅ローン	88,122	3,524	90,467	3,618
不動産取得等事業向け	18,158	726	15,965	638
三月以上延滞等	3,536	141	4,048	161
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	7,786	311	7,622	304
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	3	0	3	0
出資等	33,281	1,331	31,988	1,279
(うち出資等のエクスポージャー)	33,281	1,331	31,988	1,279
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
上記以外	57,284	2,291	69,312	2,772
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	2,500	100	2,500	100
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	21,789	871	25,946	1,037
(うち上記以外のエクスポージャー等)	32,994	1,319	40,866	1,634
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	1,620	64	1,620	64
複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	13,181	527	5,821	232
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産(オン・バランス)計	1,302,840	52,113	1,347,321	53,892
【オフ・バランス取引等項目】				
原契約期間が1年以下のコミットメント	2,435	97	2,704	108
短期の貿易関連偶発債務	272	10	314	12
特定の取引に係る偶発債務	671	26	918	36
原契約期間が1年超のコミットメント	3,221	128	2,717	108
信用供与に直接的に代替する偶発債務	696	27	670	26
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	2,878	115	1,793	71
派生商品取引	3,490	139	4,583	183
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等計	13,666	546	13,701	548
【CVAリスク相当額を1/1パーセントで除して得た額】(簡便的リスク測定方式)	5,236	209	6,875	275
【中央清算機関関連エクスポージャー】	—	—	10	0
合計	1,321,742	52,869	1,367,909	54,716

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
2. リスク・アセットは信用リスク削減効果適用後の数値です。

自己資本の充実の状況(定量的な開示事項)

(2) 連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

項目	平成27年9月末	平成28年9月末
信用リスク	52,869	54,716
オペレーショナル・リスク	2,934	2,879
連結総所要自己資本額	55,804	57,595

3.信用リスクに関する事項(連結)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

(単位:百万円)

区分	信用リスク・エクスポージャーの期末残高							
			貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引	
	平成27年9月末	平成28年9月末	平成27年9月末	平成28年9月末	平成27年9月末	平成28年9月末	平成27年9月末	平成28年9月末
製造業	221,933	205,765	214,894	199,480	6,633	5,700	404	584
農業、林業	1,011	980	885	835	125	145	0	0
漁業	49	49	49	44	—	—	—	4
鉱業、採石業、砂利採取業	1,050	907	725	724	321	180	3	3
建設業	80,695	79,770	78,710	76,934	1,820	2,652	164	183
電気・ガス・熱供給・水道業	25,568	30,131	6,952	6,740	18,605	23,381	10	9
情報通信業	48,122	50,335	46,206	46,506	1,916	3,829	—	—
運輸業、郵便業	59,209	54,013	58,030	52,263	1,129	1,692	49	56
卸売業、小売業	257,958	264,574	254,107	259,948	3,025	3,185	825	1,439
金融業、保険業	708,234	388,635	647,883	336,396	57,254	49,115	3,095	3,123
不動産取引業	97,417	121,744	88,579	112,033	8,743	9,582	94	129
不動産賃貸業等	144,173	147,006	144,024	146,867	—	—	148	139
物品賃貸業	59,301	60,491	58,254	59,614	962	780	83	96
各種サービス業	192,044	202,847	188,662	199,021	2,718	2,929	663	896
国・地方公共団体	572,609	528,779	95,356	93,898	477,252	434,881	—	—
その他	485,889	495,914	484,797	494,876	698	645	394	392
業種別合計	2,955,270	2,631,947	2,368,121	2,086,185	581,208	538,700	5,940	7,061
国内合計	2,836,552	2,551,211	2,366,502	2,086,044	464,245	458,255	5,803	6,910
国外合計	118,717	80,736	1,618	141	116,962	80,444	136	150
地域別合計	2,955,270	2,631,947	2,368,121	2,086,185	581,208	538,700	5,940	7,061
1年以下	813,253	549,729	774,279	472,334	37,819	75,678	1,155	1,716
1年超3年以下	437,943	416,102	267,041	231,419	169,457	183,514	1,445	1,168
3年超5年以下	496,691	446,220	286,087	310,562	209,349	134,163	1,253	1,494
5年超7年以下	242,783	289,595	160,510	170,631	81,047	116,979	1,225	1,984
7年超10年以下	249,099	167,790	164,714	140,408	83,534	26,697	850	684
10年超	567,166	611,828	567,155	610,149	—	1,666	10	12
期間の定めのないもの	148,333	150,680	148,333	150,680	—	—	—	—
残存期間別合計	2,955,270	2,631,947	2,368,121	2,086,185	581,208	538,700	5,940	7,061

(注) 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を営む個人経営者であります。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

区分		平成27年9月末	平成28年9月末
製造業		884	697
農業、林業		24	60
漁業		—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		—	—
建設業		148	3
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—
情報通信業		442	383
運輸業、郵便業		83	6
卸売業、小売業		1,933	2,203
金融業、保険業		500	1,248
不動産取引業		732	1,093
不動産賃貸業等		327	312
物品賃貸業		—	—
各種サービス業		335	696
国・地方公共団体		—	—
その他		1,773	1,744
業種別合計		7,186	8,449
国内合計		7,186	8,449
国外合計		—	—
地域別合計		7,186	8,449

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

2. 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を含む個人経営者であります。

(3) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高並びに期中増減額

(単位:百万円)

項目	平成27年9月期			平成28年9月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2,747	△173	2,573	2,212	△202	2,010
個別貸倒引当金	14,823	△1,816	13,006	11,143	2	11,146

(注) 当行は、特定海外債権引当勘定はありません。

(4) 個別貸倒引当金の業種別・地域別の期末残高及び期中増減額

(単位:百万円)

区分	平成27年9月期			平成28年9月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
製造業	2,683	△342	2,341	2,339	△147	2,191
農業、林業	42	△0	42	82	△0	82
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	633	△10	622	61	△15	45
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	1,083	△425	657	689	△100	588
運輸業、郵便業	59	39	98	90	66	157
卸売業、小売業	6,436	△1,247	5,188	3,704	131	3,836
金融業、保険業	—	—	—	—	16	16
不動産取引業	411	△81	330	395	1	397
不動産賃貸業等	671	98	770	721	△54	667
物品賃貸業	2	△2	—	—	—	—
各種サービス業	1,237	442	1,679	1,756	253	2,010
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,560	△285	1,274	1,302	△149	1,152
業種別合計	14,823	△1,816	13,006	11,143	2	11,146
国内合計	14,823	△1,816	13,006	11,143	2	11,146
国外合計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	14,823	△1,816	13,006	11,143	2	11,146

(注) 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を含む個人経営者であります。

自己資本の充実の状況 (定量的な開示事項)

(5) 貸出金償却額の業種別・地域別の額

(単位:百万円)

区分		平成27年9月期	平成28年9月期
製造業		—	—
農業、林業		—	—
漁業		—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		—	—
建設業		—	—
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—
情報通信業		—	—
運輸業、郵便業		—	—
卸売業、小売業		—	0
金融業、保険業		—	—
不動産取引業		—	—
不動産賃貸業等		—	—
物品賃貸業		—	—
各種サービス業		—	—
国・地方公共団体		—	—
その他		10	0
業種別合計		10	0
国内合計		10	0
国外合計		—	—
地域別合計		10	0

(注)不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を含む個人経営者であります。

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

区分		信用リスク削減効果勘案後のエクスポージャーの残高			
		平成27年9月末		平成28年9月末	
		格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	119,945	861,597	81,524	802,589	
10%	—	107,729	—	105,917	
20%	92,766	36,511	92,238	26,232	
35%	—	251,819	—	258,488	
40%	17,027	1,000	11,006	1,000	
50%	87,993	3,234	102,437	4,694	
70%	18,420	—	14,201	—	
75%	—	304,362	—	307,506	
100%	27,371	838,770	29,605	890,039	
120%	4,306	3,413	805	—	
150%	500	946	1,248	926	
250%	—	9,715	—	11,378	
350%	—	—	—	—	
1250%	—	—	—	—	
合計	368,331	2,419,102	333,068	2,408,772	

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限り、格付適用エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項(連結)

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式*で算出しております。

*カレント・エクスポージャー方式とは、派生商品取引の取引先の倒産時における損失予想を算出する方式です。契約時から現在までのマーケティング変動等を考慮して、現在と同等のデリバティブ契約を再度構築するのに必要なコスト金額と、そのコスト金額の将来変動見込額を合算したものを損失予想額としております。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位:百万円)

項目	平成27年9月末	平成28年9月末
グロス再構築コストの額 (A)	3,478	4,702
グロスのアドオンの合計額 (B)	2,461	2,358
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前) (C)	5,940	7,061
派生商品取引	5,940	7,061
外国為替関連取引	1,346	2,006
金利関連取引	4,593	5,054
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
(A)+(B)-(C)	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	5,940	7,061

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当事項はありません。

(4) 与信相当額の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

自己資本の充実の状況 (定量的な開示事項)

5. 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項 (連結)

(1) 銀行勘定における出資等の中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区分	平成27年9月末		平成28年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	22,669		24,591	
上記に該当しない出資又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	10,695		9,796	
合計	33,364		34,388	

(2) 子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

区分	平成27年9月末	平成28年9月末
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	989	961
合計	989	961

(3) 銀行勘定における出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

項目	平成27年9月末	平成28年9月末
売却損益額	94	73
償却額(△)	13	—

(4) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額並びに中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

項目	平成27年9月末	平成28年9月末
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	7,828	3,935
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

資料編(八千代銀行)

財務の状況(連結)

業績の状況

当中間連結会計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)のわが国経済は、足踏みをしつつも高水準で推移する企業収益や、雇用・所得環境の改善を背景として、緩やかな回復基調が続いたものの、円高や天候不順の影響等により、個人消費等の一部に弱さもみられました。当行グループの主な営業基盤であります首都圏の景況は、政府経済対策に伴う公共投資による景気押し上げ効果等への期待をはじめ、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた需要喚起等により、持ち直しの動きを続けておりますが、インバウンド需要に一服感もみられ、新興国や資源国等の景気下振れ、英国のEU離脱問題等、海外経済や金融資本市場の変動の影響による懸念等も根強く、先行きについては慎重な見方が続いております。

こうした経済環境の下、当行グループは、「独自性のある金融サービスの提供により、地元地銀として永続的に存在する」、「お客さまや地域経済の発展に貢献するために、東京圏の特色を活かして挑戦し続ける」、「お客さま、地域、職員の『思い』を大切に、常に信頼され必要とされる存在になる」という株式会社東京TYフィナンシャルグループの経営方針の下、東京都等との連携による地域の中小企業のサポートや、「東京TYコンサルティンググループ」による3行協働でのM&A・事業承継等のコンサルティング機能の提供、柔軟かつ幅広い視野でビジネス戦略を立案する「ビジネス戦略協議会」の設置等、当行と株式会社東京都民銀行及び株式会社新銀行東京の合併という新たなステージに向け、様々な取組みを進めております。

こうした環境の下、当行グループの当中間連結会計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、前年同期比(以下同じ。)4億円減少の183億円となりました。これは、国債等売却益が3億円増加したものの、貸出金利回りの低下に伴い貸出金利息が6億円減少したことが主な要因であります。

一方、経常費用は、6億円増加の157億円となりました。これは、株式の償却等が増加したことが主な要因であります。

この結果、経常利益は11億円減少の25億円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は1億円減少の23億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、貸出金は、事業法人室の体制をはじめ貸出金増加に向けた営業推進体制の強化を図るとともに、適切なリスクテイクへの取組みを進めた結果、当中間連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末比(以下同じ。)88億円増加の1兆5,265億円となりました。預金につきましては、個人預金は預かり資産へのシフト等の影響により減少しましたが、法人預金及び公金預金が増加し、残高は127億円増加の2兆1,351億円となりました。有価証券につきましては、金利リスクの軽減や利回り確保の観点等から、国債の償還に見合う再投資を抑制したことや分散投資を進めた結果、残高は253億円減少の5,894億円となりました。純資産につきましては、ほぼ横ばいの1,112億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、当中間連結会計期間中において、営業活動によるキャッシュ・フローが259億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが124億円の収入となったこと等により、当中間連結会計期間末の残高は、年度初来378億円増加の1,358億円となりました。なお、各キャッシュ・フローの収支の内訳、各科目の変動要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の純増による支出が88億円となる一方、預金等の純増による収入157億円やコールローンの純減による収入166億円等により、当中間連結会計期間中に259億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が1,892億円となる一方、有価証券の売却及び償還による収入2,027億円等により当中間連結会計期間中に124億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により当中間連結会計期間中に4億円の支出となりました。

主要な経営指標等の推移

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

項目	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年3月期	平成28年3月期
連結経常収益(百万円)	21,048	18,773	18,308	41,859	38,103
連結経常利益(百万円)	5,163	3,629	2,525	9,957	7,620
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	3,604	2,470	2,306	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	—	—	—	6,380	4,967
連結中間包括利益(百万円)	4,253	1,636	492	—	—
連結包括利益(百万円)	—	—	—	9,586	3,888
連結純資産額(百万円)	104,335	109,383	111,214	108,061	111,137
連結総資産額(百万円)	2,259,514	2,275,229	2,346,284	2,257,687	2,326,669
1株当たり純資産額(円)	7,014.71	7,354.00	7,477.70	7,265.05	7,471.62
1株当たり中間純利益金額(円)	242.68	166.26	155.22	—	—
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	429.46	334.29
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	224.78	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	413.15	—
自己資本比率(%)	4.61	4.80	4.73	4.78	4.71
連結自己資本比率(国内基準)(%)	10.14	9.79	9.47	9.81	9.50
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	43,839	△15,604	25,908	25,563	△8,862
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	16,671	66,608	12,442	△2,126	34,669
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△492	△519	△479	△2,055	△1,084
現金及び現金同等物の中間期末残高(百万円)	111,855	123,709	135,807	—	—
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	—	—	—	73,224	97,942
従業員数(人)	1,751	1,714	1,677	1,705	1,669
[外、平均臨時従業員数]	[398]	[411]	[464]	[399]	[446]

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成27年3月期より「その他経常収益」の「貸倒引当戻入益」に含めていた「偶発損失引当戻入益」を「その他の経常収益」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、平成26年9月期の連結経常収益を修正して表示しております。
3. 平成27年3月期より「貸倒引当金」に含めていた「偶発損失引当金」を独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、平成26年9月期の連結総資産を修正して表示しております。
4. 中間連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「連結財務データ」の注記事項「(1株当たり情報)」に記載しております。
5. 平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債を平成26年10月1日付で全て株式会社東京TYフィナンシャルグループに承継しておりますが、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)に基づき、期首に潜在株式が全て普通株式に転換されたものと仮定した金額を記載しております。
6. 平成27年9月期及び平成28年9月期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
7. 平成28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
8. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計－(中間)期末非支配株主持分を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)の中間連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前中間連結 会計期間末 (平成27年9月30日)	当中間連結 会計期間末 (平成28年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	136,025	158,011
コールローン及び買入手形	36,009	24,193
買入金銭債権	2,121	2,977
商品有価証券	458	696
有価証券	562,358	589,429
貸出金	1,486,162	1,526,580
外国為替	4,876	3,204
その他資産	20,120	12,496
有形固定資産	29,628	29,854
無形固定資産	1,033	648
繰延税金資産	4,800	5,723
支払承諾見返	3,121	2,910
貸倒引当金	△11,488	△10,441
資産の部合計	2,275,229	2,346,284
(負債の部)		
預金	2,136,490	2,135,131
譲渡性預金	3,463	4,576
債券貸借取引受入担保金	—	67,714
借入金	5,000	—
外国為替	0	0
その他負債	10,274	15,039
賞与引当金	960	931
退職給付に係る負債	2,873	5,262
ポイント引当金	20	20
利息返還損失引当金	3	6
睡眠預金払戻損失引当金	608	614
偶発損失引当金	391	352
繰延税金負債	23	28
再評価に係る繰延税金負債	2,614	2,481
支払承諾	3,121	2,910
負債の部合計	2,165,845	2,235,070
(純資産の部)		
資本金	43,734	43,734
資本剰余金	32,922	32,922
利益剰余金	28,722	32,631
株主資本合計	105,380	109,289
その他有価証券評価差額金	3,158	2,928
繰延ヘッジ損益	△9	△4
土地再評価差額金	484	616
退職給付に係る調整累計額	256	△1,722
その他の包括利益累計額合計	3,889	1,818
非支配株主持分	113	106
純資産の部合計	109,383	111,214
負債及び純資産の部合計	2,275,229	2,346,284

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間連結 会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結 会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
経常収益	18,773	18,308
資金運用収益	13,751	13,095
(うち貸出金利息)	(10,669)	(10,055)
(うち有価証券利息配当金)	(2,755)	(2,805)
役員取引等収益	3,248	3,231
その他業務収益	1,305	1,749
その他経常収益	468	231
経常費用	15,144	15,783
資金調達費用	663	479
(うち預金利息)	(588)	(412)
役員取引等費用	585	561
その他業務費用	51	479
営業経費	13,150	13,192
その他経常費用	693	1,069
経常利益	3,629	2,525
特別利益	162	0
固定資産処分益	162	0
特別損失	33	78
固定資産処分損	33	78
税金等調整前中間純利益	3,757	2,447
法人税、住民税及び事業税	1,117	738
法人税等調整額	164	△603
法人税等合計	1,281	135
中間純利益	2,476	2,311
非支配株主に帰属する中間純利益	5	5
親会社株主に帰属する中間純利益	2,470	2,306

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間連結 会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結 会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
中間純利益	2,476	2,311
その他の包括利益	△839	△1,819
その他有価証券評価差額金	△768	△1,942
繰延ヘッジ損益	3	3
土地再評価差額金	△131	—
退職給付に係る調整額	57	119
中間包括利益	1,636	492
(内訳)		
親会社株主に係る 中間包括利益	1,630	486
非支配株主に係る 中間包括利益	5	5

中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	43,734	32,922	26,561	103,219
当中間期変動額				
剰余金の配当			△446	△446
親会社株主に帰属する中間純利益			2,470	2,470
土地再評価差額金の取崩			137	137
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	2,161	2,161
当中間期末残高	43,734	32,922	28,722	105,380

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,927	△12	615	199	4,729	113	108,061
当中間期変動額							
剰余金の配当							△446
親会社株主に帰属する中間純利益							2,470
土地再評価差額金の取崩							137
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△768	3	△131	57	△839	0	△839
当中間期変動額合計	△768	3	△131	57	△839	0	1,321
当中間期末残高	3,158	△9	484	256	3,889	113	109,383

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	43,734	32,922	30,721	107,379
当中間期変動額				
剰余金の配当			△396	△396
親会社株主に帰属する中間純利益			2,306	2,306
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	1,910	1,910
当中間期末残高	43,734	32,922	32,631	109,289

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,871	△7	616	△1,841	3,638	119	111,137
当中間期変動額							
剰余金の配当							△396
親会社株主に帰属する中間純利益							2,306
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,942	3	—	119	△1,819	△13	△1,833
当中間期変動額合計	△1,942	3	—	119	△1,819	△13	76
当中間期末残高	2,928	△4	616	△1,722	1,818	106	111,214

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,757	2,447
減価償却費	849	698
退職給付費用	85	171
貸倒引当金の増減(△)	144	△323
賞与引当金の増減額(△は減少)	68	67
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△444	△267
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△4	△0
偶発損失引当金の増減(△)	△46	△15
資金運用収益	△13,751	△13,095
資金調達費用	663	479
有価証券関係損益(△)	△861	△469
為替差損益(△は益)	△45	4,080
固定資産処分損益(△は益)	△128	77
商品有価証券の純増(△)減	△28	△68
貸出金の純増(△)減	△19,597	△8,886
預金の純増減(△)	15,507	12,705
譲渡性預金の純増減(△)	2,263	3,076
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	—	△5,000
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△63	△9,904
コールローン等の純増(△)減	△9,689	16,608
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	—	10,984
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,690	△79
外国為替(負債)の純増減(△)	△0	△2
資金運用による収入	13,715	13,139
資金調達による支出	△703	△493
その他	△2,868	1,109
小計	△13,869	27,040
法人税等の支払額	△1,735	△1,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,604	25,908
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△213,197	△189,224
有価証券の売却による収入	228,926	89,671
有価証券の償還による収入	50,754	113,108
有形固定資産の取得による支出	△358	△927
有形固定資産の除却による支出	△2	△122
有形固定資産の売却による収入	534	0
無形固定資産の取得による支出	△46	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,608	12,442
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△446	△397
非支配株主への配当金の支払額	△5	△19
リース債務の返済による支出	△66	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△519	△479
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△6
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	50,484	37,865
VI 現金及び現金同等物の期首残高	73,224	97,942
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	123,709	135,807

中間連結財務諸表

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(平成28年9月期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
 八千代サービス株式会社
 八千代ビジネスサービス株式会社
 株式会社八千代クレジットサービス
 八千代信用保証株式会社
- (2) 非連結子会社
 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
 該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 4社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産(リース資産を除く)
 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物：6年～50年
 その他：2年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、平成26年連結会計年度までは債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しては行っておりませんが、平成27年連結会計年度から直接減額を行っておりません。当中間連結会計期間末における平成26年連結会計年度末までの当該直接減額した額の残高は1,664百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、連結子会社のうち1社において、クレジットカードの利用によるポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(8) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社のうち1社において、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返済実績率を勘案した見積返還額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求

に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会付き融資の負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11～12、14～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

連結子会社は、ヘッジ会計の対象となる取引を行っておりません。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

13,774百万円

2. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	64,592百万円
その他資産	36百万円
計	64,629百万円
担保資産に対応する債務	
預金	15,083百万円
債券貸借取引受入担保金	67,714百万円

上記のほか、為替決済、外国為替事務代行、業界共同システム決済、金利スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	56,889百万円
------	-----------

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,303百万円
-----	----------

3. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	338,231百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	321,033百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

5,897百万円

5. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	21,056百万円
---------	-----------

中間連結財務諸表

6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

12,007百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	31百万円
償却債権取立益	85百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	6,263百万円
退職給付費用	456百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	2百万円
貸倒引当金繰入額	249百万円
株式等売却損	31百万円
株式等償却	374百万円
債権売却損	10百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結 会計年度 期首 株式数	当中間 連結会計 期間増加 株式数	当中間 連結会計 期間減少 株式数	当中間 連結会計 期末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	14,858	—	—	14,858	
合計	14,858	—	—	14,858	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成28年 5月13日 取締役会	普通 株式	396	26.68	平成28年 3月31日	平成28年 6月13日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成28年 11月11日 取締役会	普通 株式	446	利益 剰余金	30.08	平成28年 9月30日	平成28年 12月2日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	158,011百万円
譲渡性預け金	△10,000百万円
定期預け金	△12,000百万円
その他預け金	△204百万円
現金及び現金同等物	135,807百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア) 有形固定資産
事務用機器であります。

(イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)	
1年内	70百万円
1年超	131百万円
合計	202百万円

(貸手側)

1年内	46百万円
1年超	6百万円
合計	53百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	158,011	157,992	△19
(2) コールローン及び 買入手形	24,193	24,193	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	696	696	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	206,315	222,320	16,004
その他有価証券	380,460	380,460	—
(5) 貸出金	1,526,580		
貸倒引当金(※1)	△10,329		
	1,516,251	1,534,156	17,905
資産計	2,285,929	2,319,820	33,890
(1) 預金	2,135,131	2,135,246	115
(2) 債券貸借取引受入 担保金	67,714	67,714	—
負債計	2,202,846	2,202,961	115
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用 されていないもの	555	555	—
ヘッジ会計が適用 されているもの	(5)	(5)	—
デリバティブ取引計	549	549	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法**資産****(1) 現金預け金**

満期のない預け金、および、残存期間が短期間(1年以内)の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。残存期間が1年超の預け金については、取引金融機関から提示された価格を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券については、日本証券業協会が発表する売買参考統計値及びJS PRICE等の公表価格によっております。

(4) 有価証券

債券は日本証券業協会が発表する売買参考統計値、JS PRICE又は取引金融機関から提示された価格等により行っています。

債券のうち自行保証付私募債は、内部格付、保証割合及び残存期間等を基に、将来のキャッシュ・フローを同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算出しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

株式については取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「連結財務データ」の「有価証券関係」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の債務者区分、担保や保証の有無に基づいて分類し、個別口座ごとのキャッシュ・フローを分類に応じた信用リスクを市場金利に加えたもので割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債**(1) 預金**

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「連結財務データ」の「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

非上場株式(※1)(※2)	1,672百万円
組合出資金(※2)(※3)	980百万円
合計	2,653百万円

(※1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2)当中間連結会計期間において、減損処理は行なっていません。

(※3)組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしていません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)**1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎**

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	7,477円70銭
純資産の部の合計額	111,214百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	106百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	111,108百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間 期末の普通株式の数	14,858千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	155.22円
親会社株主に帰属する中間純利益	2,306百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	2,306百万円
普通株式の期中平均株式数	14,858千株

(注)なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであります。なお、銀行業以外にクレジットカード業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

関連情報

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	平成27年9月期					平成28年9月期				
	貸出業務	有価証券 投資業務	役務 取引業務	その他	合計	貸出業務	有価証券 投資業務	役務 取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	10,850	3,569	3,248	1,104	18,773	10,141	3,946	3,231	989	18,308

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益のうち中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

リスク管理債権額

(単位:百万円)

区分	平成27年9月期	平成28年9月期
破綻先債権額	830	1,398
延滞債権額	41,143	37,395
3ヵ月以上延滞債権額	39	21
貸出条件緩和債権額	1,117	1,403
合計	43,131	40,218

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 各債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 当行では部分直接償却を実施していません。

| リスク管理債権額 (部分直接償却後) |

(単位:百万円)

区分	平成27年9月期	平成28年9月期
破綻先債権額	501	611
延滞債権額	40,564	36,613
3ヵ月以上延滞債権額	39	21
貸出条件緩和債権額	1,117	1,403
合計	42,223	38,649

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 各債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の計数を記載しております。

| 有価証券関係 |

- 1 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	平成27年9月期			平成28年9月期		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	157,161	164,737	7,575	108,147	119,978	11,831
	地方債	28,368	29,546	1,177	25,316	26,458	1,142
	社債	75,260	78,236	2,975	65,852	68,840	2,988
	外国証券	—	—	—	4,000	4,137	137
	小計	260,791	272,519	11,728	203,315	219,414	16,099
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	外国証券	6,000	5,813	△186	3,000	2,905	△94
	小計	6,000	5,813	△186	3,000	2,905	△94
合計	266,791	278,333	11,541	206,315	222,320	16,004	

2. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成27年9月期			平成28年9月期		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,757	4,333	3,424	5,667	3,305	2,362
	債券	199,662	197,697	1,965	227,084	223,017	4,067
	国債	51,012	50,825	187	35,203	34,713	490
	地方債	23,246	22,969	277	36,713	35,753	960
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	125,402	123,902	1,500	155,167	152,550	2,617
	その他	24,023	23,621	401	49,336	48,588	747
	小計	231,443	225,652	5,791	282,088	274,911	7,177
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,048	4,854	△806	3,493	4,668	△1,174
	債券	41,029	41,305	△275	54,881	55,263	△381
	国債	12,749	12,824	△75	10,832	10,999	△167
	地方債	6,131	6,181	△50	174	175	△0
	短期社債	—	—	—	13,999	13,999	—
	社債	22,148	22,299	△150	29,874	30,088	△214
	その他	27,535	28,021	△486	52,974	54,506	△1,531
小計	72,613	74,181	△1,568	111,350	114,437	△3,087	
合計	304,056	299,834	4,222	393,438	389,348	4,089	

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、ありません。

当中間連結会計期間における減損処理額は、375百万円(うち、株式374百万円、社債1百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりです。中間連結決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについては、時価まで減損することとし、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したものについては、発行会社の信用状況や過去の一定期間における時価の推移等を勘案して、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価まで減損することとしております。

金銭の信託関係 (平成27年9月期及び平成28年9月期)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
評価差額	4,319	4,128
その他有価証券	4,319	4,128
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	1,157	1,195
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,162	2,933
(△)非支配株主持分相当額	3	4
その他有価証券評価差額金	3,158	2,928

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (平成27年9月期及び平成28年9月期)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成27年9月期				平成28年9月期				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	売建	18,234	70	484	484	37,967	17	575	575
		買建	439	—	18	18	6,178	—	△20	△20
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	503	503	—	—	555	555	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価については、割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (平成27年9月期及び平成28年9月期)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (平成27年9月期及び平成28年9月期)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 (平成27年9月期及び平成28年9月期)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (平成27年9月期及び平成28年9月期)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成27年9月期				平成28年9月期			
		主なヘッジ対象	契約額等		時価	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金	550	550	△13	貸出金	550	—	△5
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		550	550	△13		550	—	△5
合計		—	—	—	△13	—	—	—	△5

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (平成27年9月期及び平成28年9月期)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引 (平成27年9月期及び平成28年9月期)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (平成27年9月期及び平成28年9月期)

該当事項はありません。

主要な経営指標等の推移

最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

項目	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年3月期	平成28年3月期
経常収益(百万円)	20,674	18,529	18,680	41,012	37,304
経常利益(百万円)	4,837	3,541	3,086	9,368	7,184
中間純利益(百万円)	3,451	2,489	2,909	—	—
当期純利益(百万円)	—	—	—	6,067	4,772
資本金(百万円) (発行済株式総数:千株)	43,734 (14,858)	43,734 (14,858)	43,734 (14,858)	43,734 (14,858)	43,734 (14,858)
純資産額(百万円)	102,166	106,007	110,200	104,726	109,626
総資産額(百万円)	2,256,125	2,272,426	2,343,756	2,254,512	2,324,249
預金残高(百万円)	2,124,820	2,138,468	2,136,384	2,122,761	2,124,520
貸出金残高(百万円)	1,444,146	1,485,711	1,526,273	1,466,028	1,517,513
有価証券残高(百万円)	610,048	560,437	588,592	637,916	613,955
1株当たり中間純利益金額(円)	232.37	167.56	195.80	—	—
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	408.41	321.16
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	215.32	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	413.15	—
1株当たり配当額(円)	40.00	30.08	30.08	138.18	60.16
自己資本比率(%)	4.52	4.66	4.70	4.64	4.71
単体自己資本比率(国内基準)(%)	9.86	9.50	9.31	9.51	9.29
従業員数(人) [外、平均臨時従業員数]	1,640 [327]	1,629 [343]	1,598 [407]	1,599 [328]	1,590 [380]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成27年3月期より「その他経常収益」の「貸倒引当金戻入益」に含めていた「偶発損失引当金戻入益」を「その他の経常収益」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、平成26年9月期の経常収益を修正して表示しております。

3. 平成27年3月期より「貸倒引当金」に含めていた「偶発損失引当金」を独立掲記しております。この表示方法を変更を反映させるため、平成26年9月期の総資産額を修正して表示しております。

4. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、平成27年3月期までは債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額してはりましたが、平成28年3月期から直接減額を行っておりません。

5. 平成27年3月期の普通株式に係る1株当たり配当額には、臨時株主総会にて決議された金銭による配当60円20銭及び金銭以外による配当7円90銭を含んでおります。

6. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

7. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)及び当中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前中間 会計期間末 (平成27年9月30日)	当中間 会計期間末 (平成28年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	136,014	158,001
コールローン	36,009	24,193
買入金銭債権	2,121	2,977
商品有価証券	458	696
有価証券	560,437	588,592
貸出金	1,485,711	1,526,273
外国為替	4,876	3,204
その他資産	18,697	11,141
その他の資産	18,697	11,141
有形固定資産	29,602	29,834
無形固定資産	1,007	635
繰延税金資産	4,680	4,732
支払承諾見返	3,121	2,910
貸倒引当金	△10,314	△9,436
資産の部合計	2,272,426	2,343,756
(負債の部)		
預金	2,138,468	2,136,384
譲渡性預金	6,193	8,706
債券貸借取引受入担保金	—	67,714
借入金	5,000	—
外国為替	0	0
その他負債	5,895	10,766
未払法人税等	1,088	688
リース債務	499	410
資産除去債務	95	98
その他の負債	4,211	9,569
賞与引当金	937	910
退職給付引当金	3,186	2,713
睡眠預金払戻損失引当金	608	614
偶発損失引当金	391	352
再評価に係る繰延税金負債	2,614	2,481
支払承諾	3,121	2,910
負債の部合計	2,166,418	2,233,555
(純資産の部)		
資本金	43,734	43,734
資本剰余金	32,922	32,922
資本準備金	32,922	32,922
利益剰余金	25,755	30,053
利益準備金	5,925	6,104
その他利益剰余金	19,829	23,948
別途積立金	11,700	11,700
繰越利益剰余金	8,129	12,248
株主資本合計	102,412	106,710
その他有価証券評価差額金	3,119	2,877
繰延ヘッジ損益	△9	△4
土地再評価差額金	484	616
評価・換算差額等合計	3,594	3,489
純資産の部合計	106,007	110,200
負債及び純資産の部合計	2,272,426	2,343,756

中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間 会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間 会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
経常収益	18,529	18,680
資金運用収益	13,960	13,895
(うち貸出金利息)	(10,660)	(10,053)
(うち有価証券利息配当金)	(2,973)	(3,608)
役員取引等収益	3,015	3,009
その他業務収益	1,095	1,546
その他経常収益	457	228
経常費用	14,988	15,594
資金調達費用	664	480
(うち預金利息)	(588)	(412)
役員取引等費用	714	670
その他業務費用	—	431
営業経費	12,959	13,004
その他経常費用	649	1,008
経常利益	3,541	3,086
特別利益	162	0
特別損失	33	78
税引前中間純利益	3,669	3,007
法人税、住民税及び事業税	1,015	682
法人税等調整額	164	△585
法人税等合計	1,179	97
中間純利益	2,489	2,909

中間財務諸表

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	43,734	32,922	—	32,922	5,836	11,700	6,038	23,574	100,232
当中間期変動額									
利益準備金の積立					89		△89	—	—
剰余金の配当							△446	△446	△446
中間純利益							2,489	2,489	2,489
土地再評価差額金の取崩							137	137	137
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	89	—	2,091	2,180	2,180
当中間期末残高	43,734	32,922	—	32,922	5,925	11,700	8,129	25,755	102,412

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,891	△12	615	4,494	104,726
当中間期変動額					
利益準備金の積立					—
剰余金の配当					△446
中間純利益					2,489
土地再評価差額金の取崩					137
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△772	3	△131	△900	△900
当中間期変動額合計	△772	3	△131	△900	1,280
当中間期末残高	3,119	△9	484	3,594	106,007

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金		利益剰余金 合計
当期首残高	43,734	32,922	—	32,922	6,025	11,700	9,815	27,540	104,197
当中間期変動額									
利益準備金の積立					79		△79	—	—
剰余金の配当							△396	△396	△396
中間純利益							2,909	2,909	2,909
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	79	—	2,433	2,512	2,512
当中間期末残高	43,734	32,922	—	32,922	6,104	11,700	12,248	30,053	106,710

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,819	△7	616	5,428	109,626
当中間期変動額					
利益準備金の積立					—
剰余金の配当					△396
中間純利益					2,909
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△1,942	3	—	△1,939	△1,939
当中間期変動額合計	△1,942	3	—	△1,939	573
当中間期末残高	2,877	△4	616	3,489	110,200

| 注記事項 |

重要な会計方針

(平成28年9月期)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・

フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、平成26年事業年度までは債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額を行っていましたが、平成27年事業年度から直接減額を行っておりません。当中間会計期間末における平成26年事業年度末までの当該直接した額の残高は1,664百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11～12、14～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係

中間財務諸表

る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い)の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	859百万円
----	--------

2. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

13,774百万円

3. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	64,592百万円
その他の資産	36百万円
計	64,629百万円
担保資産に対応する債務	
預金	15,083百万円
債券貸借取引受入担保金	67,714百万円

上記のほか、為替決済、外国為替事務代行、業界共同システム決済、金利スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	56,889百万円
------	-----------

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,303百万円
-----	----------

4. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	336,887百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	322,010百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

5. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

12,007百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	31百万円
償却債権取立益	79百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	475百万円
無形固定資産	213百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	0百万円
貸倒引当金繰入額	198百万円
株式等売却損	31百万円
株式等償却	374百万円
債権売却損	10百万円

4. 特別利益は、固定資産処分益であります。

5. 特別損失は、固定資産処分損であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価がある株式はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

子会社株式	859百万円
合計	859百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

国内・国際業務部門別粗利益

(単位:百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	13,727	250	13,960	13,569	348	13,895
資金調達費用	661	19	664	444	57	480
資金運用収支	13,066	230	13,296	13,124	291	13,415
役員取引等収益	2,959	56	3,015	2,952	56	3,009
役員取引等費用	691	22	714	649	20	670
役員取引等収支	2,267	33	2,301	2,303	36	2,339
その他業務収益	985	110	1,095	1,430	115	1,546
その他業務費用	—	—	—	431	—	431
その他業務収支	985	110	1,095	999	115	1,114
業務粗利益	16,319	374	16,693	16,427	443	16,870
業務粗利益率 (%)	1.47	1.95	1.50	1.47	1.47	1.50

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。
3. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役員取引等収支 + その他業務収支
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 365 \times 100$
5. 資金調達費用には、金銭の信託運用見合費用(平成27年9月期 一百万円、平成28年9月期 一百万円)が含まれております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国内業務部門)

(単位:百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	(33,252)	(17)	(0.10)	(51,562)	(21)	(0.08)
資金運用勘定	2,219,413	13,727	1.23	2,222,126	13,569	1.21
うち貸出金	1,463,130	10,660	1.45	1,502,414	10,053	1.33
うち商品有価証券	440	1	0.47	673	1	0.43
うち有価証券	585,879	2,772	0.94	561,162	3,277	1.16
うちコールローン	77,338	53	0.13	34,153	5	0.03
うち買入金銭債権	2,520	7	0.62	3,563	4	0.23
うち預け金	46,714	25	0.10	58,377	30	0.10
うち譲渡性預け金	10,136	7	0.15	10,218	4	0.08
資金調達勘定	2,162,723	661	0.06	2,159,737	444	0.04
うち預金	2,115,552	586	0.05	2,110,572	377	0.03
うち譲渡性預金	6,098	0	0.02	8,835	0	0.01
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	35,036	9	0.05	34,395	1	0.01
うち借入金	5,000	53	2.15	4,972	53	2.15
うち新株予約権付社債	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成27年9月期7,260百万円、平成28年9月期8,598百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借分を表示しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国際業務部門)

(単位:百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	38,237	250	1.30	59,874	348	1.16
うち貸出金	—	—	—	136	0	0.28
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	22,139	200	1.81	48,147	329	1.36
うちコールローン	12,810	39	0.60	1,507	12	1.61
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
うち譲渡性預け金	—	—	—	—	—	—
	(33,252)	(17)	(0.10)	(51,562)	(21)	(0.08)
資金調達勘定	38,305	19	0.10	59,946	57	0.19
うち預金	5,045	2	0.09	8,379	35	0.84
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—
うち新株予約権付社債	—	—	—	—	—	—

(注) 1. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借分を表示しております。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(合計)

(単位:百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	2,224,399	13,960	1.25	2,230,438	13,895	1.24
うち貸出金	1,463,130	10,660	1.45	1,502,550	10,053	1.33
うち商品有価証券	440	1	0.47	673	1	0.43
うち有価証券	608,019	2,972	0.97	609,310	3,606	1.18
うちコールローン	90,149	92	0.20	35,660	17	0.09
うち買入金銭債権	2,520	7	0.62	3,563	4	0.23
うち預け金	46,714	25	0.10	58,377	30	0.10
うち譲渡性預け金	10,136	7	0.15	10,218	4	0.08
資金調達勘定	2,167,776	664	0.06	2,168,121	480	0.04
うち預金	2,120,598	588	0.05	2,118,952	412	0.03
うち譲渡性預金	6,098	0	0.02	8,835	0	0.01
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	35,036	9	0.05	34,395	1	0.01
うち借入金	5,000	53	2.15	4,972	53	2.15
うち新株予約権付社債	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成27年9月期7,260百万円、平成28年9月期8,598百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借分は、相殺して表示しております。

受取・支払利息の分析(国内業務部門)

(単位:百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	279	△849	△607	16	△175	△158
うち貸出金	294	△864	△598	286	△893	△607
うち商品有価証券	0	△0	△0	0	△0	0
うち有価証券	△36	51	7	△116	621	504
うちコールローン	10	△3	6	△29	△18	△47
うち買入金銭債権	1	△4	△2	3	△6	△3
うち預け金	△1	△0	△1	6	△0	5
うち譲渡性預け金	—	△0	△0	0	△3	△3
支払利息	0	△58	△60	△0	△216	△217
うち預金	12	△73	△62	△1	△207	△209
うち譲渡性預金	0	0	0	0	△0	0
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	4	△0	3	△0	△7	△7
うち借入金	38	13	52	△0	0	—
うち新株予約権付社債	△53	—	△53	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によって算出しております。

受取・支払利息の分析(国際業務部門)

(単位:百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	85	5	90	141	△43	98
うち貸出金	△0	—	△0	0	—	0
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	56	5	61	235	△106	129
うちコールローン	29	△1	27	△34	7	△26
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
うち譲渡性預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	9	△2	6	11	26	37
うち預金	△1	△0	△1	1	31	33
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—
うち新株予約権付社債	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によって算出しております。

受取・支払利息の分析(合計)

(単位:百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	309	△796	△525	37	△102	△64
うち貸出金	294	△864	△599	287	△894	△606
うち商品有価証券	0	△0	△0	0	△0	0
うち有価証券	△7	84	68	6	627	633
うちコールローン	20	14	34	△55	△18	△74
うち買入金銭債権	1	△4	△2	3	△6	△3
うち預け金	△1	△0	△1	6	△0	5
うち譲渡性預け金	—	△0	△0	0	△3	△3
支払利息	△0	△61	△61	0	△183	△183
うち預金	11	△76	△64	△0	△175	△175
うち譲渡性預金	0	0	0	0	△0	0
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	4	△0	3	△0	△7	△7
うち借入金	38	13	52	△0	0	—
うち新株予約権付社債	△53	—	△53	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によって算出しております。

業務純益

(単位:百万円)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
業務純益		3,832		4,055
コア業務純益		3,076		3,378
実質業務純益		3,991		4,470

- (注) 1. 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額
 2. コア業務純益＝業務粗利益(除く債券関係損益)－経費(除く臨時処理分)
 3. 実質業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	2,959	56	3,015	2,952	56	3,009
うち預金・貸出業務	676	—	676	748	—	748
うち為替業務	881	56	937	918	56	975
うち証券関連業務	38	—	38	44	—	44
うち代理業務	47	—	47	41	—	41
うち保護預り・貸金庫業務	149	—	149	149	—	149
うち保証業務	26	—	26	34	—	34
役務取引等費用	691	22	714	649	20	670
うち為替業務	192	22	215	189	20	209

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	985	110	1,095	1,430	115	1,546
うち外国為替売買益	—	88	88	—	89	89
うち商品有価証券売買益	1	—	1	0	—	0
うち国債等債券売却益	733	22	755	1,082	25	1,108
うち国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
うち金融派生商品収益	250	—	250	347	—	347
うちその他の業務収益	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	—	—	—	431	—	431
うち外国為替売買損	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
うち国債等債券売却損	—	—	—	429	—	429
うち国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
うち国債等債券償却	—	—	—	1	—	1
うち金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の業務費用	—	—	—	—	—	—
その他業務利益	985	110	1,095	999	115	1,114

預金・譲渡性預金残高(期末残高)

(単位:百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	1,214,103	—	1,214,103	1,245,430	—	1,245,430
うち有利息預金	1,164,900	—	1,164,900	1,196,599	—	1,196,599
定期性預金	902,990	—	902,990	863,498	—	863,498
うち固定自由金利定期預金	878,657	—	878,657	840,369	—	840,369
うち変動自由金利定期預金	2,307	—	2,307	2,256	—	2,256
その他	16,406	4,967	21,374	15,076	12,379	27,456
預金合計	2,133,500	4,967	2,138,468	2,124,005	12,379	2,136,384
譲渡性預金	6,193	—	6,193	8,706	—	8,706
総合計	2,139,694	4,967	2,144,662	2,132,712	12,379	2,145,091

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

預金・譲渡性預金残高(平均残高)

(単位:百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	1,189,130	—	1,189,130	1,230,909	—	1,230,909
うち有利息預金	1,143,019	—	1,143,019	1,183,956	—	1,183,956
定期性預金	916,473	—	916,473	869,259	—	869,259
うち固定自由金利定期預金	892,611	—	892,611	845,868	—	845,868
うち変動自由金利定期預金	2,339	—	2,339	2,266	—	2,266
その他	9,948	5,045	14,994	10,404	8,379	18,784
預金合計	2,115,552	5,045	2,120,598	2,110,572	8,379	2,118,952
譲渡性預金	6,098	—	6,098	8,835	—	8,835
総合計	2,121,651	5,045	2,126,697	2,119,408	8,379	2,127,788

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成27年9月期						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	148,742	221,730	388,998	100,448	16,356	4,717	880,993
固定自由金利定期預金	146,603	221,270	388,060	98,143	14,460	4,447	872,984
変動自由金利定期預金	100	228	441	1,016	408	111	2,307
その他	2,038	231	496	1,288	1,488	158	5,702

- (注) 1. 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 2. 変動自由金利定期預金: 預入期間中に市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 残高には、定期積金、一般外貨定期預金、オープン外貨定期預金、譲渡性預金を含んでおりません。
 4. 「その他」は、積立定期預金等であります。

(単位:百万円)

	平成28年9月期						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	149,528	210,089	367,153	98,359	13,656	3,867	842,654
固定自由金利定期預金	147,450	209,611	366,181	96,105	11,816	3,612	834,776
変動自由金利定期預金	105	234	452	985	349	129	2,256
その他	1,972	244	519	1,268	1,491	124	5,621

- (注) 1. 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 2. 変動自由金利定期預金: 預入期間中に市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 残高には、定期積金、一般外貨定期預金、オープン外貨定期預金、譲渡性預金を含んでおりません。
 4. 「その他」は、積立定期預金等であります。

預金者別残高

(単位:百万円)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
個人		1,659,251		1,645,354
法人		449,571		454,486
その他		29,646		36,542
合計		2,138,468		2,136,384

(注)「その他」は、公金及び金融機関の合計であります。

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
財形貯蓄残高	2,158	2,020

貸出金残高(期末残高)

(単位:百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	23,113	—	23,113	26,395	137	26,532
証書貸付	1,386,439	—	1,386,439	1,423,209	—	1,423,209
当座貸越	60,890	—	60,890	62,840	—	62,840
割引手形	15,268	—	15,268	13,690	—	13,690
合計	1,485,711	—	1,485,711	1,526,136	137	1,526,273

貸出金残高(平均残高)

(単位:百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	19,293	—	19,293	23,088	136	23,225
証書貸付	1,378,382	—	1,378,382	1,413,359	—	1,413,359
当座貸越	50,060	—	50,060	50,873	—	50,873
割引手形	15,394	—	15,394	15,091	—	15,091
合計	1,463,130	—	1,463,130	1,502,414	136	1,502,550

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成27年9月期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	172,104	178,971	190,310	97,889	785,546	60,890	1,485,711
変動金利	—	74,127	85,073	32,708	493,529	14,552	—
固定金利	—	104,843	105,236	65,180	292,016	46,337	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしております。

(単位:百万円)

	平成28年9月期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	197,702	176,314	187,605	99,073	802,737	62,840	1,526,273
変動金利	—	74,077	88,526	30,817	500,634	16,173	—
固定金利	—	102,236	99,079	68,255	302,103	46,666	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしております。

業種別貸出状況

(単位:百万円、%)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
全店分	1,485,711	100.00	1,526,273	100.00
製造業	124,333	8.36	120,078	7.86
農業、林業	123	0.00	80	0.00
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	72	0.00	314	0.02
建設業	92,030	6.19	96,456	6.31
電気・ガス・熱供給・水道業	5,484	0.36	5,844	0.38
情報通信業	25,494	1.71	26,784	1.75
運輸業、郵便業	40,724	2.74	41,297	2.70
卸売業・小売業	130,696	8.79	136,864	8.96
金融業・保険業	90,211	6.07	75,000	4.91
不動産業	385,426	25.94	412,635	27.03
（不動産取引業）	(137,897)	(9.28)	(161,828)	(10.60)
（不動産賃貸業等）	(247,529)	(16.66)	(250,807)	(16.43)
物品賃貸業	32,638	2.19	34,789	2.27
学術研究、専門・技術サービス業	18,129	1.22	18,180	1.19
宿泊業	4,930	0.33	3,530	0.23
飲食業	15,232	1.02	16,548	1.08
生活関連サービス業、娯楽業	17,513	1.17	17,475	1.14
教育、学習支援業	7,499	0.50	7,892	0.51
医療・福祉	22,376	1.50	21,369	1.40
その他サービス	37,035	2.49	38,613	2.52
地方公共団体	65,068	4.37	84,171	5.51
その他	370,688	24.95	368,345	24.13

(注) 1. 不動産取引業とは不動産取引の免許を有する業者による不動産業であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を営む個人経営者による賃貸業等であります。
2. 特別国際金融取引勘定はありません。

貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	762,871	51.34	774,364	50.73
運転資金	722,840	48.66	751,909	49.27
合計	1,485,711	100.00	1,526,273	100.00

中小企業(個人を含む)に対する貸出金及び貸出金総額に占める割合

(単位:百万円、%)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	貸出先数	残高	貸出先数	残高
総貸出金(A)	62,064	1,485,711	59,887	1,526,273
中小企業等貸出金(B)	61,769	1,201,924	59,567	1,242,490
(B) / (A)	99.52	80.89	99.46	81.40

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

消費者ローン残高

(単位:百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
消費者ローン	338,914	338,291
住宅ローン	326,369	320,496
その他ローン	12,544	17,794

特定海外債権残高

該当事項はありません。

貸出金残高及び支払承諾見返額の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	1,509	—	—	—
債権	10,911	178	10,281	323
商品	81	116	53	122
不動産	403,129	96	417,674	69
小計	415,632	391	428,009	514
保証	451,691	—	446,180	—
信用	618,388	2,730	652,083	2,391
合計	1,485,711	3,121	1,526,273	2,906
(うち劣後特約付貸出金)	(1,000)	—	(—)	—

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	平成27年9月期					平成28年9月期				
	期首 残高	当期 増加額	当期減少額		期末 残高	期首 残高	当期 増加額	当期減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	3,025	2,866	—	3,025	2,866	2,810	2,395	—	2,810	2,395
個別貸倒引当金	7,113	7,448	34	7,078	7,448	6,926	7,041	497	6,428	7,041
合計	10,139	10,314	34	10,104	10,314	9,736	9,436	497	9,238	9,436

(注) 当期減少額「その他」は洗替による取崩しの額であります。

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
貸出金償却額	0	0

リスク管理債権額

(単位:百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
破綻先債権額	656	1,340
延滞債権額	40,366	36,740
3ヵ月以上延滞債権額	39	21
貸出条件緩和債権額	1,117	1,403
合計	42,179	39,505

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 各債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

リスク管理債権額(部分直接償却後)

(単位:百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
破綻先債権額	326	553
延滞債権額	39,787	35,958
3ヵ月以上延滞債権額	39	21
貸出条件緩和債権額	1,117	1,403
合計	41,271	37,936

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 各債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 当行では部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の計数を記載しております。

金融再生法開示債権

(単位:百万円,%)

	平成27年9月期	平成28年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,773	4,781
危険債権	37,515	33,450
要管理債権	1,157	1,424
合計(A)	42,446	39,656
保全額(B)	35,965	32,270
貸倒引当金	7,573	7,247
担保保証等	28,392	25,023
保全率(B)÷(A)	84.73	81.37

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

金融再生法開示債権(部分直接償却後)

(単位:百万円,%)

	平成27年9月期	平成28年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,763	3,119
危険債権	37,515	33,450
要管理債権	1,157	1,424
合計(A)	41,436	37,995
保全額(B)	34,955	30,609
貸倒引当金	6,563	5,586
担保保証等	28,392	25,023
保全率(B)÷(A)	84.36	80.56

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
4. 当行では部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の計数を記載しております。

有価証券残高(期末残高)

(単位:百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	218,220	—	218,220	152,562	—	152,562
地方債	57,747	—	57,747	62,204	—	62,204
短期社債	—	—	—	13,999	—	13,999
社債	222,812	—	222,812	250,894	—	250,894
株式	14,781	—	14,781	11,616	—	11,616
その他の証券	26,861	20,014	46,876	42,286	55,028	97,314
うち外国債券	—	20,014	20,014	—	55,028	55,028
うち外国その他	—	—	—	—	—	—
合計	540,423	20,014	560,437	533,564	55,028	588,592

(注)「うち外国その他」は、優先出資証券であります。

有価証券残高(平均残高)

(単位:百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	260,512	—	260,512	187,511	—	187,511
地方債	61,372	—	61,372	66,434	—	66,434
短期社債	—	—	—	13,114	—	13,114
社債	231,784	—	231,784	240,814	—	240,814
株式	11,878	—	11,878	10,784	—	10,784
その他の証券	20,331	22,139	42,471	42,501	48,147	90,649
うち外国債券	—	22,077	22,077	—	48,147	48,147
うち外国その他	—	62	62	—	—	—
合計	585,879	22,139	608,019	561,162	48,147	609,310

- (注) 1. 「うち外国その他」は優先出資証券であります。
2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

保有有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成27年9月期					
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券
1年以下	49,001	3,098	—	23,440	—	2,004
1年超3年以下	15,035	8,582	—	27,014	—	7,838
3年超5年以下	44,071	11,177	—	87,925	—	10,000
5年超7年以下	40,121	13,733	—	58,676	—	3,206
7年超10年以下	27,337	20,231	—	21,808	—	13,200
10年超	42,652	923	—	3,946	—	5,004
期間の定めのないもの	—	—	—	—	14,781	5,622
合計	218,220	57,747	—	222,812	14,781	46,876

(単位:百万円)

	平成28年9月期					
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券
1年以下	5,000	3,551	13,999	14,249	—	2,152
1年超3年以下	36,324	9,387	—	53,927	—	9,123
3年超5年以下	36,019	16,782	—	100,337	—	22,866
5年超7年以下	25,030	6,248	—	32,662	—	17,534
7年超10年以下	2,984	25,393	—	44,729	—	26,037
10年超	47,203	841	—	4,986	—	12,893
期間の定めのないもの	—	—	—	—	11,616	6,705
合計	152,562	62,204	13,999	250,894	11,616	97,314

国債等公共債の窓口販売

(単位:百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
	国債	4,349
地方債・政府保証債	—	—
合計	4,349	2,382

公共債ディーリング実績

(単位:百万円)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	3,228	47	3,120	65
商品地方債	2	394	40	608
商品政府保証債	—	—	—	—
合計	3,230	441	3,161	673

| 有価証券関係 |

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	平成27年9月期			平成28年9月期		
		中間貸借 対照表計上額	時価	差額	中間貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	157,161	164,737	7,575	108,147	119,978	11,831
	地方債	28,368	29,546	1,177	25,316	26,458	1,142
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	75,260	78,236	2,975	65,852	68,840	2,988
	外国証券	—	—	—	4,000	4,137	137
	小計	260,791	272,519	11,728	203,315	219,414	16,099
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	外国証券	6,000	5,813	△186	3,000	2,905	△94
	小計	6,000	5,813	△186	3,000	2,905	△94
合計		266,791	278,333	11,541	206,315	222,320	16,004

(注) 時価は、中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成27年9月期			平成28年9月期		
		中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	7,690	4,333	3,357	5,600	3,305	2,295
	債券	198,160	196,196	1,964	225,463	221,413	4,049
	国債	49,511	49,324	186	33,582	33,109	472
	地方債	23,246	22,969	277	36,713	35,753	960
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	125,402	123,902	1,500	155,167	152,550	2,617
	その他	24,023	23,621	401	49,336	48,588	747
	小計	229,874	224,151	5,723	280,400	273,307	7,092
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	4,048	4,854	△806	3,493	4,668	△1,174
	債券	39,827	40,102	△274	54,881	55,263	△381
	国債	11,547	11,621	△73	10,832	10,999	△167
	地方債	6,131	6,181	△50	174	175	△0
	短期社債	—	—	—	13,999	13,999	—
	社債	22,148	22,299	△150	29,874	30,088	△214
	その他	27,535	28,021	△486	52,974	54,506	△1,531
	小計	71,411	72,978	△1,567	111,350	114,437	△3,087
合計	301,285	297,129	4,156	391,750	387,745	4,005	

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

種類	平成27年9月期	平成28年9月期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	2,182	1,662
組合出資金	1,439	980
合計	3,622	2,643

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で市場価格がある株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

種類	平成27年9月期	平成28年9月期
子会社株式	859	859
合計	859	859

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前中間会計期間における減損処理額は、ありません。

当中間会計期間における減損処理額は、375百万円(うち、株式374百万円、社債1百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりです。中間決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落したもののについては、時価まで減損することとし、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもののについては、発行会社の信用状況や過去の一定期間における時価の推移等を勘案して、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価まで減損することとしております。

| 金銭の信託関係 | (平成27年9月期及び平成28年9月期)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
評価差額	4,253	4,044
その他有価証券	4,253	4,044
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産又は(△) 繰延税金負債	△1,134	△1,167
その他有価証券評価差額金	3,119	2,877

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (平成27年9月期及び平成28年9月期)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成27年9月期				平成28年9月期				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	売建	18,234	70	484	484	37,967	17	575	575
		買建	439	—	18	18	6,178	—	△20	△20
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	503	503	—	—	555	555	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価については、割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (平成27年9月期及び平成28年9月期)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (平成27年9月期及び平成28年9月期)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 (平成27年9月期及び平成28年9月期)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (平成27年9月期及び平成28年9月期)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成27年9月期				平成28年9月期			
		主なヘッジ対象	契約額等		時価	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超				うち1年超		
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金	550	550	△13	貸出金	550	—	△5
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		550	550	△13		550	—	△5
合計		—	—	—	△13	—	—	—	△5

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (平成27年9月期及び平成28年9月期)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引 (平成27年9月期及び平成28年9月期)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (平成27年9月期及び平成28年9月期)

該当事項はありません。

主な利益率

(単位:%)

	平成27年9月期	平成28年9月期
総資産経常利益率	0.31	0.26
純資産経常利益率	6.72	5.60
総資産中間純利益率	0.21	0.25
純資産中間純利益率	4.72	5.27

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益÷総資産(除く支払承諾見返)平均残高 $\times \frac{365}{183} \times 100$

2. 純資産経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益÷{(期首純資産の部合計+中間期末純資産の部合計)÷2} $\times \frac{365}{183} \times 100$

利鞘

(単位:%)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.23	1.30	1.25	1.21	1.16	1.24
資金調達原価	1.23	0.89	1.24	1.21	0.67	1.22
総資金利鞘	0.00	0.41	0.01	0.00	0.49	0.02

預貸率

(単位:%)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預貸率	66.74	—	66.59	69.44	1.10	69.05
期中平均預貸率	66.39	—	66.23	68.88	1.62	68.62

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 貸出金には金融機関貸付金を含んでおりません。

預証率

(単位:%)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預証率	25.25	402.87	26.13	25.01	444.50	27.43
期中平均預証率	27.61	438.78	28.58	26.47	574.55	28.63

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

従業員一人当たり指標

(単位:百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
預金	1,299	1,328
貸出金	900	945

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員で算出しております。

一店舗当たり指標

(単位:百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
預金	27,147	26,813
貸出金	18,806	19,078

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

自己資本の充実の状況(構成に関する開示項目)

当行は、銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(自己資本比率規制の第3の柱(市場規律))として、以下のとおり開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき、連結、単体の双方について算出してあります。

当行は国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法をそれぞれ採用しております。

《単体》

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(単位:百万円)

項目	平成27年 9月末	経過措置による 不算入額	平成28年 9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	101,965		106,263	
うち、資本金及び資本剰余金の額	76,657		76,657	
うち、利益剰余金の額	25,755		30,053	
うち、自己株式の額(△)	—		—	
うち、社外流出予定額(△)	446		446	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,886		2,415	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,886		2,415	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,255		1,115	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 106,107		109,795	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	136	545	176	264
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	136	545	176	264
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 136		176	
自己資本				
自己資本の額((イ) - (ロ))	(ハ) 105,970		109,618	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,051,292		1,114,503	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,643		3,363	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額	545		264	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,001		—	
うち、上記以外に該当するものの額	3,098		3,098	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	63,090		62,243	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,114,383		1,176,747	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ) / (ニ))	9.50%		9.31%	

自己資本の充実の状況 (定量的な開示事項)

《単体》

Ⅱ. 定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項 (単体)

当行は国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法をそれぞれ採用しております。

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	平成27年9月末		平成28年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
【資産(オン・バランス項目)】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	17	0	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	51	2
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	544	21	391	15
我が国の政府関係機関向け	4,423	176	5,258	210
地方三公社向け	90	3	77	3
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	36,795	1,471	37,460	1,498
法人等向け	341,980	13,679	378,972	15,158
中小企業等向け及び個人向け	213,876	8,555	225,703	9,028
抵当権付住宅ローン	91,643	3,665	89,776	3,591
不動産取得等事業向け	266,751	10,670	281,633	11,265
三月以上延滞等	2,540	101	2,828	113
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	5,791	231	6,022	240
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	21,276	851	22,488	899
(うち出資等のエクスポージャー)	21,276	851	22,488	899
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
上記以外	51,797	2,071	52,123	2,084
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	2,503	100	1,254	50
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	8,799	351	9,026	361
(うち上記以外のエクスポージャー等)	40,493	1,619	41,842	1,673
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	3,211	128	1,139	45
複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,644	145	3,363	134
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△1,001	△40	—	—
資産(オン・バランス)計	1,043,385	41,735	1,107,291	44,291
【オフ・バランス取引等項目】				
原契約期間が1年以下のコミットメント	600	24	769	30
短期の貿易関連偶発債務	49	1	70	2
特定の取引に係る偶発債務	79	3	93	3
原契約期間が1年超のコミットメント	1,219	48	801	32
信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,373	94	2,844	113
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	610	24	812	32
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	1,869	74	27	1
派生商品取引	425	17	715	28
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等計	7,227	289	6,135	245
【CVAリスク相当額をパーセントで除して得た額】(簡便的リスク測定方式)	678	27	1,074	42
【中央清算機関関連エクスポージャー】	1	0	1	0
合計	1,051,292	42,051	1,114,503	44,580

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
2. リスク・アセットは信用リスク削減効果適用後の数値です。

自己資本の充実の状況 (定量的な開示事項)

(2) 総所要自己資本額

(単位:百万円)

項目	平成27年9月末	平成28年9月末
信用リスク	42,051	44,580
オペレーショナル・リスク	2,523	2,489
総所要自己資本額	44,575	47,069

2. 信用リスクに関する事項(単体)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

(単位:百万円)

区分	信用リスク・エクスポージャーの期末残高							
			貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引	
	平成27年9月末	平成28年9月末	平成27年9月末	平成28年9月末	平成27年9月末	平成28年9月末	平成27年9月末	平成28年9月末
製造業	152,665	159,573	125,287	120,937	27,269	38,523	107	112
農業、林業	123	80	123	80	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	72	314	72	314	—	—	—	—
建設業	95,561	101,609	92,410	97,041	3,150	4,552	—	16
電気・ガス・熱供給・水道業	12,824	26,100	5,490	5,849	7,334	20,250	—	—
情報通信業	28,556	30,229	25,500	26,795	3,056	3,433	—	0
運輸業、郵便業	45,164	50,786	40,809	41,392	4,354	9,394	—	—
卸売業、小売業	139,243	145,832	132,860	138,495	4,307	4,613	2,075	2,722
金融業、保険業	168,608	190,000	90,361	75,248	62,609	78,027	15,637	36,724
不動産取引業	142,818	169,146	137,945	161,866	4,873	7,279	—	—
不動産賃貸業等	247,629	250,917	247,629	250,917	—	—	—	—
物品賃貸業	32,883	39,342	32,883	35,035	—	4,307	—	—
各種サービス業	126,466	125,720	125,435	123,875	1,030	1,812	—	32
国・地方公共団体	465,219	444,452	65,121	84,226	400,097	360,225	—	—
その他	371,085	370,451	370,944	370,420	141	30	—	—
業種別合計	2,028,923	2,104,555	1,492,875	1,532,496	518,227	532,450	17,820	39,608
国内合計	2,008,899	2,049,378	1,492,875	1,532,496	498,203	477,273	17,820	39,608
国外合計	20,023	55,177	—	—	20,023	55,177	—	—
地域別合計	2,028,923	2,104,555	1,492,875	1,532,496	518,227	532,450	17,820	39,608
1年以下	272,714	281,332	176,642	202,188	78,323	39,551	17,748	39,593
1年超3年以下	236,643	283,595	180,625	177,571	55,946	106,008	71	15
3年超5年以下	337,758	355,481	190,806	187,665	146,952	167,816	—	—
5年超7年以下	211,345	177,677	97,933	99,125	113,411	78,551	—	—
7年超10年以下	216,229	198,712	144,213	121,033	72,015	77,678	—	—
10年超	693,338	744,913	641,760	682,068	51,578	62,844	—	—
期間の定めのないもの	60,893	62,843	60,893	62,843	—	—	—	—
残存期間別合計	2,028,923	2,104,555	1,492,875	1,532,496	518,227	532,450	17,820	39,608

(注)不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を営む個人経営者であります。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

区分		平成27年9月末	平成28年9月末
製造業		198	285
農業、林業		—	—
漁業		—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		—	—
建設業		126	368
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—
情報通信業		—	52
運輸業、郵便業		164	166
卸売業、小売業		841	1,040
金融業、保険業		—	—
不動産取引業		270	305
不動産賃貸業等		469	525
物品賃貸業		—	—
各種サービス業		468	588
国・地方公共団体		—	—
その他		980	1,014
業種別合計		3,519	4,347
国内合計		3,519	4,347
国外合計		—	—
地域別合計		3,519	4,347

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

2. 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を含む個人経営者であります。

(3) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高並びに期中増減額

(単位:百万円)

項目	平成27年9月期			平成28年9月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	3,025	△159	2,866	2,810	△415	2,395
個別貸倒引当金	7,113	335	7,448	6,926	115	7,041

(注) 当行は、特定海外債権引当勘定はありません。

(4) 個別貸倒引当金の業種別・地域別の期末残高及び期中増減額

(単位:百万円)

区分		平成27年9月期			平成28年9月期		
		期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
製造業		2,635	△51	2,584	2,487	59	2,546
農業、林業		—	—	—	—	—	—
漁業		—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		—	—	—	—	—	—
建設業		104	13	118	119	244	363
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—	—	—	—	—
情報通信業		127	△13	113	110	36	146
運輸業、郵便業		65	21	86	82	△10	72
卸売業、小売業		2,249	△441	1,808	1,972	102	2,074
金融業、保険業		0	△0	—	—	—	—
不動産取引業		245	△43	202	177	△37	140
不動産賃貸業等		1,031	△80	951	754	△237	517
物品賃貸業		0	△0	0	0	3	3
各種サービス業		342	963	1,305	963	△7	956
国・地方公共団体		—	—	—	—	—	—
その他		310	△33	277	258	△39	219
業種別合計		7,113	335	7,448	6,926	115	7,041
国内合計		7,113	335	7,448	6,926	115	7,041
国外合計		—	—	—	—	—	—
地域別合計		7,113	335	7,448	6,926	115	7,041

(注) 1. 当行は、一般貸倒引当金について、業種別の区分での算定を行っておりません。

2. 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を含む個人経営者であります。

自己資本の充実の状況 (定量的な開示事項)

(5) 貸出金償却額の業種別・地域別の額

(単位:百万円)

区分	平成27年9月期	平成28年9月期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産取引業	—	—
不動産賃貸業等	—	—
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	0	0
業種別合計	0	0
国内合計	0	0
国外合計	—	—
地域別合計	0	0

(注) 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を含む個人経営者であります。

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

区分	信用リスク削減効果勘案後のエクスポージャーの残高			
	平成27年9月末		平成28年9月末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	539,946	33,522	523,923	24,168
10%	43,713	58,551	48,069	60,848
20%	230,421	—	256,816	—
35%	—	263,663	—	258,150
40%	—	—	—	—
50%	114,541	1,329	147,599	1,889
70%	—	—	—	—
75%	37	304,078	12	317,828
100%	22,188	585,470	18,942	622,005
120%	—	—	—	—
150%	500	811	1,248	933
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	220	—	43
合計	951,349	1,247,647	996,611	1,285,866

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限り、適用します。

2. 格付適用エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

3. 信用リスク削減手法に関する事項 (単体)

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

区分	平成27年9月末	平成28年9月末
現金・自行預金	11,193	10,615
適格債券・適格株式	95	68,076
適格金融資産担保合計	11,288	78,691
適格保証	85,244	77,063
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	85,244	77,063

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項(単体)

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式*で算出しております。

*カレント・エクスポージャー方式とは、派生商品取引の取引先の倒産時における損失予想を算出する方式です。契約時から現在までのマーケティング変動等を考慮して、現在と同等のデリバティブ契約を再度構築するのに必要なコスト金額と、そのコスト金額の将来変動見込額を合算したものを損失予想額としております。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位:百万円)

項目	平成27年9月末	平成28年9月末
グロス再構築コストの額 (A)	654	782
グロスのアドオンの合計額 (B)	319	670
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前) (C)	973	1,452
派生商品取引	973	1,452
外国為替関連取引	970	1,445
金利関連取引	3	7
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
(A)+(B)-(C)	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	973	1,452

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

(単位:百万円)

項目	平成27年9月末	平成28年9月末
現金及び自行預金担保	—	67,714
合計	—	67,714

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項(単体)

○ 当行がオリジネーターの場合

証券化及び再証券化エクスポージャーはありません。

○ 当行が投資家の場合

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

項目	平成27年9月末	平成28年9月末
貸出債権	2,254	3,008
不動産	220	43
合計	2,475	3,051

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

区分	平成27年9月末		平成28年9月末	
	エクスポージャーの残高	所要自己資本の額	エクスポージャーの残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	2,254	18	3,008	24
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
1250%	220	110	43	21
合計	2,475	128	3,051	45

自己資本の充実の状況 (定量的な開示事項)

(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位:百万円)

項目	平成27年9月末	平成28年9月末
不動産	220	43
合計	220	43

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当事項はありません。

6. 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項 (単体)

(1) 銀行勘定における出資等の中間貸借対照表計上額及び時価 (単位:百万円)

区分	平成27年9月末		平成28年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	11,738		9,094	
上記に該当しない出資又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	2,182		1,662	
合計	13,921		10,756	

(2) 子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等 (単位:百万円)

区分	平成27年9月末	平成28年9月末
子会社・子法人等	859	859
関連法人等	—	—
合計	859	859

(3) 銀行勘定における出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位:百万円)

項目	平成27年9月末	平成28年9月末
売却損益額	15	0
償却額(△)	—	374

(4) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額並びに中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位:百万円)

項目	平成27年9月末	平成28年9月末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	2,551	1,120
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

7. 銀行勘定における金利リスクに関する事項 (単体)

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額 (単位:百万円)

項目	平成27年9月末	平成28年9月末
内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の減少額	7,378	6,757

(注) 流動性預金の金利リスクの算定にあたり、「コア預金内部」モデルを使用しております。

自己資本の充実の状況(構成に関する開示事項)

《連結》

Ⅲ.自己資本の構成に関する開示事項

(単位:百万円)

項目	平成27年 9月末	経過措置による 不算入額	平成28年 9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	104,933		108,842	
うち、資本金及び資本剰余金の額	76,657		76,657	
うち、利益剰余金の額	28,722		32,631	
うち、自己株式の額(△)	—		—	
うち、社外流出予定額(△)	446		446	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	51		△689	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	51		△689	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,176		2,676	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,176		2,676	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,255		1,115	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	102		84	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 109,518		112,030	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	140	560	180	270
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	140	560	180	270
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 140		180	
自己資本				
自己資本の額((イ) - (ロ))	(ハ) 109,378		111,850	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,052,012		1,117,232	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,657		3,369	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	560		270	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,001		—	
うち、上記以外に該当するものの額	3,098		3,098	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	64,296		62,970	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,116,308		1,180,202	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ) / (ニ))	9.79%		9.47%	

自己資本の充実の状況 (定量的な開示事項)

《連結》

IV. 定量的な開示事項

1. その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関)であって銀行の子法人であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額該当する会社はありません。

以下に記載しております連結の定量的な開示項目について、単体の数値と同一となる項目は省略しております。

2. 自己資本の充実度に関する事項 (連結)

当行は国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を、それぞれ採用しております。

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	平成27年9月末		平成28年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
【資産(オン・バランス項目)】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	17	0	51	2
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	544	21	391	15
我が国の政府関係機関向け	4,423	176	5,258	210
地方三公社向け	90	3	77	3
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	36,797	1,471	37,462	1,498
法人等向け	341,421	13,656	378,450	15,138
中小企業等向け及び個人向け	213,879	8,555	225,695	9,027
抵当権付住宅ローン	91,440	3,657	89,628	3,585
不動産取得等事業向け	266,751	10,670	281,633	11,265
三月以上延滞等	3,084	123	3,145	125
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	5,791	231	6,022	240
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	20,426	817	21,638	865
(うち出資等のエクスポージャー)	20,426	817	21,638	865
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
上記以外	53,565	2,142	56,055	2,242
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	2,503	100	1,254	50
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	9,121	364	11,514	460
(うち上記以外のエクスポージャー等)	41,940	1,677	43,285	1,731
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	3,211	128	1,139	45
複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,659	146	3,369	134
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△1,001	△40	—	—
資産(オン・バランス)計	1,044,104	41,764	1,110,020	44,400
【オフ・バランス取引等項目】				
原契約期間が1年以下のコミットメント	600	24	769	30
短期の貿易関連偶発債務	49	1	70	2
特定の取引に係る偶発債務	79	3	93	3
原契約期間が1年超のコミットメント	1,219	48	801	32
信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,373	94	2,844	113
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	610	24	812	32
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	1,869	74	27	1
派生商品取引	425	17	715	28
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等計	7,227	289	6,135	245
【CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額】(簡便的リスク測定方式)	678	27	1,074	42
【中央清算機関関連エクスポージャー】	1	0	1	0
合計	1,052,012	42,080	1,117,232	44,689

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
2. リスク・アセットは信用リスク削減効果適用後の数値です。

(2) 連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

項目	平成27年9月末	平成28年9月末
信用リスク	42,080	44,689
オペレーショナル・リスク	2,571	2,518
連結総所要自己資本額	44,652	47,208

3. 信用リスクに関する事項(連結)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

(単位:百万円)

区分	信用リスク・エクスポージャーの期末残高							
			貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引	
	平成27年9月末	平成28年9月末	平成27年9月末	平成28年9月末	平成27年9月末	平成28年9月末	平成27年9月末	平成28年9月末
製造業	152,665	159,573	125,287	120,937	27,269	38,523	107	112
農業、林業	123	80	123	80	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	72	314	72	314	—	—	—	—
建設業	95,561	101,609	92,410	97,041	3,150	4,552	—	16
電気・ガス・熱供給・水道業	12,824	26,100	5,490	5,849	7,334	20,250	—	—
情報通信業	28,556	30,229	25,500	26,795	3,056	3,433	—	0
運輸業、郵便業	45,164	50,786	40,809	41,392	4,354	9,394	—	—
卸売業、小売業	139,243	145,832	132,860	138,495	4,307	4,613	2,075	2,722
金融業、保険業	168,048	189,477	89,801	74,726	62,609	78,027	15,637	36,724
不動産取引業	142,818	169,146	137,945	161,866	4,873	7,279	—	—
不動産賃貸業等	247,629	250,917	247,629	250,917	—	—	—	—
物品賃貸業	32,883	39,342	32,883	35,035	—	4,307	—	—
各種サービス業	126,466	125,720	125,435	123,875	1,030	1,812	—	32
国・地方公共団体	467,923	446,073	65,121	84,226	402,801	361,846	—	—
その他	372,096	371,279	371,954	371,249	141	30	—	—
業種別合計	2,032,077	2,106,482	1,493,326	1,532,802	520,930	534,071	17,820	39,608
国内合計	2,012,054	2,051,305	1,493,326	1,532,802	500,907	478,894	17,820	39,608
国外合計	20,023	55,177	—	—	20,023	55,177	—	—
地域別合計	2,032,077	2,106,482	1,493,326	1,532,802	520,930	534,071	17,820	39,608
1年以下	273,814	281,332	176,642	202,188	79,423	39,551	17,748	39,593
1年超3年以下	236,643	283,595	180,625	177,571	55,946	106,008	71	15
3年超5年以下	339,362	357,102	190,806	187,665	148,556	169,436	—	—
5年超7年以下	211,345	177,677	97,933	99,125	113,411	78,551	—	—
7年超10年以下	216,229	198,712	144,213	121,033	72,015	77,678	—	—
10年超	693,338	744,913	641,760	682,068	51,578	62,844	—	—
期間の定めのないもの	61,344	63,149	61,344	63,149	—	—	—	—
残存期間別合計	2,032,077	2,106,482	1,493,326	1,532,802	520,930	534,071	17,820	39,608

(注) 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を営む個人経営者であります。

自己資本の充実の状況 (定量的な開示事項)

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

区分	平成27年9月末	平成28年9月末
製造業	198	285
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	126	368
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	52
運輸業、郵便業	164	166
卸売業、小売業	841	1,040
金融業、保険業	—	—
不動産取引業	270	305
不動産賃貸業等	469	525
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	468	588
国・地方公共団体	—	—
その他	1,931	1,727
業種別合計	4,471	5,060
国内合計	4,471	5,060
国外合計	—	—
地域別合計	4,471	5,060

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

2. 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を含む個人経営者であります。

(3) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高並びに期中増減額

(単位:百万円)

項目	平成27年9月期			平成28年9月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	3,338	△181	3,156	3,086	△430	2,656
個別貸倒引当金	8,005	326	8,332	7,679	106	7,785

(注) 連結グループでは、特定海外債権引当勘定はありません。

(4) 個別貸倒引当金の業種別・地域別の期末残高及び期中増減額

(単位:百万円)

区分	平成27年9月期			平成28年9月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
製造業	2,635	△51	2,584	2,487	59	2,546
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	104	13	118	119	244	363
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	127	△13	113	110	36	146
運輸業、郵便業	65	21	86	82	△10	72
卸売業、小売業	2,249	△441	1,808	1,972	102	2,074
金融業、保険業	0	△0	—	—	—	—
不動産取引業	245	△43	202	177	△37	140
不動産賃貸業等	1,031	△80	951	754	△237	517
物品賃貸業	0	△0	0	0	3	3
各種サービス業	342	963	1,305	963	△7	956
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,202	△41	1,161	1,011	△48	963
業種別合計	8,005	326	8,332	7,679	106	7,785
国内合計	8,005	326	8,332	7,679	106	7,785
国外合計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	8,005	326	8,332	7,679	106	7,785

(注) 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を含む個人経営者であります。

(5) 貸出金償却額の業種別・地域別の額

(単位:百万円)

区分	平成27年9月期	平成28年9月期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産取引業	—	—
不動産賃貸業等	—	—
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	4	2
業種別合計	4	2
国内合計	4	2
国外合計	—	—
地域別合計	4	2

(注) 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を含む個人経営者であります。

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

区分	信用リスク削減効果勘案後のエクスポージャーの残高			
	平成27年9月末		平成28年9月末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	539,946	33,522	523,923	24,168
10%	43,713	58,551	48,069	60,848
20%	230,421	—	256,816	—
35%	—	263,085	—	258,001
40%	—	—	—	—
50%	114,541	1,329	147,599	1,889
70%	—	—	—	—
75%	37	304,003	12	317,775
100%	22,188	585,470	18,942	622,005
120%	—	—	—	—
150%	500	811	1,248	933
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	220	—	43
合計	951,349	1,246,994	996,611	1,285,665

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. 格付適用エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

4. 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項(連結)

(1) 銀行勘定における出資等の中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区分	平成27年9月末		平成28年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	11,805	—	9,160	—
上記に該当しない出資又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	2,192	—	1,672	—
合計	13,998	—	10,833	—

(2) 子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

区分	平成27年9月末	平成28年9月末
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	—	—
合計	—	—

資料編 (新銀行東京)

財務の状況

業績の状況

当中間会計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)のわが国経済は、足踏みをしつつも高水準で推移する企業収益や、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の底堅い動き等により、緩やかな回復基調が続きましたが、円高や天候不順の影響等により、一部に弱さもみられました。当行の主な営業基盤であります首都圏の景況は、政府経済対策に伴う公共投資による景気押し上げへの期待をはじめ、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた需要喚起や訪日外国人による経済効果等により持ち直しの動きを続けておりますが、新興国や資源国等の景気下振れ、英国のEU離脱問題等、海外経済や金融資本市場の変動の影響による懸念等から、先行きについては慎重な見方が続いております。

こうした経済環境の下、当行は、「独自性のある金融サービスの提供により、地元地銀として永続的に存在する」、「お客さまや地域経済の発展に貢献するために、東京圏の特色を活かして挑戦し続ける」、「お客さま、地域、職員の『思い』を大切に、常に信頼され必要とされる存在になる」という株式会社東京TYフィナンシャルグループの経営方針の下、東京都等との連携による地域の中小企業のサポートや、「東京TYコンサルティンググループ」による3行協働でのM&A・事業承継等のコンサルティング機能の提供、柔軟かつ幅広い視野でビジネス戦略を立案する「ビジネス戦略協議会」の設置等、当行と株式会社東京都民銀行及び株式会社八千代銀行の合併という新たなステージに向け、様々な取組みを進めております。

また、平成27年5月15日に公表いたしました3ヶ年計画である当行の「中期経営計画(平成27年度～平成29年度)」では、安定した黒字体質を継続しつつ、東京都の取組みと幅広く連携しながら地域中小企業や地域経済活性化への持続的貢献を担うことを目標に掲げ、中小企業のお客さまからの資金ニーズのみならず、様々な相談ニーズにお応えしていくための企業相談機能の強化などに取り組んでまいりました。

その結果、当中間会計期間における当行業績は中間純利益6億円、本業での収益力を示す実質業務純益は7億円となりました。

また、お客さま本位の徹底により、中小企業向けを中心として貸出残高が2,322億円となり、前年同期比236億円増加いたしました。また、個人定期預金キャンペーンや法人大口預金獲得に注力し、預金残高についても、3,057億円となり、前年同期比387億円増加いたしました。

主要な経営指標等の推移

最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

項目	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年3月期	平成28年3月期
経常収益(百万円)	3,698	3,462	3,557	7,211	9,175
経常利益(百万円)	803	698	741	1,514	3,722
中間純利益(百万円)	800	696	626	—	—
当期純利益(百万円)	—	—	—	1,510	3,926
資本金(百万円)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
(発行済普通株式総数:千株)	(5,926)	(5,926)	(5,926)	(5,926)	(5,926)
(発行済優先株式総数:千株)	(2,000)	(2,000)	(2,000)	(2,000)	(2,000)
純資産額(百万円)	54,205	55,830	61,845	55,057	60,055
総資産額(百万円)	421,880	428,622	466,165	431,456	458,925
預金残高(百万円)	232,673	267,048	305,762	261,534	293,445
貸出金残高(百万円)	186,731	208,562	232,248	200,706	222,587
有価証券残高(百万円)	187,809	166,101	168,676	169,249	172,355
1株当たり中間純利益金額(円)	135.15	117.53	92.10	—	—
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	254.90	662.56
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—	優先株式 40.49	—	優先株式 80.98
自己資本比率(%)	12.84	13.02	13.26	12.76	13.07
単体自己資本比率(国内基準)(%)	21.75	20.00	19.45	20.50	19.68
従業員数(人)	162	169	166	163	162
[外、平均臨時従業員数]	[—]	[—]	[1]	[—]	[—]

(注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成28年6月期より、尚建てで表示していた「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」を相殺して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、平成28年3月期の総資産額を修正して表示しております。

3. 「1株当たり中間純利益金額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり(中間)当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

5. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しており、当行は国内基準を採用しております。

7. 従業員数は、平成27年9月期まで臨時従業員を含んでおります。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前中間 会計期間末 (平成27年9月30日)	当中間 会計期間末 (平成28年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	29,271	35,532
買入金銭債権	29,782	32,668
有価証券	166,101	168,676
貸出金	208,562	232,248
その他資産	693	686
その他の資産	293	301
有形固定資産	33	35
無形固定資産	297	221
支払承諾見返	2,325	2,028
貸倒引当金	△7,728	△5,934
投資損失引当金	△716	—
資産の部合計	428,622	466,165
(負債の部)		
預金	267,048	305,762
コールマネー	—	5,000
借入金	100,000	87,900
その他負債	1,736	1,751
未払法人税等	91	118
未払費用	1,086	1,142
前受収益	383	376
未払金	1	2
資産除去債務	—	28
その他の負債	174	82
賞与引当金	152	138
役員賞与引当金	7	0
退職給付引当金	138	149
業務委託契約関連引当金	162	—
偶発損失引当金	452	24
繰延税金負債	767	1,564
支払承諾	2,325	2,028
負債の部合計	372,791	404,320
(純資産の部)		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	32,046	32,046
資本準備金	32,046	32,046
利益剰余金	2,177	5,872
その他利益剰余金	2,177	5,872
繰越利益剰余金	2,177	5,872
株主資本合計	54,224	57,919
その他有価証券評価差額金	1,606	3,925
評価・換算差額等合計	1,606	3,925
純資産の部合計	55,830	61,845
負債及び純資産の部合計	428,622	466,165

中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間 会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)	当中間 会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	3,462	3,557
資金運用収益	3,191	3,122
(貸出金利息)	1,677	1,713
(有価証券利息配当金)	1,235	1,133
信託報酬	26	20
役務取引等収益	127	94
その他業務収益	—	52
その他経常収益	116	267
経常費用	2,763	2,815
資金調達費用	488	425
(預金利息)	436	408
役務取引等費用	73	68
営業経費	1,964	2,056
その他経常費用	236	265
経常利益	698	741
税引前中間純利益	698	741
法人税、住民税及び事業税	2	39
法人税等調整額	—	75
法人税等合計	2	114
中間純利益	696	626

中間財務諸表

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	20,000	32,046	32,046	1,481	1,481	53,527
当中間期変動額						
中間純利益				696	696	696
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	696	696	696
当中間期末残高	20,000	32,046	32,046	2,177	2,177	54,224

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,529	1,529	55,057
当中間期変動額			
中間純利益			696
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	76	76	76
当中間期変動額合計	76	76	773
当中間期末残高	1,606	1,606	55,830

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	20,000	32,046	32,046	5,407	5,407	57,454
当中間期変動額						
剰余金の配当				△161	△161	△161
中間純利益				626	626	626
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	464	464	464
当中間期末残高	20,000	32,046	32,046	5,872	5,872	57,919

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,600	2,600	60,055
当中間期変動額			
剰余金の配当			△161
中間純利益			626
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,325	1,325	1,325
当中間期変動額合計	1,325	1,325	1,790
当中間期末残高	3,925	3,925	61,845

注記事項

重要な会計方針

(平成28年9月期)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5～6年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、上記の債権のうち合理的であると認められる場合には、債権額から実質保全額を控除した残額を、上記の貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができず債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、売却可能価額を合理的に見積もることが可能な場合には、債権額からその売却可能価額を控除した金額を計上しております。それ以外の場合には、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、売却可能価額を合理的に見積もることが可能な場合には、債権額からその売却可能価額を控除した金額を計上しております。それ以外の場合には、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込

額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各資産の所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した統合リスク管理部資産査定室が査定結果を検証しており、その査定結果により上記の引当金を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務を計上しております。退職給付債務の金額は、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法により、当中間会計期間末自己都合要支給額に基づいて計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上し、係争案件等について、将来発生する可能性のある支払見積額を計上しております。

5. 外貨建の資産の本邦通貨への換算基準

外貨建資産は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間会計期間末に当該処分をせず所有しているものはございません。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は262百万円、延滞債権額は3,433百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はございません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

中間財務諸表

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は394百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,090百万円であります。
 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	100,507百万円
貸出金	18,550百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	87,900百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券2,813百万円及び預け金10百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金が、11百万円含まれております。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、38,812百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが38,604百万円あり、1年超のものが207百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の償却累計額(減価償却及び減損損失の累計額合計)

償却累計額	566百万円
-------	--------

(中間損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、投資損失引当金戻入益264百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額27百万円、及び偶発損失引当金繰入額3百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間 会計期間 増加株式数	当中間 会計期間 減少株式数	当中間 会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	5,926	—	—	5,926	
種類株式	2,000	—	—	2,000	
合計	7,926	—	—	7,926	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成28年 5月12日 取締役会	優先 株式	161	80.98	平成28年 3月31日	平成28年 6月13日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成28年 11月10日 取締役会	優先 株式	80	利益 剰余金	40.49	平成28年 9月30日	平成28年 12月2日

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2参照)。

(単位:百万円)

	中間貸借 対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	35,532	35,532	—
(2) 買入金銭債権(※1)	32,667	32,667	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	14,523	17,203	2,679
その他有価証券	144,740	144,740	—
(4) 貸出金	232,248		
貸倒引当金(※1)	△5,045		
	227,202	227,202	—
資産計	454,668	457,347	2,679
(1) 預金	305,762	305,762	—
(2) コールマネー	5,000	5,000	—
(3) 借入金	87,900	87,900	—
負債計	398,662	398,662	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、公共工事債権信託受益権については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これ以外の信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

株式については、取引所の価格、債券は市場価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

(2) コールマネー

コールマネーについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) 其他有価証券」には含まれておりません。

非上場株式(※1)	1百万円
組合出資金(※2)	9,411百万円
合計	9,412百万円

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものは、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券(平成28年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借 対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	9,998	12,354	2,356
	社債	4,525	4,849	323
	小計	14,523	17,203	2,679
	合計	14,523	17,203	2,679

(注) 満期保有目的の債券には、時価が中間貸借対照表計上額を超えないものはありません。

2. その他有価証券(平成28年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	債券	96,822	94,009	2,813
	国債	19,191	18,799	391
	地方債	9,456	9,099	357
	社債	68,175	66,111	2,063
	その他	51,229	48,270	2,958
	外国証券	8,434	8,340	93
	その他の証券	42,795	39,930	2,865
小計	148,052	142,280	5,772	
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	債券	11,145	11,224	△79
	地方債	4,940	5,000	△59
	社債	6,205	6,224	△19
	その他	16,176	16,344	△167
	外国証券	8,635	8,683	△47
	その他の証券	7,540	7,661	△120
小計	27,322	27,569	△247	
合計		175,374	169,849	5,524

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	11,673百万円
貸倒引当金	1,784百万円
投資事業組合損益	222百万円
減価償却超過額	151百万円
その他	155百万円
繰延税金資産小計	13,988百万円
評価性引当額	△13,820百万円
繰延税金資産合計	168百万円
繰延税金負債	
有価証券評価差額金	△1,732百万円
繰延税金負債合計	△1,732百万円
繰延税金負債の純額	△1,564百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	3,686円21銭
1株当たり中間純利益金額	92円10銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

当中間会計期間に係る財務諸表等に記載された事項が適正に表示されていること、また、財務諸表等が適正に作成される体制が整備され、有効に機能していることを確認いたしました。

平成29年1月26日 株式会社新銀行東京

代表取締役社長執行役員 常久秀紀

国内・国際業務部門別粗利益

(単位:百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	3,132	79	3,191	3,051	92	3,122
資金調達費用	488	20	488	425	21	425
資金運用収支	2,643	58	2,702	2,626	71	2,697
役務取引等収益	154	—	154	114	—	114
役務取引等費用	73	0	73	67	0	68
役務取引等収支	80	△0	80	46	△0	46
その他業務収益	—	—	—	52	—	52
その他業務費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	—	—	—	52	—	52
業務粗利益	2,724	58	2,783	2,724	71	2,795
業務粗利益率(%)	1.25	0.91	1.28	1.22	0.84	1.25

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。

3. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国内業務部門)

(単位:百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	(12,889)	(20)		(16,695)	(21)	
うち貸出金	432,481	3,132	1.44	444,997	3,051	1.36
うち貸出金	198,336	1,677	1.69	220,397	1,713	1.55
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	154,404	1,156	1.49	145,979	1,040	1.42
うちコールローン	3,350	2	0.12	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	34,540	17	0.10	30,656	15	0.09
資金調達勘定	368,591	488	0.26	385,421	425	0.22
うち預金	265,306	436	0.32	294,848	408	0.27
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	3,072	△0	△0.04
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	103,275	51	0.10	87,495	17	0.03

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成27年9月期661百万円、平成28年9月期5,712百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国際業務部門)

(単位:百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	12,889	79	1.23	16,695	92	1.10
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	12,889	79	1.23	16,695	92	1.10
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
	(12,889)	(20)		(16,695)	(21)	
資金調達勘定	12,889	20	0.31	16,695	21	0.25
うち預金	—	—	—	—	—	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借用金	—	—	—	—	—	—

(注) ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(合計)

(単位:百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	432,481	3,191	1.47	444,997	3,122	1.39
うち貸出金	198,336	1,677	1.69	220,397	1,713	1.55
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	167,293	1,235	1.47	162,674	1,133	1.38
うちコールローン	3,350	2	0.12	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	34,540	17	0.10	30,656	15	0.09
資金調達勘定	368,591	488	0.26	385,421	425	0.22
うち預金	265,306	436	0.32	294,848	408	0.27
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	3,072	△0	△0.04
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借用金	103,275	51	0.10	87,495	17	0.03

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成27年9月期661百万円、平成28年9月期5,712百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

受取・支払利息の分析(国内業務部門)

(単位:百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	182	—	182	87	△168	△80
うち貸出金	211	△62	149	139	△103	35
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△53	67	14	△62	△53	△115
うちコールローン	△3	△3	△6	△1	△1	△2
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	12	1	12	△1	△1	△2
支払利息	31	34	65	26	△90	△63
うち預金	74	—	74	70	△98	△28
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△1	△1	△3	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△5	—	△5	△6	△28	△34

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

2. 平成28年9月期のコールマネーについては、前年度(平成27年9月期)の支払利息、平均残高がなく、支払利息に対する増減要因を算出できないため、計数を表示しておりません。

受取・支払利息の分析(国際業務部門)

(単位:百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△34	32	△1	20	△7	13
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△34	32	△1	20	△7	13
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	2	1	4	3	△2	1
うち預金	—	—	—	—	—	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

受取・支払利息の分析(合計)

(単位:百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	176	—	176	77	△146	△68
うち貸出金	211	△62	149	139	△103	35
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△50	63	12	△31	△70	△102
うちコールローン	△3	△3	△6	△1	△1	△2
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	12	1	12	△1	△1	△2
支払利息	31	34	65	26	△90	△63
うち預金	74	—	74	70	△98	△28
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△1	△1	△3	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△5	—	△5	△6	△28	△34

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

2. 平成28年9月期のコールマネーについては、前年度(平成27年9月期)の支払利息、平均残高がなく、支払利息に対する増減要因を算出できないため、計数を表示しておりません。

業務純益

(単位:百万円)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
業務純益		514		768
コア業務純益		818		689
実質業務純益		818		741

- (注) 1. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
 2. コア業務純益 = 業務粗利益 (除く債券関係損益) - 経費 (除く臨時処理分)
 3. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分)

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	154	—	154	114	—	114
うち預金・貸出業務	64	—	64	43	—	43
うち為替業務	5	—	5	5	—	5
うち証券関連業務	3	—	3	2	—	2
うち代理業務	—	—	—	—	—	—
うち保護預り・貸金庫業務	—	—	—	—	—	—
うち保証業務	37	—	37	36	—	36
役務取引等費用	73	0	73	67	0	68
うち為替業務	8	0	8	7	0	7

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	—	—	—	52	—	52
外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売却益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	—	—	—	52	—	52
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
その他の業務収益	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	—	—	—	—	—	—
外国為替売買損	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売却損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
その他の業務費用	—	—	—	—	—	—
その他業務利益	—	—	—	52	—	52

預金・譲渡性預金残高(期末残高)

(単位:百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	27,381	—	27,381	30,584	—	30,584
うち有利息預金	21,576	—	21,576	24,497	—	24,497
定期性預金	239,658	—	239,658	275,170	—	275,170
うち固定自由金利定期預金	239,656	—	239,656	275,168	—	275,168
うち変動自由金利定期預金	1	—	1	1	—	1
その他	8	—	8	7	—	7
預金合計	267,048	—	267,048	305,762	—	305,762
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
総合計	267,048	—	267,048	305,762	—	305,762

(注) 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

預金・譲渡性預金残高(平均残高)

(単位:百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	25,457	—	25,457	27,525	—	27,525
うち有利息預金	20,323	—	20,323	23,187	—	23,187
定期性預金	239,688	—	239,688	267,203	—	267,203
うち固定自由金利定期預金	239,686	—	239,686	267,201	—	267,201
うち変動自由金利定期預金	1	—	1	1	—	1
その他	160	—	160	118	—	118
預金合計	265,306	—	265,306	294,848	—	294,848
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
総合計	265,306	—	265,306	294,848	—	294,848

(注) 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成27年9月期						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	20,946	25,686	80,044	22,612	50,088	40,280	239,658
固定自由金利定期預金	20,946	25,686	80,044	22,611	50,087	40,280	239,656
変動自由金利定期預金	0	0	0	1	0	—	1
その他	—	—	—	—	—	—	—

(単位:百万円)

	平成28年9月期						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	30,609	54,278	80,748	51,639	20,926	36,968	275,170
固定自由金利定期預金	30,609	54,277	80,747	51,638	20,926	36,968	275,168
変動自由金利定期預金	—	1	0	0	0	—	1
その他	—	—	—	—	—	—	—

預金者別残高

(単位:百万円)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
個人		190,352		194,697
法人		34,775		48,993
その他		41,920		62,072
合計		267,048		305,762

(注)「その他」は公金及び金融機関であります。

財形貯蓄残高

該当事項はありません。

貸出金残高(期末残高)

(単位:百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	182,345	—	182,345	204,488	—	204,488
当座貸越	26,217	—	26,217	27,759	—	27,759
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	208,562	—	208,562	232,248	—	232,248

貸出金残高(平均残高)

(単位:百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	177,082	—	177,082	195,547	—	195,547
当座貸越	21,254	—	21,254	24,849	—	24,849
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	198,336	—	198,336	220,397	—	220,397

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成27年9月期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	41,413	53,031	39,638	10,291	37,970	26,217	208,562
うち変動金利	37,857	42,093	23,946	5,771	30,706	22,385	162,760
うち固定金利	3,556	10,937	15,692	4,519	7,263	3,832	45,801

(注)上記貸出金の残存期間は、金利更改までの期間ではなく、最終返済期限までの残存期間であります。

(単位:百万円)

	平成28年9月期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	65,131	59,678	34,374	13,223	32,080	27,759	232,248
うち変動金利	50,196	44,197	29,116	6,908	27,131	23,440	180,990
うち固定金利	14,934	15,481	5,258	6,315	4,948	4,318	51,257

(注)上記貸出金の残存期間は、金利更改までの期間ではなく、最終返済期限までの残存期間であります。

業種別貸出状況

(単位:百万円)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
全店分	208,562	100.00	232,248	100.00
製造業	13,853	6.64	13,505	5.81
農業、林業	4	0.00	94	0.04
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	83	0.03	70	0.03
建設業	12,552	6.01	12,849	5.53
電気・ガス・熱供給・水道業	520	0.24	579	0.24
情報通信業	6,375	3.05	8,240	3.54
運輸業、郵便業	2,755	1.32	2,507	1.07
卸売業、小売業	16,791	8.05	17,781	7.65
金融業、保険業	38,730	18.57	40,075	17.25
不動産業	53,550	25.67	66,221	28.51
(不動産取引業)	(31,544)	(15.12)	(37,337)	(16.07)
(不動産賃貸業等)	(22,005)	(10.55)	(28,883)	(12.43)
物品賃貸業	1,343	0.64	1,560	0.67
学術研究、専門・技術サービス業	602	0.28	748	0.32
宿泊業	1,785	0.85	4,937	2.12
飲食業	2,948	1.41	4,121	1.77
生活関連サービス業、娯楽業	9,809	4.70	8,637	3.71
教育、学習支援業	416	0.19	444	0.19
医療・福祉	5,565	2.66	6,197	2.66
その他サービス	17,036	8.16	16,253	6.99
地方公共団体	9,205	4.41	8,503	3.66
その他(個人)	14,630	7.01	18,918	8.14

(注) 不動産取引業とは不動産仲介業及び不動産分譲業であり、不動産賃貸業等とは不動産賃貸・管理業等であります。

貸出金使途別残高

(単位:百万円,%)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	37,498	17.98	40,837	17.58
運転資金	171,064	82.02	191,410	82.42
合計	208,562	100.00	232,248	100.00

中小企業(個人を含む)に対する貸出金及び貸出金総額に占める割合

(単位:百万円,%)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	貸出先数	残高	貸出先数	残高
総貸出金(A)	1,465	208,562	1,564	232,248
中小企業等貸出金(B)	1,379	136,827	1,477	159,384
(B)/(A)	94.12	65.60	94.43	68.62

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

消費者ローン残高

該当事項はありません。

特定海外債権残高

該当事項はありません。

貸出金残高及び支払承諾見返額の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	2,412	—	1,790	—
債権	9,568	—	10,719	—
商品	—	—	—	—
不動産	84,454	—	98,127	—
その他	—	—	68	—
小計	96,436	—	110,705	—
保証	4,431	2,325	5,330	2,028
信用	107,695	—	116,211	—
合計	208,562	2,325	232,248	2,028

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	平成27年9月期					平成28年9月期				
	前期末 残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高	前期末 残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	4,222	4,526	—	4,222	4,526	3,387	3,359	—	3,387	3,359
個別貸倒引当金	3,326	3,201	35	3,290	3,201	2,589	2,574	70	2,518	2,574
合計	7,548	7,728	35	7,512	7,728	5,976	5,934	70	5,906	5,934

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
貸出金償却額	0	—

リスク管理債権額

(単位:百万円)

区分	平成27年9月期	平成28年9月期
破綻先債権額	217	262
延滞債権額	3,573	3,433
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	1,934	394
リスク管理債権額	5,725	4,090
貸出金残高(未残)	208,562	232,248

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 各債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 当行では部分直接償却を実施しておりません。

リスク管理債権額(部分直接償却後)

(単位:百万円)

区分	平成27年9月期	平成28年9月期
破綻先債権額	7	36
延滞債権額	3,098	2,984
3ヶ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	1,934	394
リスク管理債権額	5,041	3,415
貸出金残高(未残)	207,878	231,572

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 各債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の計数を記載しております。

金融再生法開示債権

(単位:百万円、%)

	平成27年9月期	平成28年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	899	817
危険債権	4,883	4,512
要管理債権	1,934	394
小計(A)	7,717	5,724
正常債権	203,264	228,610
総与信額(B)	210,982	234,334
総与信額に占める割合(A)÷(B)	3.65	2.44

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収、利息の受取りができない可能性が高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権といった外形的事実がすでに発生している債権であります。
4. 当行では部分直接償却を実施しておりません。

金融再生法開示債権 (部分直接償却後)

(単位:百万円,%)

	平成27年9月期	平成28年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	123	97
危険債権	4,883	4,512
要管理債権	1,934	394
小計(A)	6,941	5,003
正常債権	203,264	228,610
総与信額(B)	210,206	233,614
総与信額に占める割合(A)÷(B)	3.30	2.14

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収、利息の受取りができない可能性が高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権といった外形的事実がすでに発生している債権であります。
4. 当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の計数を記載しております。

有価証券残高 (期末残高)

(単位:百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	45,240	—	45,240	29,189	—	29,189
地方債	7,126	—	7,126	14,397	—	14,397
社債	77,371	—	77,371	78,905	—	78,905
株式	13	—	13	1	—	1
その他の証券	22,185	14,163	36,349	29,114	17,069	46,183
うち外国債券	—	14,163	14,163	—	17,069	17,069
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	151,937	14,163	166,101	151,607	17,069	168,676

有価証券残高 (平均残高)

(単位:百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	49,932	—	49,932	29,279	—	29,279
地方債	6,375	—	6,375	11,534	—	11,534
社債	77,397	—	77,397	79,879	—	79,879
株式	13	—	13	1	—	1
その他の証券	20,685	12,889	33,575	25,284	16,695	41,979
うち外国債券	—	12,889	12,889	—	16,695	16,695
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	154,404	12,889	167,293	145,979	16,695	162,674

保有有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成27年9月期				
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券
1年以下	11,033	—	6,334	—	1,022
1年超3年以下	13,120	—	11,124	—	3,995
3年超5年以下	8,967	—	8,259	—	1,001
5年超7年以下	2,121	989	22,931	—	4,247
7年超10年以下	—	6,136	3,502	—	3,955
10年超	9,998	—	23,718	—	7,363
期間の定めのないもの	—	—	1,501	13	14,764
合計	45,240	7,126	77,371	13	36,349

(単位:百万円)

	平成28年9月期				
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券
1年以下	1,019	—	7,571	—	3,601
1年超3年以下	12,884	—	6,320	—	2,588
3年超5年以下	5,287	—	18,954	—	5,725
5年超7年以下	—	3,359	12,387	—	4,763
7年超10年以下	—	5,895	4,605	—	2,956
10年超	9,998	5,142	27,044	—	7,251
期間の定めのないもの	—	—	2,022	1	19,296
合計	29,189	14,397	78,905	1	46,183

公共債の引受 (平成27年9月期及び平成28年9月期)

該当事項はありません。

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売 (平成27年9月期及び平成28年9月期)

該当事項はありません。

公共債ディーリング実績 (平成27年9月期及び平成28年9月期)

該当事項はありません。

| 有価証券関係 |

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種類	平成27年9月期			平成28年9月期			
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,998	11,213	1,215	9,998	12,354	2,356
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	5,269	5,610	340	4,525	4,849	323
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	15,267	16,824	1,556	14,523	17,203	2,679
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計	15,267	16,824	1,556	14,523	17,203	2,679	

(注) 時価は、中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券

(単位:百万円)

種類	平成27年9月期			平成28年9月期			
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—	—	—	
	債券	106,960	105,188	1,772	96,822	94,009	2,813
	国債	35,242	34,882	359	19,191	18,799	391
	地方債	6,777	6,599	178	9,456	9,099	357
	社債	64,940	63,706	1,233	68,175	66,111	2,063
	外国債券	5,829	5,771	58	8,434	8,340	93
	その他	14,708	13,988	719	42,795	39,930	2,865
	投資信託	14,708	13,988	719	19,702	18,444	1,258
小計	127,498	124,948	2,550	148,052	142,280	5,772	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	—	—	
	債券	7,509	7,557	△47	11,145	11,224	△79
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	348	350	△1	4,940	5,000	△59
	社債	7,161	7,207	△45	6,205	6,224	△19
	外国債券	8,333	8,407	△73	8,635	8,683	△47
	その他	—	—	—	7,540	7,661	△120
	投資信託	—	—	—	—	—	—
小計	15,843	15,965	△121	27,322	27,569	△247	
合計	143,342	140,913	2,429	175,374	169,849	5,524	

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

種類	平成27年9月期	平成28年9月期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	13	1
その他	7,477	9,411
合計	7,491	9,412

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成27年9月期及び平成28年9月期)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券(平成27年9月期及び平成28年9月期)

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前中間会計期間における減損処理額は、ありません。

当中間会計期間における減損処理額は、ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりです。中間決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについては、時価まで減損することとし、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したものについては、発行会社の信用状況や過去の一定期間における時価の推移等を勘案して、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価まで減損することとしております。

金銭の信託関係 | (平成27年9月期及び平成28年9月期)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金 |

(単位:百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
評価差額	2,373	5,658
その他有価証券	2,373	5,658
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産又は(△)繰延税金負債	△767	△1,732
その他有価証券評価差額金	1,606	3,925

デリバティブ取引関係 |

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引(平成27年9月期及び平成28年9月期)

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引(平成27年9月期及び平成28年9月期)

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

| 信託業務 |

1. 信託財産残高表

(単位:百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
資産		
受託有価証券	100	—
金銭債権	13,350	8,672
その他の金銭債権	13,350	8,672
現金預け金	113	23
預け金	113	23
合計	13,564	8,695
負債		
有価証券の信託	100	—
金銭債権の信託	13,464	8,695
合計	13,564	8,695

2. 信託業務の状況を示す指標

項目	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年3月期	平成28年3月期
信託報酬(百万円)	27	26	20	73	52
信託勘定貸出金残高(百万円)	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高(百万円)	—	—	—	—	—
信託財産額(百万円)	12,253	13,564	8,695	21,716	13,447

3. 金銭信託等の受託残高(平成27年9月期及び平成28年9月期)

該当事項はありません。

4. 元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高(平成27年9月期及び平成28年9月期)

該当事項はありません。

5. 金銭信託等の信託期間別元本残高(平成27年9月期及び平成28年9月期)

該当事項はありません。

6. 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高(平成27年9月期及び平成28年9月期)

該当事項はありません。

7. 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高(平成27年9月期及び平成28年9月期)

該当事項はありません。

8. 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高(平成27年9月期及び平成28年9月期)

該当事項はありません。

9. 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高(平成27年9月期及び平成28年9月期)

該当事項はありません。

10. 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高(平成27年9月期及び平成28年9月期)

該当事項はありません。

11. 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合(平成27年9月期及び平成28年9月期)

該当事項はありません。

12. 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合(平成27年9月期及び平成28年9月期)

該当事項はありません。

13. 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高(平成27年9月期及び平成28年9月期)

該当事項はありません。

主な利益率

(単位:%)

	平成27年9月期	平成28年9月期
総資産経常利益率	0.32	0.33
資本経常利益率	2.52	2.42
総資産中間純利益率	0.32	0.28
資本中間純利益率	2.51	2.05

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益÷総資産(除く支払承諾見返)平均残高× $\frac{365}{183}$ ×100

2. 資本経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益÷{(期首純資産の部合計+中間期末純資産の部合計)÷2}× $\frac{365}{183}$ ×100

利鞘

(単位:%)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.44	1.23	1.47	1.36	1.10	1.39
資金調達原価	1.33	0.31	1.33	1.28	0.25	1.28
総資金利鞘	0.11	0.92	0.14	0.08	0.85	0.11

預貸率

(単位:%)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預貸率	63.59	—	63.59	62.85	—	62.85
期中平均預貸率	61.35	—	61.35	61.79	—	61.79

(注) 貸出金には金融機関貸付金を含んでおりません。

預証率

(単位:%)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預証率	56.89	—	62.19	49.58	—	55.16
期中平均預証率	58.19	—	63.05	49.50	—	55.17

従業員一人当たり指標

(単位:百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
預金	1,580	1,864
貸出金	1,234	1,416

(注) 従業員数は期中平均人員で算出しております。

一店舗当たり指標

(単位:百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
預金	267,048	305,762
貸出金	208,562	232,248

国際業務部門資産残高(平成27年9月期及び平成28年9月期)

該当事項はありません。

自己資本の充実の状況(構成に関する開示事項)

当行は、銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(自己資本比率規制の第3の柱(市場規律))として、以下のとおり開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき算出しております。

当行は国内基準を適用の上、信用リスクアセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法をそれぞれ採用しております。

《単体》

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(単位:百万円)

項目	平成27年 9月末	経過措置に よる不算入額	平成28年 9月末	経過措置に よる不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	54,224		57,838	
うち、資本金及び資本剰余金の額	52,046		52,046	
うち、利益剰余金の額	2,177		5,872	
うち、自己株式の額(△)	—		—	
うち、社外流出予定額(△)	—		80	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,610		3,366	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,610		3,366	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 57,835		61,205	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	59	237	61	92
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	59	237	61	92
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	28	42
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 59		89	
自己資本				
自己資本の額((イ) - (ロ))	(ハ) 57,775		61,115	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	278,610		303,518	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△11,191		△7,095	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	237		92	
うち、繰延税金資産	—		42	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△11,429		△7,229	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	10,262		10,682	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 288,873		314,201	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ) / (ニ))	20.00%		19.45%	

自己資本の充実の状況 (定量的な開示事項)

《単体》

Ⅱ. 定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項 (単体)

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	平成27年9月末		平成28年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
【資産 (オン・バランス項目)】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	90	3	590	23
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	2,189	87	2,253	90
地方三公社向け	100	4	100	4
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	11,112	444	13,306	532
法人等向け	124,144	4,965	131,579	5,263
中小企業等向け及び個人向け	6,016	240	7,647	305
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	65,291	2,611	72,889	2,915
三月以上延滞等	74	2	1,561	62
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	118	4	138	5
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	4,278	171	7,412	296
(うち出資等のエクスポージャー)	4,278	171	7,412	296
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
上記以外	49,763	1,990	48,297	1,931
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	32,799	1,311	27,049	1,081
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	—	—	415	16
(うち上記以外のエクスポージャー等)	—	—	—	—
証券化 (オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化 (オリジネーター以外の場合)	18,935	757	18,308	732
複数の資産を裏付とする資産 (いわゆるファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	237	9	134	5
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△11,429	△457	△7,229	△289
資産 (オン・バランス) 計	270,923	10,836	296,988	11,879
【オフ・バランス取引等項目】				
原契約期間が1年以下のコミットメント	131	5	135	5
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	6,182	247	4,930	197
信用供与に直接的に代替する偶発債務	813	32	904	36
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	556	22	556	22
派生商品取引	1	0	1	0
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等計	7,684	307	6,528	261
【CVAリスク相当額をパーセントで除して得た額】 (簡便的リスク測定方式)	1	0	1	0
【中央清算機関関連エクスポージャー】	0	0	0	0
合計	278,610	11,144	303,518	12,140

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
2. リスク・アセットは信用リスク削減効果適用後の数値です。

自己資本の充実の状況(定量的な開示事項)

(2) 総所要自己資本額

(単位:百万円)

項目	平成27年9月末	平成28年9月末
信用リスク	11,144	12,140
オペレーショナル・リスク	410	427
総所要自己資本額	11,554	12,568

2. 信用リスクに関する事項(単体)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

(単位:百万円)

区分	信用リスク・エクスポージャーの期末残高							
			貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引	
	平成27年9月末	平成28年9月末	平成27年9月末	平成28年9月末	平成27年9月末	平成28年9月末	平成27年9月末	平成28年9月末
製造業	26,569	29,405	14,671	14,217	11,017	14,550	—	—
農業、林業	4	94	4	94	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,498	2,481	83	70	2,415	2,411	—	—
建設業	16,227	15,465	12,865	13,130	300	300	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	4,220	7,260	520	579	3,700	6,681	—	—
情報通信業	6,456	8,378	6,456	8,378	—	—	—	—
運輸業、郵便業	9,717	9,512	2,920	2,643	6,796	6,869	—	—
卸売業、小売業	19,763	22,987	17,415	18,243	2,348	4,744	—	—
金融業、保険業	75,847	77,967	37,295	39,396	37,719	37,570	5	5
不動産取引業	61,823	66,818	31,648	37,373	16,686	11,500	—	—
不動産賃貸業等	17,765	24,697	17,765	24,697	—	—	—	—
物品賃貸業	1,376	1,592	1,376	1,592	—	—	—	—
各種サービス業	37,669	40,798	37,657	40,798	—	—	—	—
国・地方公共団体	104,277	105,943	23,773	27,355	52,730	44,296	—	—
その他	15,549	16,030	5,821	4,982	—	—	—	—
業種別合計	399,766	429,434	210,275	233,553	133,713	128,924	5	5
1年以下	63,268	80,208	41,220	65,822	18,100	12,032	5	5
1年超3年以下	80,344	81,298	52,592	59,087	27,682	21,201	—	—
3年超5年以下	54,794	61,692	36,975	32,465	17,818	27,720	—	—
5年超7年以下	42,274	34,583	12,144	14,676	26,614	15,375	—	—
7年超10年以下	43,141	31,327	24,894	18,103	10,899	11,809	—	—
10年超	47,913	55,974	16,229	15,549	31,098	38,784	—	—
期間の定めのないもの	68,030	84,349	26,217	27,848	1,500	2,000	—	—
残存期間別合計	399,766	429,434	210,275	233,553	133,713	128,924	5	5

(注) 1. 不動産取引業とは不動産仲介業および不動産分譲業であり、不動産賃貸業等とは不動産賃貸・管理業等であります。

2. 「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

3. 当行は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

区分	平成27年9月末	平成28年9月末
製造業	—	29
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	50
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	4	—
金融業、保険業	—	1,000
不動産取引業	—	—
不動産賃貸業等	—	—
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	169	15
国・地方公共団体	—	—
その他	—	—
業種別合計	174	1,094

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

2. 不動産取引業とは不動産仲介業および不動産分譲業であり、不動産賃貸業等とは不動産賃貸・管理業等であります。

3. 当行は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

(3) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の残高並びに増減額

(単位:百万円)

項目	平成27年9月期			平成28年9月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	4,222	304	4,526	3,387	△27	3,359
個別貸倒引当金	3,326	△124	3,201	2,589	△15	2,574

(注) 当行は、特定海外債権引当勘定はありません。

(4) 個別貸倒引当金の業種別・地域別の残高及び増減

(単位:百万円)

区分	平成27年9月期			平成28年9月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
製造業	703	△38	664	519	△41	477
農業、林業	2	△0	2	2	△0	2
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	371	△10	361	272	11	283
電気・ガス・熱供給・水道業	205	△205	—	—	—	—
情報通信業	189	△17	171	128	26	155
運輸業、郵便業	153	△2	150	131	△10	120
卸売業、小売業	937	△0	936	768	8	777
金融業、保険業	117	△10	106	106	△19	86
不動産取引業	49	△9	39	24	△1	22
不動産賃貸業等	24	0	25	19	△3	15
物品賃貸業	21	△3	18	14	△8	6
各種サービス業	551	174	725	601	23	625
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
業種別合計	3,326	△124	3,201	2,589	△15	2,574

(注) 1. 不動産取引業とは不動産仲介業および不動産分譲業であり、不動産賃貸業等とは不動産賃貸・管理業等であります。

2. 当行は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

自己資本の充実の状況 (定量的な開示事項)

(5) 貸出金償却額の業種別・地域別の額

(単位:百万円)

区分	平成27年9月末	平成28年9月末
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産取引業	—	—
不動産賃貸業等	0	—
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	0	—
国・地方公共団体	—	—
その他	—	—
業種別合計	0	—

(注) 1. 不動産取引業とは不動産仲介業および不動産分譲業であり、不動産賃貸業等とは不動産賃貸・管理業等であります。
2. 当行は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

区分	信用リスク削減効果勘案後のエクスポージャーの残高			
	平成27年9月末		平成28年9月末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	100,595	2,672	101,760	2,039
10%	18,699	1,180	19,386	1,390
12%	—	—	—	—
20%	9,659	1,154	9,692	1,329
35%	—	—	—	—
40%	—	—	—	—
50%	24,069	—	32,063	—
70%	4,000	—	6,000	—
75%	—	9,425	—	11,125
100%	100,045	121,530	104,727	131,918
120%	1,000	0	662	0
150%	—	174	1,000	81
250%	5,500	—	6,000	166
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	263,569	136,137	281,292	148,052

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限り、格付適用エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

3. 信用リスク削減手法に関する事項 (単体)

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

区分	平成27年9月末	平成28年9月末
現金・自行預金	—	—
適格債券・適格株式	—	—
適格金融資産担保合計	—	—
適格保証	3,417	3,434
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	3,417	3,434

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項(単体)

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式*で算出しております。

*カレント・エクスポージャー方式とは、派生商品取引の取引先の倒産時における損失予想を算出する方式です。契約時から現在までのマーケティング変動等を考慮して、現在と同等のデリバティブ契約を再度構築するのに必要なコスト金額と、そのコスト金額の将来変動見込額を合算したものを損失予想額としております。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位:百万円)

項目	平成27年9月末	平成28年9月末
グロス再構築コストの額 (A)	—	—
グロスのアドオンの合計額 (B)	5	5
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前) (C)	5	5
派生商品取引	5	5
外国為替関連取引	5	5
金利関連取引	0	0
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
(A)+(B)-(C)	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	5	5

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当事項はありません。

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項(単体)

○当行がオリジネーターの場合

証券化及び再証券化エクスポージャーはありません。

○当行が投資家の場合

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

項目	平成27年9月末	平成28年9月末
住宅ローン	12,084	14,914
その他	29,161	27,336
合計	41,246	42,251

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

区分	平成27年9月末		平成28年9月末	
	エクスポージャーの残高	所要自己資本の額	エクスポージャーの残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	24,419	195	27,433	219
50%	7,718	154	7,285	145
100%	8,278	331	6,498	259
150%	—	—	—	—
225%	791	71	747	67
350%	37	5	285	39
1250%	—	—	—	—
合計	41,246	757	42,251	732

自己資本の充実の状況(定量的な開示事項)

(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当事項はありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当事項はありません。

6. 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項(単体)

(1) 銀行勘定における出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区分	平成27年9月末		平成28年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	—		—	
上記に該当しない出資又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	7,491		9,412	
合計	7,491		9,412	

(2) 子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

該当事項はありません。

(3) 銀行勘定における出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

該当事項はありません。

(4) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額並びに中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

7. 銀行勘定における金利リスクに関する事項(単体)

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額 (単位:百万円)

項目	平成27年9月末
VaR	5,029
アウトライヤー基準	2,532

(注) 1. 平成27年9月末は、VaRについては、ヒストリカル・シミュレーション法を用い、信頼水準99.9%、保有期間3ヵ月、観測期間4年を前提として算定しております。
2. 平成27年9月末は、アウトライヤー基準については、「保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値による金利ショック」を算定する方式を用いています。

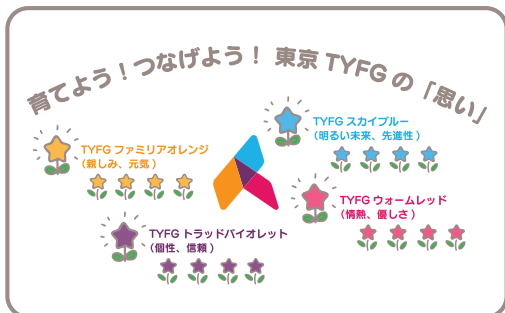
(単位:百万円)

項目	平成28年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額	4,899

(注) 1. 平成28年9月末より、東京TYフィナンシャルグループとして算定手法を合わせるため、保有期間6ヵ月、観測期間5年、信頼水準99%で計測されるVaRに変更しております。
2. コア預金の内部モデル方式は導入しておりません。



リトルツインスターズの2人が
育てている星の色にはこんな意味があります。



当社グループは、イメージキャラクターとして
「リトルツインスターズ」を起用いたしました。
誕生40周年を迎えた、サンリオの代表的なキャラクターで、
デザインは当社オリジナル。
星の色には当社グループの思いが込められています。



東京TYフィナンシャルグループ 2016 中間期ディスクロージャー誌

平成29年1月発行

本資料には、将来の業績に係る記述が含まれています。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、
リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、
経営環境の変化等により異なる可能性があることにご
留意ください。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



思いを預かる。思いをつなぐ。

東京TYフィナンシャルグループ

〒160-0022 東京都新宿区新宿五丁目9番2号
<http://www.tokyo-tyfg.co.jp/>

株式会社東京都民銀行

〒106-8525 東京都港区六本木二丁目3番11号
<http://www.tominbank.co.jp/>

株式会社八千代銀行

〒160-8431 東京都新宿区新宿五丁目9番2号
<http://www.yachiyobank.co.jp/>

株式会社新銀行東京

〒160-0023 東京都新宿区西新宿一丁目21番1号 明宝ビル
<http://www.sgt.jp/>